

「EU 企業サステナビリティ・デューディリジェンス指令」

JPX 金融商品取引法研究会（2025 年 10 月 24 日） 京都大学 齊藤真紀

I はじめに 1

II 国際社会・諸国の動き 2

III Omnibus I パッケージによる緩和／米国－EU 通商合意 2

IV 具体的内容 4

1 指令の概要 4

2 適用範囲／適用開始時期 5

(1) 適用範囲(2 条) 5

(2) 適用開始時期 (37 条) 5

3 いくつかの関連定義 (3 条) 6

4 デュー・ディリジェンス 8

(1) 企業レベルのデューディリジェンス義務 (5 条) 8

(2) グループレベルでのデューディリジェンス支援 (6 条) 9

(3) 具体的なデューディリジェンスの体制整備および実施 10

① ポリシー・リスク管理システムへの統合 (7 条) 10

② 悪影響の特定・評価・優先付け (8 条・9 条) 11

③-1 潜在的悪影響の防止・軽減 (10 条) 12

③-2 実際の悪影響の終結・是正 (11 条・12 条) 13

④ モニタリング (15 条) 14

⑤ 情報開示 (16 条) 14

⑥ 通報制度・苦情処理手続の整備 (14 条) 14

⑦ ステークホルダー・エンゲージメント (13 条) 15

5 エンフォースメント 16

(1) 監督 (24 条・25 条)・罰則 (27 条) 16

(2) 民事責任 (29 条) 17

6 気候変動対応 (22 条) 18

VII 企業法からみた本指令の策定の意味 19

I はじめに

企業サステナビリティ・デューディリジェンス指令 (CSDDD, CS3D)

Directive (EU) 2024/1760 of the European Parliament and of the Council of 13 June 2024 on corporate sustainability due diligence and amending Directive (EU) 2019/1937 and Regulation (EU) 2023/2859
OJ L, 2024/1760, 5.7.2024

<http://data.europa.eu/eli/dir/2024/1760/oj>

Stop the clock 法による改正を反映した統合版

<http://data.europa.eu/eli/dir/2024/1760/2025-04-17>

II 国際社会・諸国の動き

○国際法のレベルにおける企業の人権保障・環境保護に対する責任およびデューディリジェンス実施の要請を明示する動き

- ・ビジネスと人権に関する指導原則（いわゆるラギー原則）

https://www.unic.or.jp/texts_audiovisual/resolutions_reports/hr_council/ga_regular_session/3404/

- ・OECD責任ある企業行動に関する多国籍企業行動指針

https://www.oecd.org/en/publications/2023/06/oecd-guidelines-for-multinational-enterprises-on-responsible-business-conduct_a0b49990.html

- ・責任ある企業行動のためのデューディリジェンスガイドライン

https://www.oecd.org/en/publications/oecd-due-diligence-guidance-for-responsible-business-conduct_15f5f4b3-en.html

企業の社会的責任にかかる規範形成のイニシアティブが国内法から（EUを超えて）国際法に移転

○諸国の国内法の立法の進展

（例）

- ・英国の現代奴隷法
- ・フランスのヴィジランス法
- ・ドイツのサプライチェーン・デューディリジェンス法

国内の企業が他の国の企業との間で競争上不利になる可能性→国際的に統一的な規律への要請

III Omnibus I パッケージによる緩和／米国—EU通商合意

Omnibus I

2024 年 6 月 13 日 指令成立

2024 年 9 月 9 日 ドラギレポート：欧州のグリーン・ディールが域内産業の空洞化を招くことへの懸念

2024 年 11 月 8 日 欧州委員会委員長フォン・デア・ライエン氏がサステナビリティ関連規制の簡素化を目的とする包括的な提案の提出を表明

（cf. アメリカ大統領選挙の開票 11 月 5 日）

2025 年 2 月 26 日 欧州委員会が Omnibus I 法案を公表。

(下記のサイト下に掲載)

https://commission.europa.eu/business-economy-euro/doing-business-eu/sustainability-due-diligence-responsible-business/corporate-sustainability-due-diligence_en

○趣旨：C S R D、C S D D D等のサステナビリティ関連規制の大幅な緩和企業負担の軽減、成長・投資の可能性の回復

(1) Stop the Clock 法 **(2025 年 4 月に成立)** 諸指令の適用時期の後倒し

C S D D D：第一段階目の適用対象企業 2027 年 7 月 26 日→2028 年 7 月 26 日

Directive (EU) 2025/794 of the European Parliament and of the Council of 14 April 2025 amending Directives (EU) 2022/2464 and (EU) 2024/1760 as regards the dates from which Member States are to apply certain corporate sustainability reporting and due diligence requirements, OJ L, 2025/794, 16.4.2025

(2) 内容の実質緩和**(現在審議中)**

C S D D Dに関する緩和

現在、審議中（欧州議会における議決を経て、理事会・議会・委員会による協議に移行する予定

(本日の報告は、2025 年 10 月 17 日に欧州議会に提案された内容)

- ・適用範囲の縮小
- ・ステークホルダーとのエンゲージメントの範囲を縮小
- ・報告義務が課される事項の削減
- ・デューディリジェンスの対象を原則として直接の相手方に限定
- ・サプライチェーン上の中小企業に要求しうる情報提供の内容を限定
- ・E Uレベルでの統一的な民事責任を廃止
- ・制裁金の上限にかかる下限は撤廃

米国-E U通商合意にかかる共同声明 (2025 年 8 月 21 日) 抜粋

The European Union commits to undertake efforts to ensure that the Corporate Sustainability Due Diligence Directive (CSDDD) and the Corporate Sustainability Reporting Directive (CSRD) do not pose undue restrictions on transatlantic trade. In the context of CSDDD, this includes undertaking efforts to **reduce administrative burden on businesses, including small- and medium-sized enterprises**, and to **propose changes to the requirement for a harmonised civil liability regime for due diligence failures and to climate-transition-related obligations**. The European Union commits to work to address US **concerns regarding the imposition of CSDDD requirements on companies of non-EU countries** with relevant high-quality regulations.

IV 具体的内容

1 指令の概要

第1条 対象とする事項

第2条 適用範囲

第3条 定義

第4条 国内法の調整のレベル

第5条 デューディリジェンス

第6条 グループレベルにおけるデューディリジェンス
支援

第7条 デューディリジェンスを企業の方針およびリスク
管理システムに統合すること

第8条 実際のおよび潜在的な悪影響の特定と評価

第9条 特定された実際のおよび潜在的な悪影響にかか
る優先順位付け

第10条 潜在的な悪影響の防止

第11条 実際の悪影響の終結

第12条 実際の悪影響の救済

第13条 ステークホルダーとの有意義なエンゲージメン
ト

第14条 通知の仕組みと苦情処理手続

第15条 モニタリング

第16条 情報開示

第17条 欧州単一アクセスポイントにおける情報へのア
クセス可能性の確保

第18条 モデル契約条項

第19条 ガイドライン

第20条 付随的措置

第21条 単一支援窓口

第22条 気候変動対策

第23条 授権代表者

第24条 監督機関

第25条 監督機関の権限

第26条 裏付けのある懸念

第27条 罰則

第28条 監督機関の欧州ネットワーク

第29条 民事責任および完全な賠償を受ける権利

第30条 違反の通報と通報者の保護

第31条 公的支援、公共調達および公共施設運営権

第32条 以下（略）

囲んだ部分：構成国が国内法化すべきデューディリジェンス義務の具体的な内容

○指令は、最小限の「枠」を定めるものでもなく、完全な統一を求めるものでもなく、内容に応じて統一の程度に段階わけがされている。

・逸脱が許されていない領域（4条1項） 指令8条1項・2項および10条1項・11条1項に定められる人権・環境デューディリジェンスに関する義務

・上記以外の領域について、指令で定めるよりも厳しい（より高い）保護を定めることを積極的に指令が認められる文言（同2項）

・他の領域については、2条より広い範囲をカバーする規律を国内法で定めてもよい

Omnibus I 案による修正

・8条1項・2項・10条1項・11条1項→6条ないし16条

・4条2項の削除：構成国独自の上乗せ規制の明示的な許容を撤回

2 適用範囲／適用開始時期

(1) 適用範囲(2 条)

○EU域内の企業 (2 条 1 項)

次のいずれかに該当する会社

(a)従業員平均 1000 人超および最終事業年度の純売上高 4.5 億ユーロ超

(b)最終事業年度の連結財務諸表において上記(a)2つの閾値に達した場合のグループの最終親会社

(c)会社またはグループ (の企業) が、第三者との間で、ロイヤリティを対価とするEU域内でのフランチャイズ契約またはライセンス契約を締結した場合であって、

①当該契約が共通のアイデンティティ、共通のビジネスコンセプトおよび統一的なビジネスの方法の採用を保障するものであり、

②最終事業年度のロイヤリティが 2250 万ユーロを超え、

③当該会社またはグループの最終親会社の最終事業年度における純売上高が 8000 万円を超える場合

○EU域外の企業 (2 条 2 項)

次のいずれかに該当する会社

(a)最終事業年度の 1 年前における域内の純売上高が 4.5 億ユーロを超える場合

(b)最終事業年度の 1 年前において連結ベースで上記(a)の閾値に達した場合の最終親会社

(c) 会社またはグループ (の企業) が、第三者との間で、ロイヤリティを対価とするEU域内でのフランチャイズ契約またはライセンス契約を締結した場合であって、

①当該契約が共通のアイデンティティ、共通のビジネスコンセプトおよび統一的なビジネスの方法の採用を保障するものであり、

②最終事業年度のロイヤリティが 2250 万ユーロを超え、

③当該会社またはグループの最終親会社の最終事業年度における純売上高が 8000 万ユーロを超える場合

Omnibus I 案 (当初案は対象範囲の限定を含んでいなかった)

閾値

EU域内の企業 (a) の閾値→平均従業員数 5000 人超・純売上高 15 億ユーロ超

EU域外の企業 (a) の閾値→域内の純売上高 15 億ユーロ超

(2) 適用開始時期 (37 条)

○国内法化の期限 (同 1 条)

構成国は 2026 年 7 月 26 日までに国内法化しなければならない。

Omnibus I (stop the clock 法) により国内法化が 2027 年 7 月 26 日まで延期

○国内法の適用開始時期 (同 1 条)

第一段階 2027 年 7 月 26 日から

(a) E U域内の対象企業（2 条 1 項(a)(b)）の会社のうち平均従業員数が 5000 人超であり、2027 年 7 月 26 日時点における最終事業年度の純売上高が 15 億ユーロを越える場合。ただし、16 条（情報開示）にかかる措置については、2028 年 1 月 1 日またはそれ以降に開始する事業年度より適用

(c) E U域外の対象企業（2 条 2 項（a）（b））のうち、2027 年 7 月 26 日時点の最終事業年度より 1 年前の事業年度における E U域内の売上高が 15 億ユーロを越える場合（ただし書は同じ）

第二段階 2028 年 7 月 26 日から

(b) E U域内の対象企業（2 条 1 項(a)(b)）の会社のうち平均従業員数が 3000 人超であり、2028 年 7 月 26 日時点における最終事業年度の純売上高が 9 億ユーロを越える場合。ただし、16 条（情報開示）にかかる措置については、2029 年 1 月 1 日またはそれ以降に開始する事業年度より適用

(d) E U域外の対象企業（2 条 2 項（a）（b））のうち、2028 年 7 月 26 日時点の最終事業年度より 1 年前の事業年度における E U域内の売上高が 9 億ユーロを越える場合。（ただし書は同じ）

第三段階 2029 年 7 月 26 日

(e)のこりのすべての会社 ただし、16 条（情報開示）にかかる措置については、2029 年 1 月 1 日（マ）またはそれ以降に開始する事業年度より適用

Omnibus I（stop the clock 法）による延期

適用開始 2027 年 7 月 26 日→2028 年 7 月 26 日

第一段階 2028 年 7 月 26 日から

(a) E U域内の対象企業（2 条 1 項(a)(b)）の会社のうち平均従業員数が 3000 人超であり、2028 年 7 月 26 日時点における最終事業年度の純売上高が 9 億ユーロを越える場合。ただし、16 条（情報開示）にかかる措置については、2029 年 1 月 1 日またはそれ以降に開始する事業年度より適用。

(b) E U域外の対象企業（2 条 2 項（a）（b））のうち、2028 年 7 月 26 日時点の最終事業年度より 1 年前の事業年度における E U域内における売上高が 9 億ユーロを越える場合（ただし書は同じ）

第二段階 2029 年 7 月 26 日

(c)のこりのすべての会社。ただし、16 条（情報開示）にかかる措置については、2030 年 1 月 1 日またはそれ以降に開始する事業年度より適用

※Omnibus I 最終法案には適用範囲の縮小に伴う適用開始時期の調整に関する言及が見当たらない。適用対象となる会社は 2028 年 7 月 26 日から適用される範囲に含まれる。実質的な変更がないか？

3 いくつかの関連定義（3 条）

(d) adverse impact（悪影響）：環境への悪影響（(b)に定義）または人権への悪影響（(c)に定義）

環境：附属書第 I 部第 1 節 15・16 および第 II 部

人権：附属書第 I 部第 1 節のリストおよび第 II 部の国際条約等から導かれうるもの（3 条(c)(ii)参照）

(f) business partner (取引先)：

- (i) 当該会社と、会社の事業活動、製品またはサービスに関連する商業上の契約を締結している者、または会社が(g)【活動の連鎖】に基づきサービスを提供する者（「直接取引先」という）
- (ii) 直接取引先ではないが、会社の事業活動、製品またはサービスに関連する事業活動を行う者（「間接取引先」という）。

(g) chain of activities (活動の連鎖)：

- (i) 当該会社の製品の生産またはサービスの提供に関連する上流の取引先の活動であり、これには、原材料、製品、製品部品の設計、採掘、調達、製造、輸送、保管および供給、ならびに製品またはサービスの開発が含まれる。
- (ii) 当該会社（当該会社のために、または代わって取引先がその活動を行うときには当該取引先の）の製品に関する流通、輸送および保管に関連する下流の取引先の活動。ただし、規則（EU）2021/821 に基づく輸出管理、または武器、弾薬もしくは軍需物資に関する輸出管理の対象となる製品の流通、輸送及び保管であって、当該製品の輸出が許可された場合を除く。

(h) independent third-party verification (独立した第三者による検証)：本指令に基づく人権及び環境に関する義務付け (requirements) への会社またはその活動連鎖の一部における遵守状況を、客観的かつ当該会社から完全に独立し、いかなる利益相反や外部からの影響も受けず、環境問題または人権問題に関して、悪影響の性質に応じた経験および能力を有し、かつ検証の質および信頼性について説明責任を負う (is accountable for) 専門家による検証

(j) industry or multi-stakeholder initiative (業界またはマルチ・ステークホルダーによるイニシアティブ)：政府、業界団体、利害関係組織(interested organisations) (市民団体(civil society organisations)を含む)、もしくは団体 (groupings) またはその組み合わせによって開発され、監督される、自主的なデュー・ディリジェンス手続、ツール及びメカニズムの組み合わせであって、会社がデュー・ディリジェンス義務の実施を支援するために参加することができるもの

(n) stakeholder (ステークホルダー)：当該会社の従業員、その子会社の従業員、労働組合及び労働者代表、並びに消費者その他当該会社、その子会社及びその取引先の製品、サービス及び事業活動によって権利又は利益が影響を受ける、又は受ける可能性のある個人、団体(groupings)、共同体(communities)又は組織(entities)。これには、当該会社の取引先の従業員、その労働組合及び労働者代表、国内の人権機関及び環境機関(national human rights and environmental institutions)、環境保護を目的とする市民団体(civil society organisations)、並びにそれらの個人、団体、共同体または組織の正当な代表者を含む。

Omnibus I 法による修正案

当該会社の従業員、その子会社及び取引先の従業員、並びにそれらの労働組合及び労働者代表、並びに当

該会社、その子会社及び取引先の製品、サービス及び事業活動に起因する人権及び環境への悪影響*によって権利又は利益が直接的に影響を受ける、又は受ける可能性のある個人又は共同体、並びにそれらの個人又は共同体の正当な代表者を意味する。

*欧州委員会による法案に対して、審議の過程で追加が提案された部分

広範な関係者→企業の活動によって直接影響を受ける関係者に限定

(o) appropriate measures (適切な措置)：悪影響の深刻度及び発生可能性に応じた方法により悪影響に効果的に対処することにより、デュー・ディリジェンスの目的を達成することが可能であり、かつ、悪影響の性質および程度ならびに関連するリスク要因を含む個別の事案における事情を考慮した上で、当該会社にとって合理的に利用可能な措置

(t) remediation (是正措置)：悪影響を受けた個人、コミュニティまたは環境を、当該悪影響に対する会社の関与の程度に応じて、実際の悪影響が発生しなかった場合に置かれていたであろう状況と同等または可能な限り近い状況に回復させること。これには、実際の悪影響を受けた個人に対する当該会社による金銭的または非金銭的補償、また該当する場合、公的機関が必要な是正措置に要した費用の償還を含む。

Omnibus I 法による追加案

(w) reasonably available information (合理的に入手可能な情報)：会社が自社または既存情報源もしくは二次的情報源から、取引先に連絡を取ることなく入手できる情報

4 デュー・ディリジェンス

欧州委員会によるガイドライン

・欧州委員会は、ガイドラインを 2027 年 1 月 26 日までに（一部は 2027 年 1 月 26 日まで）に公表（19 条）

Omnibus I 法：業界ごとのガイダンス以外は、2026 年 1 月 26 日までに公表（前倒し）

(1) 企業レベルのデューディリジェンス義務（5 条）

- ・デューディリジェンス義務：7 条ないし 16 条に定められたことを行うこと
- ・構成国は、営業秘密に該当するものを除き、各会社がグループの他の企業その他の法主体（other legal entities）の資源・情報を共有することができるよう確保しなければならない（2 項・3 項）。
- ・営業秘密についても、直接・間接取引先の把握、実際のまたは潜在的な悪影響の特定に必要不可欠なものについては、保護をした上で開示が求められる（3 項）。
- ・機密情報(classified information)その他国家安全保障に関わる情報を開示する必要はない（3 項）。
- ・文書・証拠の 5 年間の保存義務（4 項）

(2) グループレベルでのデューディリジェンス支援 (6 条)

- ・効果的な遵守が保障される場合には、親会社自身が、指令の適用を受ける子会社が行うべきデューディリジェンス*を実施することが認められなければならない (1 項)。

＊7 条ないし 11 条 (デューディリジェンスの統合、リスクの特定・優先付け、潜在的悪影響の防止、実際の悪影響の終結)、22 条 (気候変動対策)

- ・その場合、子会社のデューディリジェンスシステムの中に親会社による実施が組み込まれ、子会社がデューディリジェンスの履行に必要な一定の行為をすることが確保され、親会社の関与が (必要に応じて) ステークホルダーにも開示されなければならない (2 項)。
- ・親会社が子会社に代わって気候変動対策義務を履行する場合には、子会社が親会社の気候変動対策計画に従わなければならない (3 項)。

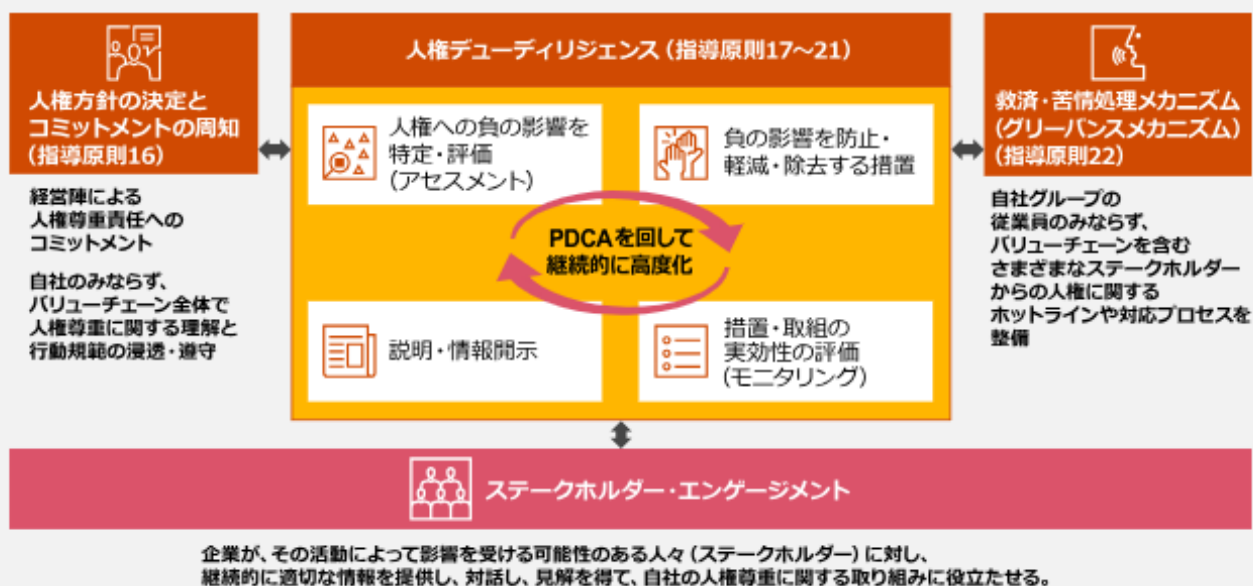
Omnibus I 法による追加案 (新 4 項)

- ・適用対象外であった企業を買収した場合に、統合までに 2 年間の猶予があることを明記

(3) 具体的なデューディリジェンスの体制整備および実施

図表5: CSDDDにおいて適用対象企業に課される義務

	義務	内容	本指令の条文
(a)	デューディリジェンス方針の策定	デューディリジェンスを企業のポリシーやリスク管理システムに取り込む	7条
(b)	リスクの特定・評価	実際の又は潜在的な負の影響を特定、評価する (必要に応じて、実際の又は潜在的な負の影響の優先順位付けを行う (リスクベース・アプローチ))	8条
(c)	リスクの防止・軽減・是正	潜在的な負の影響を防止又は軽減し、実際の負の影響を是正する	9条、10条
(d)	モニタリング	デューディリジェンス・ポリシー及び措置の実効性をモニタリングする	15条
(e)	情報開示	デューディリジェンスの状況に関する公表・開示を行う	16条
(f)	苦情処理メカニズム	通報制度及び苦情処理制度を策定し、これを維持する	14条
(g)	ステークホルダー・エンゲージメント	ステークホルダーとの有意義なエンゲージメントを行う	13条



出典: PwC 弁護士法人 北村導人「日本企業が求められる企業活動と人権・環境デューディリジェンスへの対応—EU のコーポレート・サステナビリティ・デューディリジェンス指令 (CSDDD) の発効を受けて—第2回 EU のCSDDD と企業の責任—日本企業は何をすべきか」

<https://www.pwc.com/jp/ja/knowledge/column/business-and-human-rights/csddd-eu.html>

① ポリシー・リスク管理システムへの統合 (7条)

デューディリジェンスを企業ポリシー (company policies) およびリスク管理システムに統合 (7条)

- ・従業員またはその代表と協議の上策定
- ・リスクベースのデューディリジェンス (対応すべきリスクの優先付け) (1項)

- ・デューディリジェンス・ポリシーの最低限の内容（2 項）
 - (a)（長期的なものも含む）デューディリジェンスの取組の説明（description）
 - (b)当該会社・子会社および直接・間接の取引先が遵守すべきルールおよび原則を記した行動規範（a code of conduct）
 - (c)デューディリジェンスが会社の関連するポリシーに統合され、実施するために機能しているプロセスの説明（(b)の行動規範の遵守が確保され、取引先にも適用が及ぶことを確保する措置も含む。）
- ・ポリシーの更新義務：重大な変更が生じたときには遅滞なく更新／最低 2 年ごとに内容を精査し、必要に応じてその内容を更新（3 項）

② 悪影響の特定・評価・優先付け（8 条・9 条）

実際のまたは潜在的な悪影響の特定・評価（8 条）

- ・会社は、リスクの諸要因を考慮に入れながら、自社、子会社および（活動の連鎖に関連する限りで、以下同じ）取引先の事業における実際のまたは潜在的な悪影響を特定し(identify)、評価をする（assess）（8 条 1 項・2 項）
 - (a) 自社、子会社および取引先の活動をマッピングし(map)、一般的に、悪影響が生じる可能性が最も高く、最も深刻になる可能性が高い領域を特定する
 - (b) (a)のマッピングに基づき、発生可能性および深刻度が最も高い領域について深掘調査をする（in-depth assessment）
- ・会社には、定性的・定量的情報に基づいて悪影響を特定・評価するために必要な限りで、独立の者による報告書（independent reports）および通報・苦情処理手続を通じて収集された情報を利用しうる地位を保障（同 3 項）
- ・深掘調査のために異なる取引段階の複数の取引先から情報を収集しうる場合には、悪影響が最も発生しやすい取引先（複数もあり得る）から、（それが合理的である限り）直接に、情報収集することが優先されなければならない（同 4 項）

Omnibus I 法による修正案

8 条の修正案

- (1)リスクベース・アプローチにおいて、考慮に入れるべきリスクの諸要因を明記
- (2)合理的に入手可能な情報に基づいて、自社、子会社及び取引先の活動をスコーピングし(scoping)、悪影響が最も発生しやすく、最も深刻になる可能性のある領域を特定する
- (3)以下の事項を明記
 - (i)義務づけられる追加調査（a further assessment）は、発生可能性と深刻度が最も高い領域に限定されるべきこと
 - (ii)発生可能性も深刻度も認められない取引先への情報請求を義務づけられるべきでないこと
 - (iii)会社が発生可能性および深刻度に応じて、直接の取引先の評価を優先させうること
- (4)(a)の調査は、取引先に情報を要求することなく、合理的に入手可能な情報に基づいて行ってよいとすること（新 3 項）
- (5)(b)の（深掘）調査で、取引先に必要な場合以外に情報を求めないこととすること、とりわけ、取引先

が従業員 5000 人未満の会社への情報要求は、既存の情報源または二次情報源の利用などの他の手段により合理的に入手ができない場合の最終的な手段とされるべきこと（新 5 項）

(6)情報提供の要求は、特定され、合理的で均衡のとれたものでなければならないこと（新 4 項）

(7)情報の請求は単独でまたは共同で行うことができること（新 4 項）

(8)(第 5 項の追加・旧 3 項) 情報限として、デジタル・ソリューション、業界またはマルチステークホルダーによるイニシアティブ、他者との共同を追加。

(9) (同上) 適切な措置を講じたにもかかわらず、悪影響を特定するための取引先に関する情報が入手できなかった場合には、当該情報が入手できなかった合理的な理由を説明することで足りるものとし、入手できなかった結果として、悪影響の防止、軽減、終結または最小化に必要な措置をとれなかったことをもって制裁を科されることがないようにすること

優先付け（9 条）

- ・会社は、すべての悪影響を一度に完全に防止、軽減、終結または最小化することが現実的に可能ではない場合には、上記のマッピングに基づき、発生可能性および深刻度に従って優先付けするものとする
- ・最も深刻で発生可能性が最も高い悪影響への対応がされれば、会社は発生可能性および深刻度がより低い悪影響に対象すべきである

Omnibus I 法による修正案

9 条の修正案

- ・実質的に、優先付けから、対応の絞り込みに関する内容へ変更
 - ・「一度に、また完全に」（すべて対応できない）という文言の除去
- ・すべての悪影響に対応できないときは、発生可能性および深刻度が最も高いものを優先することができることとする。
- ・発生可能性及び深刻度が最も高い悪影響への対応が合理的な時間内にされたら、会社は発生可能性および深刻度がより低い悪影響に対応しなければならない。
- ・上記に従った決定がされた場合においては、対応されていない（相対的に重大でない）悪影響が対応されていないことをもって制裁を科されるべきではない。

③-1 潜在的悪影響の防止・軽減（10 条）

義務の内容

- ・特定された潜在的な悪影響を防止する措置
- ・防止が不可能または即時の防止が不可能である場合には軽減する措置

措置の内容

- ・行動計画の策定（2 項(a)）、
- ・取引先からの計画・行動規範の遵守に関する契約上の保証の徴求（直接の取引先については義務、同 (b)、間接の取引先については、任意、4 項）／遵守状況の確認するための措置（5 項）／契約にかかるモデル条項は、2027 年 1 月 26 日までに委員会が公表予定(18 条)（Omnibus I 法案ではスケジュール変

更示されず)

- ・ 中小企業である取引先への支援 (2 項 (e))
- ・ 競争法で許容された範囲での他の企業との協力 (2 項 (f))

中小企業への配慮

- ・ 契約条件は公正、合理的かつ非差別的であること
- ・ 遵守状況の確認にかかる費用は原則として会社が負担 (5 項)

取引先にかかる措置が功を奏しなかった場合の最終手段 (取引締結強制がない場合に限る)

- ・ 当該取引先との新たな契約ないし既存の契約の更新の禁止 (6 項本文)
- ・ (効果が見込める場合には) 当該取引先との取引関係を一時停止し、より高度な行動計画の策定および実施 (行動計画に期限を設けなければならない、その間に、他の取引先を探索することも許される) (6 項 (a))
- ・ (効果が見込めない場合／より高度な行動計画が効を奏しなかった場合) 潜在的な悪影響が深刻である場合には、取引関係を打ち切らなければならない (shall) (6 項(b))
- ・ 取引の一時停止または打切りに先立ち、一時停止等により深刻な悪影響が生じるか否かを評価しなければならない、これが妥当する場合には、一時停止等を見送ることができる。ただし、その旨を監督当局に報告しなければならない (6 項)。
- ・ 構成国は指令に沿った取引の停止や終結ができる法的手当をする (6 項)。

Omnibus I 法による修正案

- ・ 最終手段の内容
 - ・ 新たな契約締結または既存の契約の更新の禁止
 - ・ (効果が見込める場合には) 国内法が許す範囲で、より高度な行動計画の策定および実施
 - ・ もし可能であれば (where possible)、一時的に取引関係を停止
- ・ より高度な行動計画が功を奏する合理的な見込みがある限り、取引継続により制裁を科されたり、民事責任を負わされたりすることがないことを明記
- ・ 一時的に取引を停止するに先立ち、当該取引関係が、当該会社の財の製造またはサービスの提供に不可欠な原材料、商品、サービスを提供している場合に、他の選択肢がないのか、取引停止が当該会社にもたらす実質的な弊害がないのかを、関係するステークホルダーへの諮問の上、評価しなければならないことの追記

③-2 実際の悪影響の終結・是正 (11 条・12 条)

終結義務の内容 (11 条)

- ・ 特定された実際の悪影響を防止する措置
- ・ 即時の終結が不可能である場合には悪影響を最小化する措置

それ以外の規定の建付けは、潜在的な悪影響の防止・軽減にかかる 11 条とほぼ同じ

(Omnibus I 最終案による修正案も同じ)

実際の悪影響の是正 (12 条)

- ・当該会社が実際の悪影響を単独でまたは共同で引き起こした (caused) 場合は、是正措置は義務
- ・取引先が引き起こしたにすぎない場合は任意

④ モニタリング (15 条)

- ・自社・子会社および活動の連鎖にある取引先の事業活動および措置につき、悪影響の特定、予防、軽減、終結または最小化につき、点検
 - 必要に応じて、デューディリジェンス方針、悪影響の特定・措置を更新
- ・頻度：最低 12 ヶ月に 1 回。新たなリスクの発生にかかる合理的根拠があれば、その都度。

Omnibus I 法による変更

- ・4 年に 1 回 (委員会提案—5 年に 1 回—から変更)
- ・措置が不十分または効果的でない、または新たな悪影響が発生すると信じるに足る合理的な理由があれば、その都度

⑤ 情報開示 (16 条)

- ・年次報告書の作成およびウェブサイトへの掲載義務 (同 1 条)
 - 決算日から 1 年以内に
 - 第三国で設立された会社については、指定代表者の情報も含む
- ・サステナビリティ報告書を開示している場合 (また作成を免除されている場合) には免除 (同 2 項)
- ・2027 年 3 月 31 日までに、欧州委員会は報告に関するルールを採択 (サステナビリティ報告書・SFDR と整合性を保つべきことも明記) (同 3 項)
- ・欧州統一アクセスポイント (ESaP) における開示 (17 条)
 - ESaP は現在整備途中。
 - 2024 年 10 月時点の予定では、2026 年 7 月より情報収集開始、遅くとも 2027 年 7 月開始

⑥ 通報制度・苦情処理手続の整備 (14 条)

以下の両制度につき、他社と共同の、業界等のメカニズムを利用することができる (同 6 項)

○苦情処理手続

- ・会社に苦情申立・処理制度の整備を義務付け (同 1 項)
- ・苦情申立資格者 (同 2 項)
 - (a) 実際のまたは潜在的な被害者である個人もしくは法人またはそれらを正当に代表する者 (市民団体や人権擁護団体)
 - (b) 活動の連鎖で働く自然人を代表する、労働組合およびその他の労働者代表

(c)環境への悪影響が問題となっている領域において実際に活動し(active)、経験豊富な(experienced) 市民団体

・ 手続

公正であること／オープンな利用可能性・アクセス可能性／予測可能性・透明性／申立者の保護／労働者代表・労働組合への通知

・ 苦情に根拠があると認められる場合には、③に従い対応する義務

・ 申立者の権利

(a)会社からフォローアップを受けること

(b) 対応につき、会社における適切なレベルの代表者と面会し、協議すること

(c) 苦情に根拠がある、またはないと認められた理由、および、前者の場合における措置・行動に関する情報の提供を受けること

○通報制度 (5 項)

・ 実際のまたは潜在的な悪影響に関する情報または懸念を有する個人または団体による通報制度の義務付け

・ 通報者の保護の確保

⑦ ステークホルダー・エンゲージメント (13 条)

情報提供義務

・ 営業秘密の保持・保護と抵触しない範囲で、会社は、ステークホルダーに、効果的で透明性のある協議を実施するために必要な情報義務 (2 項)。ステークホルダーからの追加情報の提供要求を会社が拒否した場合には、拒否の理由を書面で説明する必要がある。

協議義務 (同 3 項)

以下の段階において、ステークホルダーとの協議を強制

①悪影響に関する必要な情報を収集する段階

②悪影響の予防および是正措置に関する計画を策定する段階

③取引関係の終了または停止する段階

④悪影響を是正するための措置 (12 条) を決める段階

⑤モニタリングのための定性的および定量的指標を開発する段階

・ ステークホルダーの効果的なエンゲージメントが不可能な場合の代替措置：専門家との協議 (同 4 項)

・ 業界またはマルチステークホルダー・イニシアティブの利用を許容 (同 5 項)

Omnibus I 法による修正案 修正提案は落ちた？

(欧州委員会の提案－③⑤を削除－から変更、法律委員会の決定でも一部残存)

5 エンフォースメント

(1) 監督 (24 条・25 条)・罰則 (27 条)

○各構成国に専門の監督当局の創設 (24 条 1 項)

Cf. 世界で最初のサステナビリティ・デューディリジェンスの監督機関 ドイツの BAFA

・管轄

EU 域内企業：登録事務所の所在地国の監督機関 (24 条 2 項)

EU 域外企業：支店の所在地国。支店がない場合または複数の支店がある場合には、適用開始時または、適用を受けるようになった時点の前々年度において最も純売上高が高かった構成国の監督機関 (24 条 3 項)。企業は、他の構成国の売上高がもっとも高くなった場合には、監督当局の変更を申し出ることができる地位が保証 (同項)。

・親会社が子会社の義務履行を代行する場合には、子会社の監督権限を有する当局に協力しなければならない (同 4 項)

・指令の内容に関する包括的な監督権限 (25 条、特に 5 項)

(a) 企業への命令 (特定の行為の実施または中止・再発防止・是正措置)

(b) 罰則の執行

(c) 深刻かつ回復しがたい侵害(harm)の差し迫ったリスクがある場合の暫定措置

・域内の監督当局のネットワークの創設 (28 条)

・指令 (にかかる国内法) の違反にかかる通報の権利と通報者の保護 (26 条)

○指定代表者 (authorized representative) (23 条)

適用対象となる EU 域外企業は、EU 域内に住所を有し、または設立された、自然人または法人を当局とのやりとりの窓口となる代表者を指定し、当該代表者の住所地または設立地の監督当局に届け出ることが求められる。

○罰則 (27 条)

・最低限設けられるべき罰則 (同 3 項)

(a) 金銭的制裁

(b) 金銭的制裁に期限までに応じない場合に、当該会社が加害行為につき責任を負うこと (responsible for) およびその加害行為の性質の公表

・金銭的制裁の上限は、制裁を科す前年度の全世界の純売上高の 5% を下回ってはならない (同 4 項)。

最終親会社に科される場合には、連結売上高が基準となる (同 4 項)。

・罰則の適用の可否およびその水準の決定に際して考慮すべき諸要素の列挙 (同 2 項)

Omnibus I 法による修正案

・欧州委員会は罰則の執行レベルにかかるガイダンスを発行 (新 4 項)

・金銭的制裁 (上限規制の完全撤廃の提案から変更され、値の指定に)

前年度の全世界の純売上高の 5%

最終親会社に科される場合には、全世界の連結純売上高の 5%

- ・優先順位の付け方を罰則執行の考慮要素（2 項）から排除

（2）民事責任（29 条）

○デューディリジェンス義務違反にかかる損害にかかる EU 共通の民事責任の創設

【要件】（1 項）

（a）附属書に列挙された権利、禁止事項または義務が自然人または法人を保護することを目的とするものである場合において

会社が、故意または過失により 10 条または 11 条に定める義務を遵守せず

（b）当該不遵守の結果として、当該自然人または法人の、国内法により保護される法的な利益に損害が生じたこと

（ただし、当該損害が取引先のみによって引き起こされた場合にはこの限りでない。2 文）

OmnibusI 法による修正案 下線部削除

【効果等】

- ・被害者は、国内法に従い、損害につき完全な賠償を受ける権利を有する。（2 項）
ただし、懲罰的損害賠償、多重賠償その他の形態による過剰な賠償は認められない。
- ・業界またはマルチステークホルダー・イニシアティブへの参加、第三者検証、義務の実施を支援する契約条項の利用は、免責を保証しない（4 項）。
- ・会社に本責任が生じることで、会社の子会社や取引先の民事責任が成立しないわけではない（5 項）
むしろ、共同で引き起こされた場合には連帯責任となる（5 項 2 文）。

【他の責任との関係】（6 項）

- ・本責任は、既存の会社の責任を限定する性質を持つものではない。
- ・上記の要件でカバーされない状況にかかる既存の民事責任や本責任よりも厳格な民事責任に影響を与えない。

考慮事項（79）

In order to ensure that victims of adverse impacts have effective access to justice and compensation, Member States should be required to lay down rules governing the civil liability of companies for damage caused to a natural or legal person, on condition that the company intentionally or negligently failed to prevent or mitigate potential adverse impacts or to bring actual impacts to an end or minimise their extent and, as a result of such a failure, damage was caused to the natural or legal person. Damage caused to a person's protected legal interests should be understood in accordance with national law, for example death, physical or psychological injury, deprivation of personal liberty, loss of human dignity, or damage to a person's property. The condition that the damage has to be caused to a person as a result of the company's failure to comply with the obligation to address the adverse impact, when the right, prohibition or obligation listed in the Annex to this Directive, the abuse or violation of which is resulting in the adverse impact that should have been addressed, is aimed to protect the natural or legal person to whom the damage is caused,

should be understood as meaning that derivative damage (caused indirectly to other persons who are not the victims of adverse impacts and who are not protected by the rights, prohibitions or obligations listed in the Annex to this Directive) is not covered. For example, if an employee of a company suffered damage due to the company's violation of safety standards in the workplace, the landlord of such an employee should not be allowed to bring a claim against the company for an economic loss caused by the employee not being able to pay the rent. Causality within the meaning of civil liability is not regulated by this Directive, with the exception that the companies should not be held liable under this Directive if the damage is caused only by the business partners in the chains of activities of the companies (so-called 'being directly linked to' as referred to in the international framework). Victims should have the right to full compensation for the damage caused in accordance with national law and in line with such common principle. Deterrence through damages (punitive damages) or any other form of overcompensation should be prohibited.

○民事責任の内容・実現等にかかる特別の要請（3 項）

（a）消滅時効

- ・国内法の一般的な民事責任の消滅時効よりも（権利）制限的な内容となっていないこと
- ・時効期間は最低 5 年
- ・時効期間は、被害者が加害行為が終了するまで進行しない。また、被害者が、(i)加害行為およびそれが加害行為であるという事実、(ii) 当該加害行為により自己が損害を被ったこと、(iii) 加害者の同一性を知りまたは合理的に知り得た時点よりも前に進行しない。

（b）訴訟費用が過度に高額でないこと。

（c）差止め（略式も含む）による救済を求めることができること。

（d）労働組合、NGO、国内の人権機関に訴訟提起を委任できること。

Omnibus I 法による修正案（d）削除

（e）証拠開示請求制度が利用できること（機密情報も対象に含まれる）。

○抵触法上の要請（7 項）

- ・請求にかかる準拠法が EU 構成国法ではない場合に、（法廷地である構成国の）本条にかかる国内法が優先して強制的に適用されることを確保しなければならない

Omnibus I 法による修正案 削除

6 気候変動対応（22 条）

気候変動移行計画の策定・実施義務

ただし、CSRD に従って報告している場合には、策定義務は実施したものと同みなされる

OmnibusI 法による修正案

- ・実施は任意（策定は引き続き義務）
- ・策定の猶予の提案は撤回（閣僚理事会案では含まれていた）
- ・12 ヶ月毎の見直し義務は残存。ただし、進捗状況の記載は簡易に（brief）

- ・ best efforts → reasonable efforts (自己が有するあらゆる可能性を使い尽くすことまでは要求せず)
(1 条 1 項(c))
- ・「本条における「reasonable efforts」とは、パリ協定に沿った持続可能な経済への移行との整合性を確保することを目的とした、比例的かつ合理的な措置を講じることと理解されるべきである。ただし、利用可能なあらゆる手段を尽くす必要はない。構成国は、本条に定める義務が結果に関する義務ではなく手段に関する義務であることを確保しなければならない。」という文言の追加。
- ・パリ協定で定められた 1.5 度という文言の削除／E U 気候変動法の 2050 年気候中立目標への言及も削除
- ・一定の設計(design)の義務付け (22 条 1 項に列挙) は維持。ただし、
 - ・ 目標値に期限を付す義務を撤回
 - ・ 目標達成につきとるべき主要な行動の例示 (製品・サービスのポートフォリオの変更、新しい技術の採用) を削除
 - ・ 投資や資金計画の説明および数値化→簡単な説明
 - ・ 会社の機関の役割に関する説明を削除
- ・ 監督機関は、策定のみを監視(当初はその設計 (design) も監督対象)
- ・ 監督機関に、将来の温室効果ガスの排出状況を予測することの困難さ、時代ごとの変遷する気候変動軽減技術等の有効性および利用可能性、気候変動の複雑さや変化する性質を考慮に入れるよう、会社からの要請に応じて助言を与えるよう指示 (監督当局の権限にかかる 25 条 1 項への追加)

Ⅶ 企業法からみた本指令の策定の意味

- ・ 必要なリスク管理の内容・レベルの評価基準：企業目線だけでなく、ステークホルダー目線でも
 - ・ バリュー・チェーン上の取引相手における情報把握も義務付け (企業が必要と判断したか否かにかかわらず) →Omnibus I による緩和
 - ・ 情報把握可能性の (強制的) 増大→不法行為責任等の民事責任によるエンフォースメントの実質的強化
 - ・ 対象企業が定めたデューディリジェンス・ポリシーに、当該会社、子会社だけが従うことだけでなく、取引先にも従わせる仕組みが構築されることを予定
 - ・ ステークホルダーとのエンゲージメントも義務化 (株主だけでなく)
 - ・ 苦情受付・対応の義務化：個別の法令による要請、C R、P R上の必要性を超えて
 - ・ 労働者 (またはその代表)・ステークホルダー関連の組織・団体等の強い存在感
 - ・ 情報開示の名宛人：株主、投資家だけでなく、国家や他のステークホルダー
 - ・ 取引制限：経営判断／契約自由への介入
 - ・ 欧州域内で活動する大企業・グループに最低限のコスト負担をさせることを通じた競争上の公平さ確保／サステナビリティ対策を進めた企業のビジネス機会の増大／サステナビリティ関連サービスを提供するビジネスの育成
- 緩和がすべての欧州内の企業に歓迎されるというわけではない



2024/1760

5.7.2024

DIRECTIVE (EU) 2024/1760 OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL

of 13 June 2024

on corporate sustainability due diligence and amending Directive (EU) 2019/1937 and Regulation (EU) 2023/2859

(Text with EEA relevance)

THE EUROPEAN PARLIAMENT AND THE COUNCIL OF THE EUROPEAN UNION,

Having regard to the Treaty on the Functioning of the European Union, and in particular Article 50(1), Article 50(2), point (g), and Article 114 thereof,

Having regard to the proposal from the European Commission,

After transmission of the draft legislative act to the national parliaments,

Having regard to the opinion of the European Economic and Social Committee ⁽¹⁾,

Acting in accordance with the ordinary legislative procedure ⁽²⁾,

Whereas:

- (1) As stated in Article 2 of the Treaty on European Union (TEU), the Union is founded on the values of respect for human dignity, freedom, democracy, equality, the rule of law and respect for human rights as enshrined in the Charter of Fundamental Rights of the European Union (the 'Charter'). Those core values, that have inspired the Union's own creation, as well as the universality and indivisibility of human rights, and respect for the principles of the Charter of the United Nations (UN) and international law, should guide the Union's action on the international scene. Such action includes fostering the sustainable economic, social and environmental development of developing countries.
- (2) In line with Article 191 of the Treaty on the Functioning of the European Union (TFEU), a high level of protection and improvement of the quality of the environment and promoting European core values are among the priorities of the Union, as set out in the communication of the Commission of 11 December 2019 on A European Green Deal. These objectives require the involvement not only of public authorities but also of private actors, in particular companies.
- (3) In its Communication of 14 January 2020 on a Strong Social Europe for Just Transition, the Commission committed to upgrading Europe's social market economy to achieve a just transition to sustainability, ensuring that no-one is left behind. This Directive will also contribute to the European Pillar of Social Rights, which promotes rights ensuring fair working conditions. It forms part of the Union policies and strategies relating to the promotion of decent work worldwide, including in global value chains, as referred to in the communication of the Commission of 23 February 2022 on decent work worldwide.
- (4) The behaviour of companies across all sectors of the economy is key to success with regard to the Union's sustainability objectives as Union companies, especially large ones, rely on global value chains. It is also in the interest of companies to protect human rights and the environment, in particular given the rising concern of consumers and investors regarding these topics. Several initiatives fostering enterprises which support a value-oriented transformation already exist at Union, as well as national level.
- (5) Existing international standards on responsible business conduct specify that companies should protect human rights and set out how they should address the protection of the environment across their operations and value chains. The UN Guiding Principles on Business and Human Rights (UN Guiding Principles) recognise the

⁽¹⁾ OJ C 443, 22.11.2022, p. 81.

⁽²⁾ Position of the European Parliament of 24 April 2024 (not yet published in the Official Journal) and decision of the Council of 24 May 2024.

responsibility of companies to exercise human rights due diligence by identifying, preventing and mitigating the adverse impacts of their operations on human rights and by accounting for how they address those impacts. The UN Guiding Principles state that businesses should avoid infringing human rights and should address adverse human rights impacts that they have caused, contributed to or are linked with in their own operations, those of their subsidiaries and through their direct and indirect business relationships.

- (6) The concept of human rights due diligence was specified and further developed in the Guidelines for Multinational Enterprises (MNE Guidelines) of the Organisation for Economic Cooperation and Development (OECD) which extended the application of due diligence to environmental and governance topics. The OECD Due Diligence Guidance for Responsible Business Conduct (Guidance for Responsible Business Conduct) and sectoral guidance are internationally recognised frameworks setting out practical due diligence steps to help companies identify, prevent, mitigate and account for how they address actual and potential impacts in their operations, supply chains and other business relationships. The concept of due diligence is also embedded in the recommendations of the International Labour Organization's (ILO) Tripartite Declaration of Principles concerning Multinational Enterprises and Social Policy.
- (7) All businesses have a responsibility to respect human rights, which are universal, indivisible, interdependent and interrelated.
- (8) The UN Sustainable Development Goals, adopted by all UN Member States in 2015, include the objectives to promote sustained, inclusive and sustainable economic growth. The Union has set itself the objective to deliver on the UN Sustainable Development Goals. The private sector contributes to those aims.
- (9) Global value chains, and in particular critical raw materials value chains, are impacted by detrimental effects of natural or man-made hazards. The frequency and impact of shocks involving risks to critical value chains are likely to increase in the future. The private sector could play an important role in promoting sustained, inclusive and sustainable economic growth, while avoiding the creation of imbalances on the internal market. This underlines the importance of strengthening the resilience of companies in relation to adverse scenarios related to their value chains, taking into account externalities as well as social, environmental and governance risks.
- (10) International agreements under the UN Framework Convention on Climate Change, to which the Union and its Member States are parties, such as the Paris Agreement under the UN Framework Convention on Climate Change adopted on 12 December 2015 (the 'Paris Agreement')⁽³⁾ and the recent Glasgow Climate Pact, set out precise avenues to address climate change and keep global warming within 1,5 °C degrees. Besides specific actions being expected from all signatory Parties, the role of the private sector, in particular its investment strategies, is also considered central to achieve these objectives.
- (11) By way of Regulation (EU) 2021/1119 of the European Parliament and of the Council⁽⁴⁾, the Union also legally committed to becoming climate-neutral by 2050 and to reducing emissions by at least 55 % by 2030. Both these commitments require changing the way in which companies produce and procure. The Commission Staff Working Document accompanying the communication of the Commission of 17 September 2020 on 'Stepping up Europe's 2030 climate ambition Investing in a climate-neutral future for the benefit of our people' (2030 Climate Target Plan) models various degrees of emission reductions required from different economic sectors, though all need to see considerable reductions under all scenarios for the Union to meet its climate objectives. That plan also underlines that 'changes in corporate governance rules and practices, including on sustainable finance, will make company owners and managers prioritise sustainability objectives in their actions and strategies'. The communication of the Commission on the European Green Deal sets out that all Union actions and policies should pull together to help the Union achieve a successful and just transition towards a sustainable future. It also sets out that sustainability should be further embedded into the corporate governance framework. The framework for Union action in the field of the

⁽³⁾ OJ L 282, 19.10.2016, p. 4.

⁽⁴⁾ Regulation (EU) 2021/1119 of the European Parliament and of the Council of 30 June 2021 establishing the framework for achieving climate neutrality and amending Regulations (EC) No 401/2009 and (EU) No 2018/1999 ('European Climate Law') (OJ L 243, 9.7.2021, p. 1).

environment and climate set out in Decision (EU) 2022/591 of the European Parliament and of the Council ⁽⁵⁾, aims to accelerate the green transition to a climate-neutral, sustainable, non-toxic, resource-efficient, renewable energy-based, resilient and competitive circular economy in a just, equitable and inclusive way, and to protect, restore and improve the state of the environment by, inter alia, halting and reversing biodiversity loss.

- (12) According to the communication of the Commission of 24 February 2021 on Forging a climate-resilient Europe presenting the Union Strategy on Adaptation to climate change, new investment and policy decisions should be climate-informed and future-proof, including for larger businesses managing value chains. This Directive should be consistent with that strategy. Similarly, there should be consistency with Directive (EU) 2024/1619 of the European Parliament and of the Council ⁽⁶⁾, which sets out clear requirements for banks' governance rules including knowledge about environmental, social and governance risks at board of directors level.
- (13) The communication of the Commission of 11 March 2020 on A new Circular Economy Action Plan For a cleaner and more competitive Europe (Action Plan on a Circular Economy), the communication of the Commission of 20 March 2020 on the EU Biodiversity Strategy for 2030: Bringing nature back into our lives (Biodiversity strategy), the communication of the Commission of 20 March 2020 on A Farm to Fork Strategy for a fair, healthy and environmentally-friendly food system (Farm to Fork strategy) and the communication of the Commission of 14 October 2020 on the Chemicals Strategy for Sustainability Towards a Toxic-Free Environment (Chemicals strategy), the communication of the Commission of 12 May 2021 on the EU Action Plan Towards Zero Pollution for Air, Water and Soil, the communication of the Commission of 5 May 2021 on Updating the 2020 New Industrial Strategy: Building a stronger Single Market for Europe's recovery, the Commission approach referred to as Industry 5.0, the communication of the Commission of 4 March 2021 on the European Pillar of Social Rights Action Plan and the communication of the Commission of 18 February 2021 on Trade Policy Review: An Open, Sustainable and Assertive Trade Policy list an initiative on sustainable corporate governance among their elements. Due diligence requirements under this Directive should contribute to achieving the objectives of the EU Action Plan Towards Zero Pollution for Air, Water and Soil, of creating a toxic-free environment and of protecting the health and well-being of people, animals and ecosystems from environment-related risks and negative impacts.
- (14) This Directive is consistent with the joint communication of the Commission on the EU Action Plan on Human Rights and Democracy 2020-2024. That action plan defines as a priority strengthening the Union's engagement to actively promote the global implementation of the UN Guiding Principles and other relevant international guidelines such as the MNE Guidelines, including by advancing relevant due diligence standards.
- (15) The European Parliament, in its resolution of 10 March 2021 with recommendations to the Commission on corporate due diligence and corporate accountability, calls upon the Commission to propose Union-level rules for comprehensive corporate due diligence obligations, with consequences including civil liability for those companies that cause or jointly cause harm by failing to carry out due diligence. The Council Conclusions of 1 December 2020 on Human Rights and Decent Work in Global Supply Chains called upon the Commission to table a proposal for a Union legal framework on sustainable corporate governance, including cross-sector corporate due diligence obligations along global supply chains. The European Parliament also calls for clarifying directors' duties in its own initiative report of 2 December 2020 on sustainable corporate governance. In their Joint Declaration on EU Legislative Priorities for 2022 of 21 December 2021, the European Parliament, the Council of the European Union and the Commission have committed, to deliver on an economy that works for people, and to improve the regulatory framework on sustainable corporate governance.
- (16) This Directive aims to ensure that companies active in the internal market contribute to sustainable development and the sustainability transition of economies and societies through the identification, and where necessary, prioritisation, prevention and mitigation, bringing to an end, minimisation and remediation of actual or potential adverse human rights and environmental impacts connected with companies' own operations, operations of their

⁽⁵⁾ Decision (EU) 2022/591 of the European Parliament and of the Council of 6 April 2022 on a General Union Environment Action Programme to 2030 (OJ L 114, 12.4.2022, p. 22).

⁽⁶⁾ Directive (EU) 2024/1619 of the European Parliament and of the Council of 31 May 2024 amending Directive 2013/36/EU as regards supervisory powers, sanctions, third-country branches, and environmental, social and governance risks (Capital Requirements Directive) (OJ L, 2024/1619, 19.6.2024, ELI: <http://data.europa.eu/eli/dir/2024/1619/oj>).

subsidiaries and of their business partners in the chains of activities of the companies, and ensuring that those affected by a failure to respect this duty have access to justice and legal remedies. This Directive is without prejudice to the responsibility of Member States to respect and protect human rights and the environment under international law.

- (17) This Directive is without prejudice to obligations in the areas of human, employment and social rights, protection of the environment and climate change under other Union legislative acts. If the provisions of this Directive conflict with provisions of another Union legislative act pursuing the same objectives and providing for more extensive or more specific obligations, the provisions of the other Union legislative act should prevail to the extent of the conflict and should apply to those specific obligations. Examples of such obligations in Union legislative acts include the obligations set out in Regulation (EU) 2017/821 of the European Parliament and of the Council ⁽⁷⁾, Regulation (EU) 2023/1542 of the European Parliament and of the Council ⁽⁸⁾ and Regulation (EU) 2023/1115 of the European Parliament and of the Council ⁽⁹⁾.
- (18) This Directive does not apply to pension institutions operating social security systems under Union law. Where a Member State has chosen not to apply Directive (EU) 2016/2341 of the European Parliament and of the Council ⁽¹⁰⁾ in whole or in part to an institution for occupational retirement provision in accordance with Article 5 of that Directive, this Directive does not apply to those institutions for occupational retirement provision.
- (19) Companies should take appropriate steps to set up and carry out due diligence measures, with respect to their own operations, those of their subsidiaries, as well as those of their direct and indirect business partners throughout their chains of activities in accordance with this Directive. This Directive should not require companies to guarantee, in all circumstances, that adverse impacts will never occur or that they will be stopped. For example, with respect to business partners, where the adverse impact results from State intervention, the company might not be in a position to arrive at such results. Therefore, the main obligations in this Directive should be obligations of means. The company should take appropriate measures which are capable of achieving the objectives of due diligence by effectively addressing adverse impacts, in a manner commensurate to the degree of severity and the likelihood of the adverse impact. Account should be taken of the circumstances of the specific case, the nature and extent of the adverse impact and relevant risk factors, including, in preventing and minimising adverse impacts, the specificities of the company's business operations and its chain of activities, sector or geographical area in which its business partners operate, the company's power to influence its direct and indirect business partners, and whether the company could increase its power of influence.
- (20) The due diligence process set out in this Directive should cover the six steps defined by the Guidance for Responsible Business Conduct, which include due diligence measures for companies to identify and address adverse human rights and environmental impacts. That process encompasses the following steps: (1) integrating due diligence into policies and management systems; (2) identifying and assessing adverse human rights and environmental impacts; (3) preventing, ceasing or minimising actual and potential adverse human rights and environmental impacts; (4) monitoring and assessing the effectiveness of measures; (5) communicating and (6) providing remediation.
- (21) In order to make due diligence more effective and reduce the burden on companies, they should be entitled to share resources and information within their respective groups of companies and with other legal entities. Parent companies falling under the scope of this Directive should be allowed to fulfil some of the due diligence obligations also on behalf of their subsidiaries that fall under the scope of this Directive, if that ensures effective compliance. This should be without prejudice to the subsidiaries being subject to the exercise of the supervisory authority's powers and to them being subject to civil liability under this Directive. Where a parent company fulfils the

⁽⁷⁾ Regulation (EU) 2017/821 of the European Parliament and of the Council of 17 May 2017 laying down supply chain due diligence obligations for Union importers of tin, tantalum and tungsten, their ores, and gold originating from conflict-affected and high-risk areas (OJ L 130, 19.5.2017, p. 1).

⁽⁸⁾ Regulation (EU) 2023/1542 of the European Parliament and of the Council of 12 July 2023 concerning batteries and waste batteries, amending Directive 2008/98/EC and Regulation (EU) 2019/1020 and repealing Directive 2006/66/EC (OJ L 191, 28.7.2023, p. 1).

⁽⁹⁾ Regulation (EU) 2023/1115 of the European Parliament and of the Council of 31 May 2023 on the making available on the Union market and the export from the Union of certain commodities and products associated with deforestation and forest degradation and repealing Regulation (EU) No 995/2010 (OJ L 150, 9.6.2023, p. 206).

⁽¹⁰⁾ Directive (EU) 2016/2341 of the European Parliament and of the Council of 14 December 2016 on the activities and supervision of institutions for occupational retirement provision (IORPs) (OJ L 354, 23.12.2016, p. 37).

obligations with regard to combatting climate change on behalf of a subsidiary, the subsidiary should comply with those obligations in accordance with the parent company's climate change mitigation plan accordingly adapted to its business model and strategy. If the subsidiary does not fall under the scope of this Directive, since the subsidiary is not obliged to carry out due diligence, the parent company should cover operations of the subsidiary as part of its own due diligence obligations. If the subsidiaries fall under the scope of this Directive, but the parent company does not, they still should be allowed to share resources and information within the group of companies. Nevertheless, the subsidiaries should be responsible for fulfilling due diligence obligations provided for in this Directive.

- (22) The fulfilment of some of the due diligence obligations at a group level should be without prejudice to the civil liability of subsidiaries under this Directive in respect of victims to whom the damage is caused. If the conditions for civil liability are met, the subsidiary could be held liable for damage that occurred, irrespective of whether the due diligence obligations were carried out by the subsidiary or by the parent company on behalf of the subsidiary.

- (23) Business partners should not be obliged to disclose to a company which is complying with the obligations resulting from this Directive information that is a trade secret as defined in Directive (EU) 2016/943 of the European Parliament and of the Council ⁽¹¹⁾, without prejudice to the disclosure of the identity of direct and indirect business partners, or essential information needed to identify actual or potential adverse impacts, where necessary and duly justified for the company's compliance with due diligence obligations. This should be without prejudice to the possibility for the business partners to protect their trade secrets through the mechanisms established in Directive (EU) 2016/943. Business partners should never be obliged to disclose classified information or other information the disclosure of which would cause a risk to the essential interests of a state's security.

- (24) Adverse human rights and environmental impacts might occur in companies' own operations, operations of their subsidiaries and of their business partners in the chains of activities of the companies, in particular at the level of raw material sourcing and manufacturing. In order for the due diligence to have a meaningful impact, it should cover human rights and environmental adverse impacts generated throughout the majority of the life-cycle of production, distribution, transport and storage of a product or provision of services, at the level of companies' own operations, operations of their subsidiaries and of their business partners in their chains of activities.

- (25) The chain of activities should cover activities of a company's upstream business partners related to the production of goods or the provision of services by the company, including the design, extraction, sourcing, manufacture, transport, storage and supply of raw materials, products or parts of the products and development of the product or the service, and activities of a company's downstream business partners related to the distribution, transport and storage of the product, where the business partners carry out those activities for the company or on behalf of the company. This Directive should not cover the disposal of the product. In addition, under this Directive the chain of activities should not encompass the distribution, transport, storage and disposal of a product that is subject to export control by a Member State, meaning either the export control under Regulation (EU) 2021/821 of the European Parliament and of the Council ⁽¹²⁾ or the export control of weapons, munitions or war material under national export controls, after the export of the product is authorised. This Directive is complemented by other legislative acts which also address negative adverse impacts in the field of human rights or environmental protection. In particular, Regulation (EU) 2021/821 sets up a regime for the control of exports, brokering, technical assistance, transit and transfer of dual-use items, covering, inter alia, software and technologies that can be used for cyber-surveillance purposes. Under this regime, Member States should consider in particular the risk of such goods being used in connection with internal repression or the commission of serious violations of human rights and international humanitarian law. In addition, Regulation (EU) 2019/125 of the European Parliament and the Council ⁽¹³⁾ prohibits or regulates, as the case may be, the export of goods such as chemical substances that are used

⁽¹¹⁾ Directive (EU) 2016/943 of the European Parliament and of the Council of 8 June 2016 on the protection of undisclosed know-how and business information (trade secrets) against their unlawful acquisition, use and disclosure (OJ L 157, 15.6.2016, p. 1).

⁽¹²⁾ Regulation (EU) 2021/821 of the European Parliament and of the Council of 20 May 2021 setting up a Union regime for the control of exports, brokering, technical assistance, transit and transfer of dual-use items (OJ L 206, 11.6.2021, p. 1).

⁽¹³⁾ Regulation (EU) 2019/125 of the European Parliament and of the Council of 16 January 2019 concerning trade in certain goods which could be used for capital punishment, torture or other cruel, inhuman or degrading treatment or punishment (OJ L 30, 31.1.2019, p. 1).

or could be used for the purpose of capital punishment or for the purpose of torture or other cruel, inhuman or degrading treatment or punishment. Moreover, several other legislative initiatives are aimed at mitigating the environmental impacts of products during their whole lifecycle, including by setting ecodesign requirements based on the sustainability and circularity aspects of products. Compliance with this Directive should facilitate compliance with the provisions and objectives of these other legislative acts, and with the terms and conditions of the applicable authorisations implemented thereunder. Exporters should take into account the results of their due diligence findings under this Directive in their compliance with those other legislative acts. The term ‘chain of activities’ as defined in this Directive is without prejudice to the terms ‘value chain’ or ‘supply chain’ as defined in or within the meaning of other Union legislation.

- (26) The definition of the term ‘chain of activities’ should not include the activities of a company’s downstream business partners related to the services of the company. For regulated financial undertakings, the definition of the term ‘chain of activities’ should not include downstream business partners that receive their services and products. Therefore, as regards regulated financial undertakings, only the upstream but not the downstream part of their chains of activities should be covered by this Directive.
- (27) Under this Directive, companies formed in accordance with the law of a Member State should be subject to due diligence requirements when they meet certain conditions, including turnover and, in certain cases, employee thresholds. While those conditions are expressed with regard to single financial years, this Directive should only apply if the company has met them for each of the last two consecutive financial years and should no longer apply where they cease to be met for each of the last two relevant financial years. This is also true for companies formed in accordance with the law of a third country which should fulfil the relevant Union turnover criterion for each of the last two financial years. For the sake of clarity, and taking into account the staggered application of this Directive, the scope criteria need to be fulfilled for two consecutive financial years by both Union and third-country companies preceding the relevant application dates established in accordance with the rules on the transposition of this Directive. As regards the employee thresholds, temporary agency workers, and workers posted under Article 1(3), point (c), of Directive 96/71/EC of the European Parliament and of the Council⁽¹⁴⁾ should be included in the calculation of the number of employees in the user company. Posted workers under Article 1(3), points (a) and (b), of Directive 96/71/EC should only be included in the calculation of the number of employees of the sending company. Other workers in non-standard forms of employment should also be included in the calculation of the number of employees insofar as they meet the criteria for determining the status of worker established by the Court of Justice of the European Union (CJEU). Seasonal workers should be included in the calculation of the number of employees proportionally to the number of months that they are employed for. The calculation of the thresholds provided for in this Directive should include the number of employees and the turnover of a company’s branches, which are places of business, other than the head office, that are legally dependent on it, and therefore considered as part of the company, in accordance with Union and national law. This should also apply for the group of companies in the event the thresholds are calculated on a consolidated basis. Where not specified otherwise, the thresholds to be met in order for a company to be covered by this Directive should be understood as thresholds calculated on an individual basis.
- (28) Companies established in the Union with more than 1 000 employees on average and a net worldwide turnover exceeding EUR 450 000 000 in the last financial year for which annual financial statements have been or should have been adopted, should be required to comply with the due diligence obligations provided for in this Directive. Companies having entered into franchising or licensing agreements in the Union in return for royalties with independent third-party companies, where those agreements ensure a common identity, a common business concept and the application of uniform business methods, and where those royalties amount to more than EUR 22 500 000 in the last financial year for which annual financial statements have been or should have been adopted, and provided that the company had a net worldwide turnover of more than EUR 80 000 000 in the last financial year for which annual financial statements have been or should have been adopted should also be required to comply with the due diligence obligations provided for in this Directive. The same applies to ultimate parent companies of groups of companies that taken together fulfil those conditions. As regards such ultimate parent companies, the obligations of this Directive should be met by the ultimate parent company or, in the event the latter

⁽¹⁴⁾ Directive 96/71/EC of the European Parliament and of the Council of 16 December 1996 concerning the posting of workers in the framework of the provision of services (OJ L 18, 21.1.1997, p. 1).

has as its main activity the holding of shares in operational subsidiaries and does not engage in the taking of management, operational or financial decisions affecting the group or one or more of its subsidiaries, instead of that ultimate parent company by one operational subsidiary established in the Union, in accordance with the conditions provided for in this Directive.

- (29) In order to achieve fully the objectives of this Directive addressing adverse human rights and environmental impacts with respect to companies' operations, operations of their subsidiaries and their business partners in chains of activities of the companies, third-country companies with significant operations in the Union should also be covered. More specifically, this Directive should apply to third-country companies which generated a net turnover of at least EUR 450 000 000 in the Union in the financial year preceding the last financial year. Companies having entered into franchising or licensing agreements in the Union in return for royalties with independent third-party companies, where those agreements ensure a common identity, a common business concept and the application of uniform business methods, and where those royalties amount to more than EUR 22 500 000 in the Union in the financial year preceding the last financial year, and provided that the company had a net turnover of more than EUR 80 000 000 in the Union in the financial year preceding the last financial year should also be required to comply with the due diligence obligations provided for in this Directive. The same applies to ultimate parent companies of groups of companies that taken together fulfil those conditions. As regards such ultimate parent companies, the obligations of this Directive should be met by the ultimate parent company or, in the event the latter has as its main activity the holding of shares in operational subsidiaries and does not engage in the taking of management, operational or financial decisions affecting the group or one or more of its subsidiaries, instead of the ultimate parent company by one operational subsidiary established in the Union, in accordance with the conditions provided for in this Directive.
- (30) For the purpose of defining the scope of application of this Directive in relation to third-country companies, the described turnover criterion should be chosen as it creates a territorial connection between the third-country companies and the Union territory. Turnover is a proxy for the effects that the activities of those companies could have on the internal market. In accordance with international law, such effects justify the application of Union law to third-country companies. To ensure identification of the relevant turnover of companies concerned, the methods for calculating net turnover for third-country companies as laid down in Directive 2013/34/EU of the European Parliament and of the Council ⁽¹⁵⁾ should be used. To ensure effective enforcement of this Directive, an employee threshold should, in turn, not be applied to determine which third-country companies fall under this Directive, as the notion of 'employees' retained for the purposes of this Directive is based on Union law and could not be easily transposed outside of the Union. In the absence of a clear and consistent methodology, including in accounting frameworks, to determine the employees of third-country companies, such employee threshold would therefore create legal uncertainty and would be difficult to apply for supervisory authorities. The definition of the term 'turnover' should be based on Directive 2013/34/EU which has already established the methods for calculating net turnover for third-country companies, as turnover and revenue definitions are similar in international accounting frameworks. With a view to ensuring that the supervisory authority knows which third-country companies generate the turnover in the Union required to fall within the scope of this Directive, this Directive should require that the third-country company's authorised representative or the company itself informs a supervisory authority in the Member State where the third-country company's authorised representative is domiciled or established and, where it is different, a supervisory authority in the Member State in which the company generated most of its net turnover in the Union in the financial year preceding the last financial year that the company is a company that falls under the scope of this Directive. If necessary for determining in which Member State the third-country company generated most of its net turnover in the Union, the Member State should be able to request the Commission to inform the Member State about the net turnover of the third-country company generated in the Union. The Commission should set up a system to ensure such an exchange of information.
- (31) It is essential to establish a Union framework for a responsible and sustainable approach to global value chains, given the importance of companies as a pillar in the construction of a sustainable society and economy. The emergence of binding law in several Member States has given rise to the need for a level playing field for companies in order to avoid fragmentation and to provide legal certainty for businesses operating in the internal market. Nonetheless, this Directive should not preclude Member States from introducing more stringent provisions of national law diverging from those laid down in Articles other than Article 8(1) and (2), Article 10(1) and Article 11(1), including where such provisions may indirectly raise the level of protection of Article 8(1) and (2), Article 10(1) and Article 11(1), such as the provisions on the scope, on the definitions, on the appropriate measures for the remediation of actual

⁽¹⁵⁾ Directive 2013/34/EU of the European Parliament and of the Council of 26 June 2013 on the annual financial statements, consolidated financial statements and related reports of certain types of undertakings, amending Directive 2006/43/EC of the European Parliament and of the Council and repealing Council Directives 78/660/EEC and 83/349/EEC (OJ L 182, 29.6.2013, p. 19).

adverse impacts, on the carrying out of meaningful engagement with stakeholders and on civil liability; or from introducing provisions of national law that are more specific in terms of their objective or the field covered, such as provisions of national law regulating specific adverse impacts or specific sectors of activity, in order to achieve a different level of protection of human, employment and social rights, the environment or the climate.

- (32) This Directive aims to comprehensively cover human rights, including all five fundamental principles and rights at work as defined in the 1998 ILO Declaration on fundamental principles and rights at work. In order to achieve a meaningful contribution to the sustainability transition, due diligence under this Directive should be carried out with respect to adverse human rights impacts on persons resulting from the abuse of one of the rights as enshrined in the international instruments listed in Part I, Section 1, of the Annex to this Directive. The term 'abuse' should be interpreted in line with international human rights law. In order to ensure comprehensive coverage of human rights, an abuse of a human right not specifically listed in Part I, Section 1, of the Annex to this Directive which can be abused by a company or legal entity, and which directly impairs a legal interest protected in the human rights instruments listed in Part I, Section 2, of the Annex to this Directive should also form part of the adverse human rights impacts covered by this Directive, provided that the company concerned could have reasonably foreseen the risk of such human right abuse, taking into account all relevant circumstances of the specific case, including the nature and extent of the company's business operations and its chain of activities, economic sector and geographical and operational context. Due diligence should further encompass adverse environmental impacts resulting from the violation of one of the prohibitions and obligations listed in Part II of the Annex to this Directive, as well as adverse impacts resulting from the breach of one of the prohibitions listed in Part I, points 15 and 16, of the Annex to this Directive taking into account national legislation linked to the provisions of the instruments listed in the Annex. Those prohibitions and obligations should be interpreted and applied in line with international law and general principles of Union environmental law, as set out in Article 191 TFEU. Those prohibitions include the prohibition of causing any measurable environmental degradation, such as harmful soil change, water or air pollution, harmful emissions, excessive water consumption, degradation of land, or any other impact on natural resources, such as deforestation, that substantially impairs the natural bases for the preservation and production of food, or that denies a person access to safe and clean drinking water, or that makes it difficult for a person to access sanitary facilities or destroys them, or that harms a person's health, safety, normal use of land or lawfully acquired possessions, or that substantially adversely affects ecosystem services through which an ecosystem contributes directly or indirectly to human wellbeing. In order to assess whether the damage to ecosystem services is substantial, the following elements should be taken into account where relevant: the baseline condition of the environment affected, whether the damage is long-lasting, medium-term or short-term, the spread of the damage, and the reversibility of the damage. Due diligence requirements under this Directive should therefore contribute to preserving and restoring biodiversity and improving the state of the environment, in particular the air, water and soil, including to better protect human rights. The Commission should be empowered to adopt delegated acts in order to amend the Annex to this Directive for the purposes laid down in Article 3(2), including by adding the reference, once ratified by all Member States, to the ILO Occupational Safety and Health Convention, 1981 (No 155), and the ILO Promotional Framework for Occupational Safety and Health, 2006 (No 187), which form part of the ILO fundamental instruments.
- (33) Depending on the circumstances, companies may need to consider additional standards. For instance, taking account of specific contexts or intersecting factors, including among others, gender, age, race, ethnicity, class, caste, education, migration status, disability, as well as social and economic status, as part of a gender- and culturally responsive approach to due diligence, companies should pay special attention to any particular adverse impacts on individuals who may be at heightened risk due to marginalisation, vulnerability or other circumstances, individually or as members of certain groupings or communities, including indigenous peoples, as protected under the UN Declaration on the Rights of Indigenous Peoples, including in relation to free, prior and informed consent (FPIC). In doing so, companies may need to take into consideration, where relevant, international instruments such as the International Convention on the Elimination of All Forms of Racial Discrimination, the Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination Against Women, the Convention on the Rights of Persons with Disabilities.
- (34) Companies should also be responsible for using their influence to contribute to an adequate standard of living in chains of activities. This is understood to include a living wage for employees and a living income for self-employed workers and smallholders, which they earn in return for their work and production.

- (35) This Directive acknowledges the 'One Health' approach as recognised by the World Health Organization, an integrated and unifying approach that aims to sustainably balance and optimise the health of people, animals and ecosystems. The 'One Health' approach recognises that the health of humans, domestic and wild animals, plants, and the wider environment, including ecosystems, are closely interlinked and interdependent. It is therefore appropriate to provide that environmental due diligence should encompass avoiding environmental degradation that results in adverse health effects such as epidemics, and should respect the right to a clean, healthy and sustainable environment.
- (36) Adverse human rights and environmental impacts can be intertwined with or underpinned by factors such as corruption and bribery. It may therefore be necessary for companies to take into account those factors when carrying out human rights and environmental due diligence, in a manner that is consistent with the UN Convention against Corruption.
- (37) When assessing adverse human rights impacts, companies have guidance at their disposal that illustrates how their activities may impact human rights and which corporate behaviour is prohibited in accordance with internationally recognised human rights. Such guidance is included for instance in the UN Guiding Principles Reporting Framework, and the Interpretive Guide 'The corporate responsibility to respect human rights'.
- (38) In order to conduct appropriate human rights and environmental due diligence with respect to their operations, the operations of their subsidiaries, and the operations of their business partners in the chains of activities of the companies, companies covered by this Directive should integrate due diligence into their policies and risk management systems, identify and assess, where necessary prioritise, prevent and mitigate as well as bring to an end and minimise the extent of actual and potential adverse human rights and environmental impacts, provide remediation in relation to actual adverse impacts, carry out meaningful engagement with stakeholders, establish and maintain a notification mechanism and complaints procedure, monitor the effectiveness of the measures taken in accordance with the requirements that are provided for in this Directive and communicate publicly on their due diligence. In order to ensure clarity for companies, in particular the steps of preventing and mitigating potential adverse impacts and of bringing to an end, or when this is not possible, minimising the extent of actual adverse impacts, should be clearly distinguished in this Directive.
- (39) In order to ensure that due diligence forms part of companies' policies and risk management systems, and in line with the relevant international framework, companies should integrate due diligence into their relevant policies and risk management systems and at all relevant levels of operation, and have in place a due diligence policy. The due diligence policy should be developed in prior consultation with the company's employees and their representatives and should contain a description of the company's approach, including in the long term, to due diligence, a code of conduct describing the rules and principles to be followed throughout the company and its subsidiaries, and, where relevant, the company's direct or indirect business partners and a description of the processes put in place to integrate due diligence into the relevant policies and to carry out due diligence, including the measures taken to verify compliance with the code of conduct and to extend its application to business partners. The due diligence policy should ensure a risk-based due diligence. The code of conduct should apply in all relevant corporate functions and operations, including procurement, employment and purchasing decisions. For the purposes of this Directive, employees should be understood as including temporary agency workers, and other workers in non-standard forms of employment provided that they fulfil the criteria for determining the status of worker established by the CJEU.
- (40) To comply with due diligence obligations, companies need to take appropriate measures with respect to the identification, prevention, bringing to an end, minimisation and remediation of adverse impacts, and the carrying out of meaningful engagement with stakeholders throughout the due diligence process. The term 'appropriate measures' should be understood to mean measures that are capable of achieving the objectives of due diligence, by effectively addressing adverse impacts in a manner commensurate to the degree of severity and the likelihood of the adverse impact, and reasonably available to the company, taking into account the circumstances of the specific case, including the nature and extent of the adverse impact and relevant risk factors. If necessary information, including information that is deemed to be a trade secret, cannot be reasonably obtained due to factual or legal obstacles, for

instance because a business partner refuses to provide information and there are no legal grounds to enforce this, such circumstances cannot be held against the company, but it should be able to explain why such information could not be obtained and should take the necessary and reasonable steps to obtain it as soon as possible.

- (41) Under the due diligence obligations provided for in this Directive, a company should identify and assess actual or potential adverse human rights and environmental impacts. In order to allow for a comprehensive identification and assessment of adverse impacts, such identification and assessment should be based on quantitative and qualitative information, including the relevant disaggregated data that can be reasonably obtained by a company. Companies should make use of appropriate methods and resources, including public reports. For instance, as regards adverse environmental impacts, the company should obtain information about baseline conditions at higher risk sites or facilities in its chain of activities. As part of the obligation to identify adverse impacts, companies should take appropriate measures to map their own operations, those of their subsidiaries and, where related to their chains of activities, those of their business partners, in order to identify general areas where adverse impacts are most likely to occur and to be most severe. Based on the results of such mapping, companies should carry out an in-depth assessment of their own operations, those of their subsidiaries and, where related to their chains of activities, those of their business partners, in the areas where adverse impacts were identified to be most likely to occur and most severe. When identifying, and assessing adverse impacts, the company should take into account, based on an overall assessment, possible relevant risk factors, including company-level risk factors, such as whether the business partner is not a company covered by this Directive; business operation risk factors; geographic and contextual risk factors, such as the level of law enforcement with respect to the type of adverse impacts; product and service risk factors; and sectoral risk factors. When identifying and assessing adverse impacts, companies should also identify and assess the impact of a business partner's business model and strategies, including trading, procurement and pricing practices. With a view to limiting the burden on smaller companies created by requests for information, where information necessary for the identification of adverse impacts can be obtained from business partners at different levels of their chains of activities, companies should exercise restraint with regard to business partners that do not themselves present risks of adverse impacts and favour reaching out, where reasonable, directly for more detailed information to business partners at levels in their chains of activities where, based on the mapping, actual or potential adverse impacts are most likely to occur. Identification of adverse impacts should include assessing the human rights and environmental context in a dynamic way and at regular intervals: without undue delay after a significant change occurs, but at least every 12 months, throughout the life cycle of an activity or relationship, and whenever there are reasonable grounds to believe that new risks may arise. A significant change should be understood as a change to the status quo of the company's own operations, operations of its subsidiaries or business partners, the legal or business environment or any other substantial shift from the situation of the company or its operating context. Examples of a significant change could be cases when the company starts to operate in a new economic sector or geographical area, starts producing new products or changes the way of producing the existing products using technology with potentially higher adverse impacts, or changes its corporate structure via restructuring or via mergers or acquisitions. Reasonable grounds to believe that there are new risks may arise in different ways, including learning about the adverse impact from publicly available information, through stakeholder engagement, or through notifications. If, despite having taken appropriate measures to identify adverse impacts, companies do not have all the necessary information regarding their chains of activities, they should be able to explain why that information could not be obtained and should take the necessary and reasonable steps to obtain it as soon as possible.
- (42) In conflict-affected and high-risk areas, as defined in accordance with Regulation (EU) 2017/821, human rights abuses are more likely to occur and to be severe. Companies should take this into account when integrating due diligence into their policies and risk management systems to ensure that codes of conduct and processes put in place to carry out due diligence are adapted to conflict-affected and high-risk areas, in a manner that is consistent with international humanitarian law, as laid out in the Geneva Conventions of 1949 and their additional protocols. Companies should take into account that such situations constitute particular geographic and contextual risk factors when performing in-depth assessments as part of the identification and assessment process, when taking appropriate measures to prevent, mitigate, bring to an end and minimise identified adverse impacts, and when engaging with stakeholders. For this purpose, companies may rely on the Commission's guidance on the assessment of risk factors associated with conflict-affected and high-risk areas, which should take into account the UN Development Programme's guidance 'Heightened Human Rights Due Diligence for Business in Conflict-Affected Contexts. A Guide'.

- (43) This Directive should be without prejudice to the rules on professional secrecy applicable to lawyers or to other certified professionals who are authorised to represent their clients in judicial proceedings, in accordance with Union and national law.
- (44) Where a company cannot prevent, mitigate, bring to an end or minimise the extent of all the identified actual and potential adverse impacts at the same time to the full extent, it should prioritise the adverse impacts based on their severity and likelihood. The severity of an adverse impact should be assessed based on the scale, scope or irremediable character of the adverse impact, taking into account the gravity of the impact, including the number of individuals that are or will be affected, the extent to which the environment is or may be damaged or otherwise affected, its irreversibility and the limits on the ability to restore affected individuals or the environment to a situation equivalent to their situation prior to the impact within a reasonable period of time. Once the most severe and likely adverse impacts are addressed in reasonable time, the company should address less severe and less likely adverse impacts. On the other hand, actual or potential influence of the company on its business partners, the level of involvement of the company in the adverse impact, the proximity to the subsidiary or the business partner, or its potential liability should not be considered relevant factors in the prioritisation of adverse impacts.
- (45) Under the due diligence obligations provided for in this Directive, if a company identifies potential adverse human rights or environmental impacts, it should take appropriate measures to prevent or adequately mitigate them. To provide companies with legal clarity and certainty, this Directive should set out the actions companies should be expected to take for prevention and mitigation of potential adverse impacts, where relevant depending on the circumstances. When assessing the appropriate measures to prevent or adequately mitigate adverse impacts, due account should be taken of the so-called 'level of involvement of the company in an adverse impact' in line with the international frameworks and the company's ability to influence the business partner causing or jointly causing the adverse impact. Companies should take appropriate measures to prevent or mitigate the adverse impacts that they cause by themselves (so-called 'causing' the adverse impact as referred to in the international framework) or jointly with their subsidiaries or business partners (so-called 'contributing' to the adverse impact as referred to in the international framework). This applies irrespective of whether third parties outside of the company's chain of activities are also causing the adverse impact. Jointly causing the adverse impact is not limited to equal implication of the company and its subsidiary or business partner in the adverse impact, but should cover all cases of the company's acts or omissions, causing the adverse impact in combination with the acts or omissions of subsidiaries or business partners, including where the company substantially facilitates or incentivises a business partner to cause an adverse impact, that is, excluding minor or trivial contributions. When companies are not causing the adverse impacts occurring in their chains of activities themselves or jointly with other legal entities, but the adverse impact is caused only by their business partner in the chains of activities of the companies (so-called 'being directly linked to' the adverse impact, as referred to in the international framework), they should still aim to use their influence to prevent or mitigate the adverse impact caused by their business partners or to increase their influence to do so. Using only the notion of 'causing' the adverse impact instead of the aforementioned terms used in the international frameworks avoids confusion with existing legal terms in national legal systems while covering the same causal relationships described in those frameworks. In this context, in line with the international frameworks, the company's influence on a business partner should include on the one hand its ability to persuade the business partner to prevent adverse impacts, (for example through market power, pre-qualification requirements or linking business incentives to human rights and environmental performance), and, on the other hand, the degree of influence or leverage that the company could reasonably exercise, for example through cooperation with the business partner in question or engagement with another company which is the direct business partner of the business partner associated with the adverse impact.
- (46) So as to comply with the prevention and mitigation obligation provided for in this Directive, companies should be required to take the following appropriate measures, where relevant. Where necessary due to the complexity of prevention measures, companies should develop and implement a prevention action plan. Companies should seek to obtain contractual assurances from a direct business partner that it will ensure compliance with the code of conduct and, as necessary, the prevention action plan, including by seeking corresponding contractual assurances from its partners to the extent that their activities are part of the chains of activities of the companies. Contractual assurances should be designed to ensure that responsibilities are shared appropriately by the company and the business partners. The contractual assurances should be accompanied by appropriate measures to verify compliance. However, the company should only be obliged to seek the contractual assurances, as obtaining them may depend on

the circumstances. To ensure comprehensive prevention of potential adverse impacts, companies should also make financial or non-financial investments, adjustments or upgrades which aim to prevent adverse impacts, and collaborate with other companies, in compliance with Union law. Where relevant, companies should adapt business plans, overall strategies and operations, including purchasing practices, and develop and use purchasing policies that contribute to living wages and incomes for their suppliers, and that do not encourage potential adverse impacts on human rights or the environment. To conduct their due diligence in an effective and efficient manner, companies should also make necessary modifications of, or improvements to, their design and distribution practices, to address adverse impacts arising both in the upstream part and the downstream part of their chains of activities, before and after the product has been made. Adopting and adapting such practices, as necessary, could be particularly relevant for the company, to avoid an adverse impact in the first instance. Such measures could also be relevant to address adverse impacts that are jointly caused by the company and its business partners, for instance due to the deadlines or specifications imposed on them by the company. In addition, by better sharing the value along the chain of activities, responsible purchasing or distribution practices contribute to fighting against child labour, which often arises in countries or territories with high poverty levels. Companies should also provide targeted and proportionate support for a small and medium-sized enterprise (SME) which is a business partner of the company, where necessary in light of the resources, knowledge and constraints of the SME, including by providing or enabling access to capacity-building, training or upgrading management systems, and, where compliance with the code of conduct or the prevention action plan would jeopardise the viability of the SME, providing targeted and proportionate financial support, such as direct financing, low-interest loans, guarantees of continued sourcing, or assistance in securing financing. The notion of 'jeopardising the viability of an SME' should be interpreted as possibly causing a bankruptcy of the SME or putting the SME in a situation where bankruptcy is imminent.

- (47) Tackling harmful purchasing practices and price pressures on producers, particularly smaller operators is especially important in relation to sales of agricultural and food products. In order to address the power imbalances in the agricultural sector and ensure fair prices at all links in the food supply chain and strengthen the position of farmers, large food processors and retailers should adapt their purchasing practices, and develop and use purchasing policies that contribute to living wages and incomes for their suppliers. By applying only to the business conduct of the largest operators, that is, those with a net worldwide turnover of more than EUR 450 000 000, this Directive should benefit agricultural producers with less bargaining power. Moreover, given companies formed in accordance with the law of a third country are equally subject to this Directive, this would protect agricultural producers in the Union against unfair competition and against harmful practices by operators established not only inside but also outside the Union.
- (48) In order to reflect the full range of options for the company in cases where potential adverse impacts could not be addressed by the described prevention or mitigation measures, this Directive should also refer to the possibility for the company to seek contractual assurances from the indirect business partner, with a view to achieving compliance with the company's code of conduct or a prevention action plan, and conduct appropriate measures to verify compliance of the indirect business partner with the contractual assurances.
- (49) It is possible that prevention of potential adverse impacts would require collaboration with another company, for example, at the level of an indirect business partner with a company, which has a direct contractual relationship with the indirect business partner in question. In some instances, a collaboration with other entities could be the only realistic way of preventing potential adverse impacts being caused even by direct business partners if the influence of the company is not sufficient. The company should collaborate with the entity which can most effectively prevent or mitigate potential adverse impacts solely or jointly with the company, or other legal entities, while respecting applicable law, in particular competition law.
- (50) In order to ensure that appropriate measures for the prevention and mitigation of potential adverse impacts are effective, companies should prioritise engagement with business partners in their chains of activities, instead of terminating the business relationship, as a last resort after attempting to prevent and mitigate adverse potential impacts without success. However, this Directive should also, for cases where potential adverse impacts could not be addressed by such appropriate measures, refer to the obligation for companies, as a last resort, to refrain from entering into new or extending existing relations with the partner in question and, where there is a reasonable prospect of change, by using or increasing the company's leverage through the temporary suspension of the business

relationship with respect to the activities concerned, adopt and implement an enhanced prevention action plan for the specific adverse impact without undue delay including a specific and appropriate timeline for the adoption and implementation of all actions therein, during which the company may also seek alternative business partners. Factors determining the appropriateness of the timeline for adoption and implementation of such actions could include the severity of the adverse impact, the need to identify and take steps to prevent or mitigate any additional adverse impacts, including impacts on SMEs or smallholders. Companies should suspend their business relationships with the business partner, thereby increasing their leverage and increasing the chances that the impact is addressed. Where there is no reasonable expectation that these efforts would succeed, for instance, in situations of state-imposed forced labour, or where the implementation of the enhanced prevention action plan failed to prevent or mitigate the adverse impact, the company should be required to terminate the business relationship with respect to the activities concerned if the potential adverse impact is severe. In order to allow companies to fulfil that obligation, Member States should provide for the availability of an option to terminate the business relationship in contracts governed by their laws. In deciding to terminate or suspend a business relationship, the company should assess whether the adverse impacts of doing so could be reasonably expected to be manifestly more severe than the adverse impact that could not be prevented or adequately mitigated. Where companies temporarily suspend or terminate the business relationship, they should take steps to prevent, mitigate, or bring to an end the impacts of suspension or termination, provide reasonable notice to the business partner and keep that decision under review. It is possible that prevention of adverse impacts at the level of indirect business relationships requires collaboration with another entity. In some instances, collaboration with another company could be the only realistic way of preventing adverse impacts at the level of indirect business relationships, in particular, where the indirect business partner is not ready to enter into a contract with the company.

- (51) Although regulated financial undertakings are only subject to due diligence obligations for the upstream part of their chains of activities, the specificities of financial services as well as the MNE Guidelines provide indications of the types of measures that are appropriate and effective for financial undertakings to take in due diligence processes. As it is highlighted also in the MNE Guidelines, the specificities of financial services need to be acknowledged. Regulated financial undertakings are expected to consider adverse impacts and to use their so-called 'leverage' to influence companies. The exercise of shareholders' rights can be a way to exercise leverage.
- (52) As regards direct and indirect business partners, industry and multi-stakeholder initiatives can help create additional leverage to identify, mitigate, and prevent adverse impacts. Therefore it should be possible for companies to participate in such initiatives to support the implementation of obligations laid down in Articles 7 to 16 of this Directive to the extent that such initiatives are appropriate to support the fulfilment of those obligations. The meaning of the term 'initiatives' is broad and includes a combination of voluntary due diligence procedures, tools and mechanisms, developed and overseen by governments, industry associations, interested organisations, including civil society organisations, or groupings or combinations thereof, that companies could participate in in order to support the implementation of due diligence obligations. Companies could, after having assessed their appropriateness, make use of or join relevant risk analysis carried out by industry or multi-stakeholder initiatives or by members of those initiatives and could take or join effective appropriate measures through such initiatives. When doing so, companies should monitor the effectiveness of such measures and continue to take appropriate measures where necessary to ensure the fulfilment of their obligations. In order to ensure full information on such initiatives, this Directive should also refer to the possibility for the Commission and the Member States to facilitate the dissemination of information on such initiatives and their outcomes. The Commission, in collaboration with Member States, should issue guidance setting out fitness criteria and a methodology for companies to assess the fitness of industry and multi-stakeholder initiatives. Companies could also use independent third-party verification on and from companies in their chains of activities to support the implementation of due diligence obligations to the extent that such verification is appropriate to support the fulfilment of the relevant obligations. Independent third-party verification could be carried out by other companies or by an industry or multi-stakeholder initiative. Independent third-party verifiers should act with objectivity and complete independence from the company, be free from any conflict of interests, remain free from external influence, whether direct or indirect, and should refrain from any action incompatible with their independence. Depending on the nature of the adverse impact, they should have experience and competence in environmental or human rights matters and should be accountable for the quality and reliability of the verification. The Commission, in collaboration with Member States, should issue guidance setting out fitness criteria and a methodology for companies to assess the fitness of third-party verifiers,

and guidance for monitoring the accuracy, effectiveness and integrity of third-party verification. This guidance is essential to address the shortcomings of ineffective audits. Companies participating in industry or multi-stakeholder initiatives or using third-party verification or contractual clauses to support the implementation of due diligence obligations should still be able to be penalised or found liable for violations of this Directive and damage suffered by victims as a result.

- (53) Under the due diligence obligations provided for in this Directive, if a company identifies actual adverse human rights or environmental impacts, it should take appropriate measures to bring those to an end. It can be expected that a company is able to bring to an end actual adverse impacts in its own operations and those of its subsidiaries. However, it should be clarified that, where adverse impacts cannot be brought to an end, companies should minimise the extent of such impacts. Minimisation of the extent of adverse impacts should require an outcome that is the closest possible to bringing the adverse impact to an end. Therefore, the company should periodically reassess the circumstances that prevented it from bringing the adverse impact to an end, and whether the adverse impact can be brought to an end. To provide companies with legal clarity and certainty, this Directive should specify which actions companies should be required to take for bringing actual human rights and environmental adverse impacts to an end and for minimising their extent, where relevant depending on the circumstances. When assessing the appropriate measures to bring to an end or minimise the extent of the adverse impacts, due account should be taken of the so-called 'level of involvement of the company in an adverse impact' in line with the international frameworks and the company's ability to influence the business partner causing or jointly causing the adverse impact. Companies should take appropriate measures to bring to an end or minimise the extent of the adverse impacts that they cause by themselves (so-called 'causing' the adverse impact as referred to in the international framework) or jointly with their subsidiaries or business partners (so-called 'contributing' to the adverse impact as referred to in the international framework). This applies irrespective of whether third parties outside of the company's chain of activities are also causing the adverse impact. Jointly causing the adverse impact is not limited to equal implication of the company and its subsidiary or business partner in the adverse impact, but should cover all cases of the company's acts or omissions, causing the adverse impact in combination with the acts or omissions of subsidiaries or business partners, including where the company substantially facilitates or incentivises a business partner to cause an adverse impact, that is, excluding minor or trivial contributions. When companies are not causing the adverse impacts occurring in their chains of activities themselves or jointly with other legal entities, but the adverse impact is caused only by their business partner in the chains of activities of the companies (so-called 'being directly linked to' the adverse impact as referred to in the international framework), they should still aim to use their influence to bring to an end or minimise the extent of the adverse impact caused by their business partners or to increase their influence to do so. Using only the notion of 'causing' the adverse impact instead of the aforementioned terms used in the international frameworks avoids confusion with existing legal terms in national legal systems while covering the same causal relationships described in those frameworks. In this context, in line with the international frameworks, the company's influence on a business partner should include on the one hand its ability to persuade the business partner to bring to an end or minimise the extent of the adverse impacts (for example through market power, pre-qualification requirements or linking business incentives to human rights and environmental performance) and, on the other hand, the degree of influence or leverage that the company could reasonably exercise, for example, through cooperation with the business partner in question or engagement with another company which is the direct business partner of the business partner associated with the adverse impact.
- (54) So as to comply with the obligation to bring to an end or minimise the extent of actual adverse impacts provided for in this Directive, companies should be required to take the following appropriate measures, where relevant. Where necessary due to the fact that the adverse impact cannot be immediately brought to an end, companies should develop and implement a corrective action plan. Companies should seek to obtain contractual assurances from a direct business partner that it will ensure compliance with the code of conduct and, as necessary, the corrective action plan, including by seeking corresponding contractual assurances from its partners to the extent that their activities are part of the chains of activities of the companies. Contractual assurances should be designed to ensure that responsibilities are shared appropriately by the company and the business partners. The contractual assurances should be accompanied by appropriate measures to verify compliance. However, the company should only be obliged to seek the contractual assurances, as obtaining them may depend on the circumstances. Companies should also make financial or non-financial investments, adjustments or upgrades aiming at ceasing or minimising the extent of adverse impacts, and collaborate with other companies, in compliance with Union law. Where relevant,

companies should adapt business plans, overall strategies and operations, including purchasing practices, and develop and use purchasing policies that contribute to living wages and incomes for their suppliers, and that do not encourage actual adverse impacts on human rights or the environment. To conduct their due diligence in an effective and efficient manner, companies should also make necessary modifications of, or improvements to, their design and distribution practices, to address adverse impacts arising both in the upstream part and the downstream part of their chains of activities, before and after the product has been made. Adopting and adapting such practices, as necessary, could be particularly relevant for the company to avoid an adverse impact in the first instance. Such measures could also be relevant to address adverse impacts that are jointly caused by the company and its business partners, for instance due to the deadlines or specifications imposed on them by the company. In addition, by better sharing the value along the chain of activities, responsible purchasing or distribution practices contribute to fighting against child labour, which often arises in countries or territories with high poverty levels. Companies should also provide targeted and proportionate support for an SME which is a business partner of the company, where necessary in light of the resources, knowledge and constraints of the SME, including by providing or enabling access to capacity-building, training or upgrading management systems, and, where compliance with the code of conduct or the corrective action plan would jeopardise the viability of the SME, providing targeted and proportionate financial support, such as direct financing, low-interest loans, guarantees of continued sourcing, or assistance in securing financing. The notion of 'jeopardising the viability of an SME' should be interpreted as possibly causing a bankruptcy of the SME or putting the SME in a situation where bankruptcy is imminent.

- (55) In order to reflect the full range of options for the company in cases where actual adverse impacts could not be addressed by the described measures, this Directive should also refer to the possibility for the company to seek contractual assurances with the indirect business partner, with a view to achieving compliance with the company's code of conduct or a corrective action plan, and conduct appropriate measures to verify compliance of the indirect business partner with the contractual assurances.

- (56) When contractual assurances are obtained from an SME that is an indirect business partner, companies should assess whether the contractual assurances should be accompanied by appropriate measures for SMEs. When the SME requests to pay part of the cost, or in agreement with the company, the SME should be able to share the results of verification with other companies.

- (57) In order to ensure that appropriate measures for the bringing to an end or minimising of actual adverse impacts are effective, companies should prioritise engagement with business partners in their chains of activities, instead of terminating the business relationship, as a last resort after attempting to bring actual adverse impacts to an end or to minimise their extent without success. However, this Directive should also, for cases where actual adverse impacts could not be brought to an end or the extent adequately minimised by such appropriate measures, refer to the obligation for companies, as a last resort, to refrain from entering into new or extending existing relations with the partner in question and, where there is a reasonable prospect of change, by using or increasing the company's leverage through the temporary suspension of the business relationship with respect to the activities concerned, adopt and implement an enhanced corrective action plan for the specific adverse impact without undue delay including a specific and appropriate timeline for the adoption and implementation of all actions therein, during which the company may also seek alternative business partners. Factors determining the appropriateness of the timeline for adoption and implementation of those actions could include the severity of the adverse impact, the need to identify and take steps to bring to an end or minimise the extent of any additional adverse impacts, as well as impacts on SMEs or smallholders. Companies should suspend their business relationships with the business partner, thereby increasing their leverage and increasing the chances that the impact is addressed. Where there is no reasonable expectation that those efforts would succeed, for instance, in situations of state-imposed forced labour, or where the implementation of the enhanced corrective action plan failed to bring to an end or minimise the extent of the adverse impact, the company should be required to terminate the business relationship with respect to the activities concerned if the actual adverse impact is severe. In order to allow companies to fulfil that obligation, Member States should provide for the availability of an option to terminate the business relationship in contracts governed by their laws. In deciding to terminate or suspend a business relationship, the company should assess whether the adverse impacts of doing so could be reasonably expected to be manifestly more severe than the adverse impact that could not be brought to an end or the extent of which could not be adequately minimised. Where companies temporarily suspend or terminate the business relationship, they should take steps to prevent, mitigate, or bring to an end the impacts of suspension or termination, provide reasonable notice to the business partner and keep that decision under review. It is possible that bringing to an end adverse impacts at the level of indirect business

relationships requires collaboration with another entity. In some instances, collaboration with another company could be the only realistic way of bringing to an end actual adverse impacts at the level of indirect business relationships, in particular where the indirect business partner is not ready to enter into a contract with the company.

- (58) Where a company has caused or jointly caused an actual adverse impact, the company should provide remediation. The term 'remediation' means restoring the affected person or persons, communities or environment to a situation equivalent or as close as possible to the situation they would have been in had the actual adverse impact not occurred, proportionate to the company's implication in the adverse impact, including through financial or non-financial compensation provided by the company to a person or persons affected by the actual adverse impact and, where applicable, reimbursement of the costs incurred by public authorities for any necessary remedial measures. Member States should ensure that stakeholders affected by an adverse impact are not required to seek remediation prior to filing claims in court. Member States should ensure that, where the company fails to provide remediation in case it has caused or jointly caused the actual adverse impact, the competent supervisory authority has the power, on its own initiative or as a result of substantiated concerns communicated to it in accordance with this Directive, to order the company to provide appropriate remediation. This is without prejudice in such a situation to the imposition of penalties for the infringement of provisions of national law adopted pursuant to this Directive and to civil liability being sought before a national court. Where the actual adverse impact is caused only by the company's business partner, voluntary remediation may be provided by the company. The company may also use its ability to influence the business partner causing or jointly causing the adverse impact to enable remediation.
- (59) Companies should provide the possibility for persons and organisations to submit complaints directly to them in case of legitimate concerns regarding actual or potential human rights and environmental adverse impacts. Persons and organisations who could submit such complaints should include persons who are affected or have reasonable grounds to believe that they might be affected and the legitimate representatives of such persons on behalf of them, such as civil society organisations and human rights defenders; trade unions and other workers' representatives representing individuals working in the chain of activities concerned; and civil society organisations active and experienced in the areas related to the environmental adverse impact that is the subject matter of the complaint. Companies should establish a fair, publicly available, accessible, predictable and transparent procedure for dealing with those complaints and inform the relevant workers, trade unions and other workers' representatives about such procedures. Companies should also establish an accessible mechanism for the submission of notifications by persons and organisations where they have information or concerns regarding actual or potential adverse impacts. In order to reduce the burden on companies, they should be able to participate in collaborative complaints procedures and notification mechanisms, such as those established jointly by companies, for example, by a group of companies, through industry associations, multi-stakeholder initiatives or global framework agreements. The submission of a notification or complaint should not be a prerequisite or preclude the person submitting them from having access to the substantiated concerns procedure or to judicial or other non-judicial mechanisms, such as the OECD national contact points where they exist. The provisions on the complaints procedure and notification mechanism under this Directive should be such as to avoid that access to a company's representatives leading to unreasonable solicitation. In accordance with international standards, persons submitting complaints, where they do not submit them anonymously, should be entitled to request from the company timely and appropriate follow-up and to meet with the company's representatives at an appropriate level to discuss actual or potential severe adverse impacts that are the subject matter of the complaint and potential remediation, to be provided with the reasoning as to why a complaint has been considered founded or unfounded and, where considered founded, to be provided with information on the steps and actions taken or to be taken by the company. Companies should also take reasonably available measures to prevent any form of retaliation by ensuring the confidentiality of the identity of the person or organisation submitting the complaint or notification, in accordance with national law. The terms 'fair, publicly available, accessible, predictable and transparent' should be understood in line with principle 31 of the UN Guiding Principles requiring procedures to be legitimate, accessible, predictable, equitable, transparent, rights-compatible and a source of continuous learning, as also referred to in the UN Committee on the Rights of the Child General Comment No 16. Workers and their representatives should also be properly protected, and any non-judicial

remediation efforts should be without prejudice to encouraging collective bargaining and recognition of trade unions, and should by no means undermine the role of legitimate trade unions or workers' representatives in addressing labour-related disputes. Companies should ensure accessibility of the notification mechanisms and complaint procedures for stakeholders, taking due account of relevant barriers.

- (60) Due to a broader list of persons or organisations being entitled to submit a complaint and a broader scope of subject-matter of complaints, the complaints procedure under this Directive should be legally understood as a mechanism that is separate from the internal reporting procedure set up by companies in accordance with Directive (EU) 2019/1937 of the European Parliament and of the Council ⁽¹⁶⁾. If the breach of Union or national law included in the material scope of that Directive can be considered to be an adverse impact and the reporting person is a company employee that is directly affected by the adverse impact, then that person could use both procedures: the complaints mechanism in accordance with this Directive and an internal reporting procedure set out in accordance with Directive (EU) 2019/1937. Nevertheless, if one of the conditions above is not met, then the person should be able to proceed only via one of the procedures.
- (61) Companies should monitor the implementation and effectiveness of their due diligence measures. They should carry out periodic assessments of their own operations, those of their subsidiaries and, where related to the chain of activities of the company, those of their business partners, to assess the implementation and to monitor the adequacy and effectiveness of the identification, prevention, minimisation, bringing to an end and mitigation of adverse impacts. Such assessments should verify that adverse impacts are properly identified, due diligence measures are implemented and adverse impacts have actually been prevented or brought to an end. In order to ensure that such assessments are up-to-date, they should be carried out without undue delay after a significant change occurs, but at least every 12 months and be revised in-between if there are reasonable grounds to believe that new risks of adverse impact could have arisen. A significant change should be understood as a change to the status quo of the company's own operations, operations of its subsidiaries or business partners, the legal or business environment or any other substantial shift from the situation of the company or its operating context. Examples of a significant change could be cases when the company starts to operate in a new economic sector or geographical area, starts producing new products or changes the way of producing the existing products using technology with potentially higher adverse impact, or changes its corporate structure via restructuring or via mergers or acquisitions. Reasonable grounds to believe that there are new risks may arise in different ways, including learning about the adverse impact from publicly available information, through stakeholder engagement, or through notifications. Companies should retain documentation demonstrating their compliance with this requirement for at least five years. Such documentation should at least include, where relevant, the identified impacts and in-depth assessments pursuant to Article 8, the prevention and/or corrective action plan pursuant to Articles 10(2), point (a), and 11(3), point (b), contractual provisions obtained or contracts concluded pursuant to Articles 10(2), point (b), Article 10(4) and 11(3) (c), Article 11(5), verifications pursuant to Articles 10(5) and 11(6), remediation measures, periodic assessments as part of the company's monitoring obligation, as well as notifications and complaints. Financial undertakings should carry out periodic assessment only of their own operations, those of their subsidiaries and those of their upstream business partners.
- (62) As is the case in the existing international standards set by the UN Guiding Principles and the OECD framework, it forms part of the due diligence requirement to communicate externally relevant information on due diligence policies, processes and activities conducted to identify and address actual or potential adverse impacts, including the findings and outcomes of those activities. Directive 2013/34/EU sets out relevant reporting obligations for the companies covered by this Directive. In addition, Regulation (EU) 2019/2088 of the European Parliament and of the Council ⁽¹⁷⁾ sets out further reporting obligations on sustainability-related disclosures in the financial services sector, for financial undertakings. In order to avoid duplicating reporting obligations, this Directive should therefore not introduce any new reporting obligations in addition to those under Directive 2013/34/EU for the companies covered by Directive 2013/34/EU as well as the reporting standards that should be developed under it. In order to comply with their obligation of communicating as part of the due diligence under this Directive, companies should publish on their website an annual statement in at least one of the official languages of the Union, within a reasonable period of time, but no later than 12 months after the balance sheet date of the financial year for which the statement is drawn up, unless the company is subject to the sustainability reporting requirements provided for in

⁽¹⁶⁾ Directive (EU) 2019/1937 of the European Parliament and of the Council of 23 October 2019 on the protection of persons who report breaches of Union law (OJ L 305, 26.11.2019, p. 17).

⁽¹⁷⁾ Regulation (EU) 2019/2088 of the European Parliament and of the Council of 27 November 2019 on sustainability-related disclosures in the financial services sector (OJ L 317, 9.12.2019, p. 1).

Directive 2013/34/EU. In cases where a company is not required to report in accordance with Article 19a or 29a of Directive 2013/34/EU, the statement should be published by the date of publication of the annual financial statements. The annual statement should be submitted to the designated collection body for the purpose of making it accessible on the European single access point (ESAP) as established by Regulation (EU) 2023/2859 of the European Parliament and of the Council⁽¹⁸⁾. In order to ensure uniform conditions for the implementation of the rules on accessibility of information on the ESAP, implementing powers should be conferred on the Commission. To enhance legal certainty, the Annex to Regulation (EU) 2023/2859 should be amended by introducing the reference to this Directive.

- (63) The requirement on companies which are under the scope of this Directive and at the same time are subject to reporting requirements under Articles 19a, 29a and 40a of Directive 2013/34/EU to report on their due diligence process as stipulated in Articles 19a, 29a and 40a of Directive 2013/34/EU should be understood as a requirement for companies to describe how they carry out due diligence as provided for in this Directive.
- (64) It is not the objective of this Directive to require companies to publicly disclose intellectual capital, intellectual property, know-how or the results of innovation that would qualify as trade secrets, as defined in Directive (EU) 2016/943. Reporting requirements provided for in this Directive should therefore be without prejudice to Directive (EU) 2016/943. This Directive should also apply without prejudice to Regulation (EU) No 596/2014 of the European Parliament and of the Council⁽¹⁹⁾.
- (65) In order to conduct meaningful human rights and environmental due diligence, companies should take appropriate measures to carry out effective engagement with stakeholders, for the process of carrying out the due diligence actions. Without prejudice to Directive (EU) 2016/943, effective engagement should cover providing consulted stakeholders with relevant and comprehensive information, as well as ongoing consultation that allows for genuine interaction and dialogue at the appropriate level, such as project or site level, and with appropriate periodicity. Meaningful engagement with consulted stakeholders should take due account of barriers to engagement, ensure that stakeholders are free from retaliation and retribution, including by maintaining confidentiality and anonymity, and particular attention should be paid to the needs of vulnerable stakeholders, and to overlapping vulnerabilities and intersecting factors, including by taking into account potentially affected groupings or communities, for example those protected under the UN Declaration on the Rights of Indigenous People and those covered in the UN Declaration on Human Rights Defenders. There are situations in which it will not be possible to carry out meaningful engagement with consulted stakeholders, or where engagement with additional expert perspectives is useful to allow the company to comply fully with the requirements of this Directive. In such cases, companies should additionally consult with experts, such as civil society organisations or natural or legal persons defending human rights or the environment in order to gain credible insights into actual or potential adverse impacts. The consultation of employees and their representatives should be conducted in accordance with relevant Union law, and where applicable, national law and collective agreements, and without prejudice to their applicable rights to information, consultation and participation, and in particular those covered by relevant Union legislation in the field of employment and social rights, including Council Directive 2001/86/EC⁽²⁰⁾ and Directives 2002/14/EC⁽²¹⁾ and 2009/38/EC⁽²²⁾ of the European Parliament and of the Council. For the purposes of this Directive, employees should be understood as including temporary agency workers, and other workers in non-standard forms of employment provided that they fulfil the criteria for determining the status of worker established by the CJEU. When carrying out consultations, it should be possible for companies to rely on industry initiatives to the extent that they are appropriate to support effective engagement. The use of industry or multi-stakeholder initiatives is not in itself sufficient to fulfil the obligation to consult workers and their representatives.

⁽¹⁸⁾ Regulation (EU) 2023/2859 of the European Parliament and of the Council of 13 December 2023 establishing a European single access point providing centralised access to publicly available information of relevance to financial services, capital markets and sustainability (OJ L, 2023/2859, 20.12.2023, ELI: <http://data.europa.eu/eli/reg/2023/2859/oj>).

⁽¹⁹⁾ Regulation (EU) No 596/2014 of the European Parliament and of the Council of 16 April 2014 on market abuse (market abuse regulation) and repealing Directive 2003/6/EC of the European Parliament and of the Council and Commission Directives 2003/124/EC, 2003/125/EC and 2004/72/EC (OJ L 173, 12.6.2014, p. 1).

⁽²⁰⁾ Council Directive 2001/86/EC of 8 October 2001 supplementing the Statute for a European company with regard to the involvement of employees (OJ L 294, 10.11.2001, p. 22).

⁽²¹⁾ Directive 2002/14/EC of the European Parliament and of the Council of 11 March 2002 establishing a general framework for informing and consulting employees in the European Community — Joint declaration of the European Parliament, the Council and the Commission on employee representation (OJ L 80, 23.3.2002, p. 29).

⁽²²⁾ Directive 2009/38/EC of the European Parliament and of the Council of 6 May 2009 on the establishment of a European Works Council or a procedure in Community-scale undertakings and Community-scale groups of undertakings for the purposes of informing and consulting employees (OJ L 122, 16.5.2009, p. 28).

- (66) In order to give companies tools to help them comply with their due diligence requirements through their chains of activities, the Commission, in consultation with Member States and stakeholders, should provide guidance on model contractual clauses, which can be used voluntarily by companies as a tool to help fulfil their obligations in Articles 10 and 11. The guidance should aim to facilitate a clear allocation of tasks between contracting parties and ongoing cooperation, in a way that avoids the transfer of the obligations provided for in this Directive to a business partner and automatically rendering the contract void in case of a breach. The guidance should reflect the principle that the mere use of contractual assurances cannot, on its own, satisfy the due diligence standards provided for in this Directive.
- (67) In order to provide support and practical tools to companies or to Member State authorities on how companies should fulfil their due diligence obligations in a practical manner, and to provide support to stakeholders, the Commission, using relevant international guidelines and standards as a reference, and in consultation with Member States and stakeholders, the European Union Agency for Fundamental Rights, the European Environment Agency, the European Labour Authority, and where appropriate with international organisations and other bodies having expertise in due diligence, should issue guidelines, including general guidelines and guidelines for specific sectors or specific adverse impacts and the interplay between this Directive and other Union legislative acts pursuing the same objectives and providing for more extensive or more specific obligations.
- (68) Digital tools and technologies, such as those used for tracking, surveillance or tracing raw materials, goods and products throughout value chains, for instance satellites, drones, radars, or platform-based solutions, could support and reduce the cost of data gathering for value chain management, including the identification and assessment of adverse impacts, prevention and mitigation, and monitoring of the effectiveness of due diligence measures. In order to help companies fulfil their due diligence obligations along their value chain, the use of such tools and technologies should be encouraged and promoted. To that end, the Commission should issue guidelines with useful information and references to appropriate resources. When using digital tools and technologies, companies should take into account and appropriately address possible risks associated therewith, and put in place mechanisms to verify the appropriateness of the information obtained.
- (69) Although SMEs are not included in the scope of this Directive, they could be impacted by its provisions as contractors or subcontractors to the companies which are in the scope. The aim is nevertheless to mitigate financial or administrative burden on SMEs, many of which are already struggling in the context of the global economic and sanitary crisis. In order to support SMEs, Member States, with the support of the Commission, should set up and operate, either individually or jointly, dedicated user-friendly websites, portals or platforms, to provide information and support to companies, and Member States could also financially support SMEs and help them build capacity. Such support could also be made accessible and, where necessary, adapted and extended to upstream economic operators in third countries. Companies whose business partners are SMEs are also encouraged to support them to comply with due diligence measures and use fair, reasonable, non-discriminatory and proportionate requirements vis-à-vis the SMEs.
- (70) The Commission should establish a single helpdesk on corporate sustainability due diligence. That single helpdesk should be able to collaborate with and request information from relevant national authorities in each Member State, including national helpdesks where they exist, for instance to assist in tailoring the information and guidance to national contexts and its dissemination, without prejudice to the allocation of functions and powers among the authorities within national systems. The single helpdesk and relevant national authorities should also liaise with each other to ensure cross-border cooperation.
- (71) In order to complement Member State support to companies, including SMEs, in their implementation of due diligence obligations, the Commission may build on existing Union tools, projects and other actions helping with the due diligence implementation in the Union and in third countries. It may set up new support measures that provide help to companies, including SMEs, on due diligence requirements, including an observatory for chain of activities transparency and the facilitation of industry or multi-stakeholder initiatives.
- (72) The Commission could complement Member States' support measures building on existing Union action to support upstream economic operators to build the capacity to effectively prevent and mitigate adverse human rights and environmental impacts of their operations and business relationships, paying specific attention to the challenges

faced by smallholders. The Union and its Member States within their respective competences are encouraged to use their neighbourhood, development and international cooperation instruments, including trade agreements, to support third-country governments and upstream economic operators in third countries to address adverse human rights and environmental impacts of their operations and upstream business relationships. This could include working with partner country governments, the local private sector and stakeholders on addressing the root causes of adverse human rights and environmental impacts.

- (73) This Directive is an important legislative tool to ensure corporate transition to a sustainable economy, including to reduce the existential harms and costs of climate change, to ensure alignment with 'global net zero' by 2050, to avoid any misleading claims regarding such alignment and to stop greenwashing, disinformation and fossil fuels expansion worldwide in order to achieve international and European climate objectives. In order to ensure that this Directive effectively contributes to combating climate change, companies should adopt and put into effect a transition plan for climate change mitigation which aims to ensure, through best efforts, that the business model and strategy of the company are compatible with the transition to a sustainable economy and with the limiting of global warming to 1,5 °C in line with the Paris Agreement and the objective of achieving climate neutrality as established in Regulation (EU) 2021/1119, including its intermediate and 2050 climate neutrality targets. The plan should address, where relevant, the exposure of the company to coal-, oil- and gas- related activities. Such requirements should be understood as an obligation of means and not of results. Being an obligation of means, due account should be given to the progress companies make, and the complexity and evolving nature of climate transitioning. While companies should strive to achieve the greenhouse gas emission reduction targets contained in their plans, specific circumstances may lead to companies not being able to reach these targets, where this is no longer reasonable. The plan should include time-bound targets related to climate change for 2030 and in five-year steps up to 2050 based on conclusive scientific evidence and, where appropriate, absolute emission reduction targets for greenhouse gas for scope 1, scope 2 and scope 3 greenhouse gas emissions. The plan should develop implementing actions to achieve the company's climate targets and be based on conclusive scientific evidence, meaning evidence with independent scientific validation that is consistent with the limiting of global warming to 1,5 °C as defined by the Intergovernmental Panel on Climate Change (IPCC) and taking into account the recommendations of the European Scientific Advisory Board on Climate Change. Supervisory authorities should be required to at least supervise the adoption and design of the plan and the updates thereof, in accordance with the requirements laid down in this Directive. Since the content of the transition plan for climate change mitigation should be in line with the reporting requirements under Directive 2013/34/EU as regards corporate sustainability reporting, companies that report such a plan under Directive 2013/34/EU should be deemed to have complied with the specific obligation to adopt a plan under this Directive. While the adoption obligation will be considered to have been met, companies should still abide by their obligation to put that transition plan for climate change mitigation into effect and to update it every 12 months to assess progress made towards its targets.
- (74) In order to allow for the effective oversight of and, where necessary, enforcement of this Directive in relation to third-country companies, those companies should designate a sufficiently mandated authorised representative in the Union and provide information relating to their authorised representatives. It should be possible for the authorised representative to also function as a point of contact, provided the relevant requirements of this Directive are complied with. If the third-country company does not designate the authorised representative, all Member States in which the company operates should be competent to enforce the fulfilment of this obligation, especially to designate a natural or legal person in one of the Member States where it operates, in accordance with the enforcement framework set in national law. The Member States initiating such enforcement should inform supervisory authorities of other Member States through a European Network of Supervisory Authorities so that other Member States do not enforce them.
- (75) In order to ensure the monitoring of the correct implementation of companies' due diligence obligations and ensure the proper enforcement of this Directive, Member States should designate one or more national supervisory authorities. These supervisory authorities should be of a public nature, independent from the companies falling within the scope of this Directive or other market interests, and free from conflicts of interest and external influence, whether direct or indirect. In order to exercise their powers impartially, these supervisory authorities should neither seek nor take instructions from anybody. In accordance with national law, Member States should ensure that each supervisory authority is provided with the human and financial resources necessary for the effective performance of its tasks and exercise of its powers. They should be entitled to carry out investigations, on their own initiative or based on substantiated concerns raised under this Directive. Those investigations could include, where appropriate,

on-site inspections and the hearing of relevant stakeholders. Where competent authorities under sectoral legislation exist, Member States could identify those as responsible for the application of this Directive in their areas of competence. Supervisory authorities should publish and make available on a website an annual report on their past activities, including the most serious breaches identified. Member States should establish an accessible mechanism for receiving substantiated concerns, free of charge or with a fee limited to covering administrative costs only, and ensure that practical information is made available to the public on how to exercise this right.

- (76) In order to ensure effective enforcement of the provisions of national law transposing this Directive, Member States should provide for dissuasive, proportionate and effective penalties for infringements of those measures. In order for such penalties regime to be effective, penalties to be imposed by the national supervisory authorities should include pecuniary penalties and a public statement indicating the company responsible and the nature of the infringement if the company fails to comply with a decision imposing a pecuniary penalty within the applicable timeframe. That penalties regime is without prejudice to the power to withdraw and to prohibit the placing, making available on the market and export of products under other Union legislative acts providing for more extensive or more specific due diligence obligations, such as Regulation (EU) 2023/1115. Member States should ensure that the pecuniary penalty is commensurate to the company's worldwide net turnover when being imposed. However, that should not oblige the Member States to base the pecuniary penalty solely on the net turnover of the company in every case. The Member States should decide in accordance with national law whether the penalties should be imposed directly by supervisory authorities, in collaboration with other authorities or by application to the competent judicial authorities. In order to ensure public oversight of the application of the rules set out in this Directive, the decisions of the supervisory authorities imposing penalties on companies due to a failure to comply with the provisions of national law transposing this Directive should be published, sent to the European Network of Supervisory Authorities and remain publicly available for at least three years. The published decision should not contain any personal data in accordance with Regulation (EU) 2016/679 of the European Parliament and of the Council⁽²³⁾. The publication of the company's name should be allowed even if it contains the name of a natural person.
- (77) In order to prevent an artificial reduction of potential administrative fines, Member States should ensure that, when imposing a pecuniary penalty on a company belonging to a group, such penalties are calculated taking into account the consolidated turnover calculated at the level of the ultimate parent company.
- (78) In order to ensure consistent application and enforcement of provisions of national law adopted pursuant to this Directive, national supervisory authorities should cooperate and coordinate their action. For that purpose a European Network of Supervisory Authorities should be set up by the Commission and the supervisory authorities should assist each other in performing their tasks and provide mutual assistance.
- (79) In order to ensure that victims of adverse impacts have effective access to justice and compensation, Member States should be required to lay down rules governing the civil liability of companies for damage caused to a natural or legal person, on condition that the company intentionally or negligently failed to prevent or mitigate potential adverse impacts or to bring actual impacts to an end or minimise their extent and, as a result of such a failure, damage was caused to the natural or legal person. Damage caused to a person's protected legal interests should be understood in accordance with national law, for example death, physical or psychological injury, deprivation of personal liberty, loss of human dignity, or damage to a person's property. The condition that the damage has to be caused to a person as a result of the company's failure to comply with the obligation to address the adverse impact, when the right, prohibition or obligation listed in the Annex to this Directive, the abuse or violation of which is resulting in the adverse impact that should have been addressed, is aimed to protect the natural or legal person to whom the damage is caused, should be understood as meaning that derivative damage (caused indirectly to other persons who are not the victims of adverse impacts and who are not protected by the rights, prohibitions or obligations listed in the Annex to this Directive) is not covered. For example, if an employee of a company suffered damage due to the company's violation of safety standards in the workplace, the landlord of such an employee should not be allowed to bring a claim against the company for an economic loss caused by the employee not being able to pay the rent. Causality within the meaning of civil liability is not regulated by this Directive, with the exception that the companies should not be held liable under this Directive if the damage is caused only by the

⁽²³⁾ Regulation (EU) 2016/679 of the European Parliament and of the Council of 27 April 2016 on the protection of natural persons with regard to the processing of personal data and on the free movement of such data, and repealing Directive 95/46/EC (General Data Protection Regulation) (OJ L 119, 4.5.2016, p. 1).

business partners in the chains of activities of the companies (so-called 'being directly linked to' as referred to in the international framework). Victims should have the right to full compensation for the damage caused in accordance with national law and in line with such common principle. Deterrence through damages (punitive damages) or any other form of overcompensation should be prohibited.

- (80) As the adverse impacts should be prioritised according to their severity and likelihood and addressed gradually, if it is not possible to address at the same time to the full extent all adverse impacts it has identified, a company should not be liable under this Directive for any damage stemming from any less significant adverse impacts that were not yet addressed. The correctness of the company's prioritisation of adverse impacts should, however, be assessed when determining whether the conditions for the company's liability were met as part of the assessment of whether the company breached its obligation to adequately address the adverse impacts it identified.
- (81) The liability regime does not regulate who should prove the fulfilment of the conditions for liability under the circumstances of the case, or upon which conditions civil proceedings can be initiated, therefore those questions are left to national law.
- (82) In order to ensure the right to an effective remedy, as enshrined in Article 2(3) of the International Covenant on Civil and Political Rights, Article 8 of the Universal Declaration of Human Rights and Article 9(3) of the Convention on Access to Information, Public Participation in Decision-making and Access to Justice in Environmental Matters (Aarhus Convention), this Directive addresses certain practical and procedural barriers to justice for victims of adverse impacts, including difficulties in accessing evidence, the limited duration of limitation periods, the absence of adequate mechanisms for representative actions, and the prohibitive costs of civil liability proceedings.
- (83) When a claimant presents a reasoned justification containing reasonably available facts and evidence sufficient to support the plausibility of its claim for damages and indicates that additional evidence lies in the control of the company, Member States should ensure that courts can order that such evidence be disclosed by the company in accordance with national procedural law, while limiting such disclosure to that which is necessary and proportionate. For that purpose, national courts should consider the extent to which the claim or defence is supported by available facts and evidence justifying the disclosure request; the scope and cost of disclosure as well as the legitimate interests of all parties concerned, including preventing non-specific searches for information which is unlikely to be of relevance for the parties in the procedure. Where such evidence contains confidential information, national courts should be able to order its disclosure only where they consider it relevant to the action for damages, and should put in place effective measures to protect such information.
- (84) Member States should provide for the reasonable conditions under which any alleged injured party should be able to authorise a trade union, a non-governmental human rights or environmental organisation or other non-governmental organisation, and, in accordance with national law, national human rights' institutions, based in any Member State, to bring civil liability actions to enforce victims' rights, where such entities comply with the requirements laid down in national law, for instance, where they maintain a permanent presence of their own and, in accordance with their statutes, are not engaged commercially and not only temporarily in the realisation of rights protected under this Directive or the corresponding rights in national law. That could be achieved by provisions of national civil procedure on authorisation to represent the victim in the context of a third-party intervention, based on the explicit consent of the alleged injured party, and should not be interpreted as requiring the Member States to extend the provisions of their national law on representative actions as defined in Directive (EU) 2020/1828 of the European Parliament and of the Council ⁽²⁴⁾.
- (85) Limitation periods for bringing civil liability claims for damages should be at least five years and, in any case, not shorter than the limitation period laid down under general civil liability national regimes. National rules on the beginning, duration, suspension or interruption of limitation periods should not unduly hamper the bringing of actions for damages and, in any case, should not be more restrictive than the rules on national general civil liability regimes.

⁽²⁴⁾ Directive (EU) 2020/1828 of the European Parliament and of the Council of 25 November 2020 on representative actions for the protection of the collective interests of consumers and repealing Directive 2009/22/EC (OJ L 409, 4.12.2020, p. 1).

- (86) Moreover, in order to ensure legal remedies, claimants should be able to seek injunctive measures in the form of a definitive or provisional measure to cease infringements of the provisions of national law adopted pursuant to this Directive by performing an action or ceasing conduct.
- (87) As regards civil liability rules, the civil liability of a company for damages arising due to its failure to carry out adequate due diligence should be without prejudice to civil liability of its subsidiaries or the respective civil liability of direct and indirect business partners in its chain of activities. Where the company caused the damage jointly with its subsidiary or business partner, it should be jointly and severally liable with that subsidiary or business partner. This should be in accordance with national law on the conditions of joint and several liability, and without prejudice to any Union or national law on joint and several liability, and on rights of recourse for the full compensation paid by one jointly and severally liable party.
- (88) The civil liability rules under this Directive should be without prejudice to Union or national rules on civil liability related to adverse human rights impacts or to adverse environmental impacts that provide for liability in situations not covered by or providing for stricter liability than this Directive. A stricter liability regime should also be understood as a civil liability regime that provides for liability also in cases where the application of the liability rules under this Directive would not result in the liability of the company.
- (89) As regards civil liability arising from adverse environmental impacts, persons who suffer damage can claim compensation under this Directive even where such claims overlap with human rights claims.
- (90) In order to ensure that victims of human rights and environmental harm can bring an action for damages and claim compensation for damage caused when the company intentionally or negligently failed to comply with the due diligence obligations stemming from this Directive, this Directive should require Member States to ensure that the provisions of national law transposing the civil liability regime provided for in this Directive are of overriding mandatory application in cases where the law applicable to such claims is not the national law of a Member State, as could for instance be the case in accordance with international private law rules when the damage occurs in a third country. This means that the Member States should also ensure that the requirements in respect of which natural or legal persons can bring the claim, the statute of limitations and the disclosure of evidence are of overriding mandatory application. When transposing the civil liability regime provided for in this Directive and choosing the methods to achieve such results, Member States should also be able to take into account all related national rules to the extent they are necessary to ensure the protection of victims and crucial for safeguarding the Member States' public interests, such as its political, social or economic organisation.
- (91) The civil liability regime under this Directive should be without prejudice to Directive 2004/35/EC of the European Parliament and of the Council ⁽²⁵⁾. This Directive should not prevent Member States from imposing further, more stringent obligations on companies or from otherwise taking further measures having the same objectives as Directive 2004/35/EC.
- (92) Member States should ensure that compliance with the obligations resulting from the provisions of national law transposing this Directive, or their voluntary implementation, qualifies as an environmental and/or social aspect or element that contracting authorities may, in accordance with Directives 2014/23/EU ⁽²⁶⁾, 2014/24/EU ⁽²⁷⁾ and 2014/25/EU ⁽²⁸⁾ of the European Parliament and of the Council, take into account as part of the award criteria for public and concession contracts or lay down in relation to the performance of such contracts. Contracting authorities and contracting entities may exclude or may be required by Member States to exclude from participation in a procurement procedure, including a concession award procedure, where applicable, any economic operator, where they can demonstrate by any appropriate means a violation of applicable obligations in the fields of environmental, social and labour law, including those stemming from certain international agreements ratified by all Member States and listed in those Directives, or that the economic operator is guilty of grave professional misconduct, which renders its integrity questionable. To ensure consistency of Union legislation and support

⁽²⁵⁾ Directive 2004/35/EC of the European Parliament and of the Council of 21 April 2004 on environmental liability with regard to the prevention and remedying of environmental damage (OJ L 143, 30.4.2004, p. 56).

⁽²⁶⁾ Directive 2014/23/EU of the European Parliament and of the Council of 26 February 2014 on the award of concession contracts (OJ L 94, 28.3.2014, p. 1).

⁽²⁷⁾ Directive 2014/24/EU of the European Parliament and of the Council of 26 February 2014 on public procurement and repealing Directive 2004/18/EC (OJ L 94, 28.3.2014, p. 65).

⁽²⁸⁾ Directive 2014/25/EU of the European Parliament and of the Council of 26 February 2014 on procurement by entities operating in the water, energy, transport and postal services sectors and repealing Directive 2004/17/EC (OJ L 94, 28.3.2014, p. 243).

implementation, the Commission should consider whether it is relevant to update any of those directives, in particular with regard to the requirements and measures Member States are to adopt to ensure compliance with the sustainability and due diligence obligations throughout procurement and concession processes.

- (93) Persons who work for companies subject to due diligence obligations provided for in this Directive or who are in contact with such companies in the context of their work-related activities can play a key role in exposing breaches of the provisions of national law transposing this Directive. They can thus contribute to preventing and deterring such breaches and strengthening the enforcement of this Directive. Directive (EU) 2019/1937 should therefore apply to the reporting of all breaches of the provisions of national law transposing this Directive and to the protection of persons reporting such breaches.
- (94) To enhance legal certainty, the applicability, pursuant to this Directive, of Directive (EU) 2019/1937 to the reporting of breaches of the provisions of national law transposing this Directive and to the protection of persons reporting such breaches, should be reflected in Directive (EU) 2019/1937. The Annex to Directive (EU) 2019/1937 should therefore be amended accordingly. It is for the Member States to ensure that that amendment is reflected in their transposition measures adopted in accordance with Directive (EU) 2019/1937.
- (95) In order to specify the information that companies not subject to reporting requirements under the provisions on corporate sustainability reporting under Directive 2013/34/EU should be communicating on the matters covered by this Directive, the power to adopt acts in accordance with Article 290 TFEU should be delegated to the Commission in respect of determining additional rules concerning the content and criteria of such reporting, specifying information on the description of due diligence, actual and potential impacts and actions taken on those. It is of particular importance that the Commission carry out appropriate consultations during its preparatory work, including at expert level, and that those consultations be conducted in accordance with the principles laid down in the Interinstitutional Agreement of 13 April 2016 on Better Law-Making⁽²⁹⁾. In particular, to ensure equal participation in the preparation of delegated acts, the European Parliament and the Council receive all documents at the same time as Member States' experts, and their experts systematically have access to meetings of Commission expert groups dealing with the preparation of delegated acts.
- (96) This Directive should be applied in compliance with Union data protection law and the right to the protection of privacy and personal data as enshrined in Articles 7 and 8 of the Charter. Any processing of personal data under this Directive is to be undertaken in accordance with Regulation (EU) 2016/679, including the requirements of purpose limitation, data minimisation and storage limitation.
- (97) The European Data Protection Supervisor was consulted in accordance with Article 28(2) of Regulation (EU) 2018/1725 of the European Parliament and of the Council⁽³⁰⁾ and delivered an opinion on 17 March 2022.
- (98) The Commission should periodically report to the European Parliament and to the Council on the implementation of this Directive and its effectiveness in reaching its objectives, in particular in addressing adverse impacts. The first report should cover, among others, the impacts of this Directive on SMEs, the scope of application of this Directive in terms of the companies covered, whether the definition of the term 'chain of activities' needs to be revised, whether the Annex to this Directive needs to be modified and the list of relevant international conventions referred to in this Directive should be amended, in particular in the light of international developments, whether the rules on combatting climate change and the powers of supervisory authorities related to those rules need to be revised, the effectiveness of the enforcement mechanisms put in place at national level, of the penalties and the rules on civil liability, and whether changes to the level of harmonisation of this Directive are required to ensure a level-playing field for companies in the internal market. At the earliest possible opportunity after the date of entry into force of this Directive, but no later than two years after that date, the Commission should also submit a report to the European Parliament and to the Council on the necessity of laying down additional sustainability due diligence

⁽²⁹⁾ OJ L 123, 12.5.2016, p. 1.

⁽³⁰⁾ Regulation (EU) 2018/1725 of the European Parliament and of the Council of 23 October 2018 on the protection of natural persons with regard to the processing of personal data by the Union institutions, bodies, offices and agencies and on the free movement of such data, and repealing Regulation (EC) No 45/2001 and Decision No 1247/2002/EC (OJ L 295, 21.11.2018, p. 39).

requirements tailored to regulated financial undertakings with respect to the provision of financial services and investment activities, and the options for such due diligence requirements as well as their impacts, in line with the objectives of this Directive, while taking into account other Union legislative acts that apply to regulated financial undertakings. That report should be accompanied, if appropriate, by a legislative proposal.

- (99) Since the objectives of this Directive, namely better exploiting the potential of the single market to contribute to the transition to a sustainable economy and contributing to sustainable development through the prevention and mitigation of actual or potential human rights and environmental adverse impacts in companies' chains of activities, cannot be sufficiently achieved by the Member States, but can rather, by reason of the scale and effects of the action, in particular, the fact that the problems and the causes of those problems addressed by this Directive are of a transnational dimension, as many companies are operating Union wide or globally and their value chains extend to other Member States and to third countries, and the fact that individual Member States' measures risk being ineffective and leading to fragmentation of the internal market, be better achieved at Union level, the Union may adopt measures, in accordance with the principle of subsidiarity as set out in Article 5 TEU. In accordance with the principle of proportionality, as set out in that Article, this Directive does not go beyond what is necessary in order to achieve those objectives,

HAVE ADOPTED THIS DIRECTIVE:

Article 1

Subject matter

1. This Directive lays down rules on:
 - (a) obligations for companies regarding actual and potential human rights adverse impacts and environmental adverse impacts, with respect to their own operations, the operations of their subsidiaries, and the operations carried out by their business partners in the chains of activities of those companies;
 - (b) liability for violations of the obligations as referred to in point (a); and
 - (c) the obligation for companies to adopt and put into effect a transition plan for climate change mitigation which aims to ensure, through best efforts, compatibility of the business model and of the strategy of the company with the transition to a sustainable economy and with the limiting of global warming to 1,5 °C in line with the Paris Agreement.
2. This Directive shall not constitute grounds for reducing the level of protection of human, employment and social rights, or of protection of the environment or of protection of the climate provided for by the national law of the Member States or by the collective agreements applicable at the time of the adoption of this Directive.
3. This Directive shall be without prejudice to obligations in the areas of human, employment and social rights, and of protection of the environment and climate change under other Union legislative acts. If a provision of this Directive conflicts with a provision of another Union legislative act pursuing the same objectives and providing for more extensive or more specific obligations, the provision of that other Union legislative act shall prevail to the extent of the conflict and shall apply as regards those specific obligations.

Article 2

Scope

1. This Directive shall apply to companies which are formed in accordance with the legislation of a Member State and which fulfil one of the following conditions:
 - (a) the company had more than 1 000 employees on average and had a net worldwide turnover of more than EUR 450 000 000 in the last financial year for which annual financial statements have been or should have been adopted;
 - (b) the company did not reach the thresholds as referred to in point (a) but is the ultimate parent company of a group that reached those thresholds in the last financial year for which consolidated annual financial statements have been or should have been adopted;

- (c) the company entered into or is the ultimate parent company of a group that entered into franchising or licensing agreements in the Union in return for royalties with independent third-party companies, where those agreements ensure a common identity, a common business concept and the application of uniform business methods, and where those royalties amounted to more than EUR 22 500 000 in the last financial year for which annual financial statements have been or should have been adopted, and provided that the company had or is the ultimate parent company of a group that had a net worldwide turnover of more than EUR 80 000 000 in the last financial year for which annual financial statements have been or should have been adopted.

2. This Directive shall also apply to companies which are formed in accordance with the legislation of a third country and fulfil one of the following conditions:

- (a) the company generated a net turnover of more than EUR 450 000 000 in the Union in the financial year preceding the last financial year;
- (b) the company did not reach the threshold as referred to in point (a) but is the ultimate parent company of a group that on a consolidated basis reached that threshold in the financial year preceding the last financial year;
- (c) the company entered into or is the ultimate parent company of a group that entered into franchising or licensing agreements in the Union in return for royalties with independent third-party companies, where those agreements ensure a common identity, a common business concept and the application of uniform business methods, and where those royalties amounted to more than EUR 22 500 000 in the Union in the financial year preceding the last financial year; and provided that the company generated, or is the ultimate parent company of a group that generated, a net turnover of more than EUR 80 000 000 in the Union in the financial year preceding the last financial year.

3. Where the ultimate parent company has as its main activity the holding of shares in operational subsidiaries and does not engage in taking management, operational or financial decisions affecting the group or one or more of its subsidiaries, it may be exempted from carrying out the obligations under this Directive. That exemption is subject to the condition that one of the ultimate parent company's subsidiaries established in the Union is designated to fulfil the obligations set out in Articles 6 to 16 and Article 22 on behalf of the ultimate parent company, including the obligations of the ultimate parent company with respect to the activities of its subsidiaries. In such a case, the designated subsidiary is given all the necessary means and legal authority to fulfil those obligations in an effective manner, in particular to ensure that the designated subsidiary obtains from the companies of the group the relevant information and documents to fulfil the obligations of the ultimate parent company under this Directive.

The ultimate parent company shall apply for the exemption referred to in the first subparagraph of this paragraph to the competent supervisory authority, in accordance with Article 24, to assess whether the conditions referred to in the first subparagraph of this paragraph are met. Where the conditions are met, the competent supervisory authority shall grant the exemption. Where applicable, such authority shall duly inform the competent supervisory authority of the Member State where the designated subsidiary is established of the application and then of its decision.

The ultimate parent company shall remain jointly liable with the designated subsidiary for a failure of the latter to comply with its obligations in accordance with the first subparagraph of this paragraph.

4. For the purposes of paragraph 1, the number of part-time employees shall be calculated on a full-time equivalent basis. Temporary agency workers and other workers in non-standard forms of employment, provided that they fulfil the criteria for determining the status of worker as established by the Court of Justice of the European Union, shall be included in the calculation of the number of employees in the same way as if they were workers employed directly for the same period of time by the company.

5. Where a company meets the conditions laid down in paragraph 1 or 2, this Directive shall only apply if those conditions are met in two consecutive financial years. This Directive shall no longer apply to a company referred to in paragraph 1 or 2 where the conditions laid down in paragraph 1 or 2 cease to be met for each of the last two relevant financial years.

6. As regards the companies referred to in paragraph 1, the Member State competent to regulate matters covered by this Directive shall be the Member State in which the company has its registered office.

7. As regards a company as referred to in paragraph 2, the Member State competent to regulate matters covered by this Directive shall be the Member State in which that company has a branch. If a company does not have a branch in any Member State, or has branches located in different Member States, the Member State competent to regulate matters covered by this Directive shall be that in which that company generated the highest net turnover in the Union in the financial year preceding the last financial year.

8. This Directive shall not apply to AIFs, as defined in Article 4(1), point (a), of Directive 2011/61/EU of the European Parliament and of the Council⁽³¹⁾ or to undertakings for collective investment in transferable securities (UCITS) within the meaning of Article 1(2) of Directive 2009/65/EC of the European Parliament and of the Council⁽³²⁾.

Article 3

Definitions

1. For the purpose of this Directive, the following definitions shall apply:

(a) ‘company’ means any of the following:

(i) a legal person constituted as one of the legal forms listed in Annexes I and II to Directive 2013/34/EU;

(ii) a legal person constituted in accordance with the law of a third country in a form comparable to those listed in Annexes I and II to Directive 2013/34/EU;

(iii) a regulated financial undertaking, regardless of its legal form, which is:

— a credit institution, as defined in Article 4(1), point (1), of Regulation (EU) No 575/2013 of the European Parliament and of the Council⁽³³⁾;

— an investment firm, as defined in Article 4(1), point (1), of Directive 2014/65/EU of the European Parliament and of the Council⁽³⁴⁾;

— an alternative investment fund manager (AIFM), as defined in Article 4(1), point (b), of Directive 2011/61/EU, including a manager of European venture capital funds (EuVECA), as referred to in Regulation (EU) No 345/2013 of the European Parliament and of the Council⁽³⁵⁾, a manager of European social entrepreneurship funds (EuSEF), as referred to in Regulation (EU) No 346/2013 of the European Parliament and of the Council⁽³⁶⁾, and a manager of European long-term investment funds (ELTIF), as referred to in Regulation (EU) 2015/760 of the European Parliament and of the Council⁽³⁷⁾;

— a management company, as defined in Article 2(1), point (b), of Directive 2009/65/EC;

— an insurance undertaking, as defined in Article 13, point (1), of Directive 2009/138/EC of the European Parliament and of the Council⁽³⁸⁾;

— a reinsurance undertaking, as defined in Article 13, point (4), of Directive 2009/138/EC;

⁽³¹⁾ Directive 2011/61/EU of the European Parliament and of the Council of 8 June 2011 on Alternative Investment Fund Managers and amending Directives 2003/41/EC and 2009/65/EC and Regulations (EC) No 1060/2009 and (EU) No 1095/2010 (OJ L 174, 1.7.2011, p. 1).

⁽³²⁾ Directive 2009/65/EC of the European Parliament and of the Council of 13 July 2009 on the coordination of laws, regulations and administrative provisions relating to undertakings for collective investment in transferable securities (UCITS) (OJ L 302, 17.11.2009, p. 32).

⁽³³⁾ Regulation (EU) No 575/2013 of the European Parliament and of the Council of 26 June 2013 on prudential requirements for credit institutions and investment firms and amending Regulation (EU) No 648/2012 (OJ L 176, 27.6.2013, p. 1).

⁽³⁴⁾ Directive 2014/65/EU of the European Parliament and of the Council of 15 May 2014 on markets in financial instruments and amending Directive 2002/92/EC and Directive 2011/61/EU (OJ L 173, 12.6.2014, p. 349).

⁽³⁵⁾ Regulation (EU) No 345/2013 of the European Parliament and of the Council of 17 April 2013 on European venture capital funds (OJ L 115, 25.4.2013, p. 1).

⁽³⁶⁾ Regulation (EU) No 346/2013 of the European Parliament and of the Council of 17 April 2013 on European social entrepreneurship funds (OJ L 115, 25.4.2013, p. 18).

⁽³⁷⁾ Regulation (EU) 2015/760 of the European Parliament and of the Council of 29 April 2015 on European long-term investment funds (OJ L 123, 19.5.2015, p. 98).

⁽³⁸⁾ Directive 2009/138/EC of the European Parliament and of the Council of 25 November 2009 on the taking-up and pursuit of the business of Insurance and Reinsurance (Solvency II) (OJ L 335, 17.12.2009, p. 1).

- an institution for occupational retirement provision within the scope of Directive (EU) 2016/2341 in accordance with Article 2 thereof, unless a Member State has chosen not to apply that Directive in whole or in part to those institutions for occupational retirement provision in accordance with Article 5 of that Directive;
 - a central counterparty, as defined in Article 2, point (1), of Regulation (EU) No 648/2012 of the European Parliament and of the Council ⁽³⁹⁾;
 - a central securities depository, as defined in Article 2(1), point (1), of Regulation (EU) No 909/2014 of the European Parliament and of the Council ⁽⁴⁰⁾;
 - an insurance or reinsurance special purpose vehicle authorised in accordance with Article 211 of Directive 2009/138/EC;
 - a securitisation special purpose entity, as defined in Article 2, point (2), of Regulation (EU) 2017/2402 of the European Parliament and of the Council ⁽⁴¹⁾;
 - a financial holding company, as defined in Article 4(1), point (20), of Regulation (EU) No 575/2013, an insurance holding company, as defined in Article 212(1), point (f), of Directive 2009/138/EC, or a mixed financial holding company, as defined in Article 212(1), point (h), of Directive 2009/138/EC, which is part of an insurance group that is subject to supervision at the level of the group pursuant to Article 213 of that Directive and which is not exempted from group supervision pursuant to Article 214(2) of Directive 2009/138/EC;
 - a payment institution, as referred to in Article 1(1), point (d), of Directive (EU) 2015/2366 of the European Parliament and of the Council ⁽⁴²⁾;
 - an electronic money institution, as defined in Article 2, point (1), of Directive 2009/110/EC of the European Parliament and of the Council ⁽⁴³⁾;
 - a crowdfunding service provider, as defined in Article 2(1), point (e), of Regulation (EU) 2020/1503 of the European Parliament and of the Council ⁽⁴⁴⁾;
 - a crypto-asset service provider, as defined in Article 3(1), point (15), of Regulation (EU) 2023/1114 of the European Parliament and of the Council ⁽⁴⁵⁾, where performing one or more crypto-asset services, as defined in Article 3(1), point (16), of that Regulation;
- (b) ‘adverse environmental impact’ means an adverse impact on the environment resulting from the breach of the prohibitions and obligations listed in Part I, Section 1, points 15 and 16, and Part II of the Annex to this Directive, taking into account national legislation linked to the provisions of the instruments listed therein;
- (c) ‘adverse human rights impact’ means an impact on persons resulting from:
- (i) an abuse of one of the human rights listed in Part I, Section 1, of the Annex to this Directive, as those human rights are enshrined in the international instruments listed in Part I, Section 2, of the Annex to this Directive;

⁽³⁹⁾ Regulation (EU) No 648/2012 of the European Parliament and of the Council of 4 July 2012 on OTC derivatives, central counterparties and trade repositories (OJ L 201, 27.7.2012, p. 1).

⁽⁴⁰⁾ Regulation (EU) No 909/2014 of the European Parliament and of the Council of 23 July 2014 on improving securities settlement in the European Union and on central securities depositories and amending Directives 98/26/EC and 2014/65/EU and Regulation (EU) No 236/2012 (OJ L 257, 28.8.2014, p. 1).

⁽⁴¹⁾ Regulation (EU) 2017/2402 of the European Parliament and of the Council of 12 December 2017 laying down a general framework for securitisation and creating a specific framework for simple, transparent and standardised securitisation, and amending Directives 2009/65/EC, 2009/138/EC and 2011/61/EU and Regulations (EC) No 1060/2009 and (EU) No 648/2012 (OJ L 347, 28.12.2017, p. 35).

⁽⁴²⁾ Directive (EU) 2015/2366 of the European Parliament and of the Council of 25 November 2015 on payment services in the internal market, amending Directives 2002/65/EC, 2009/110/EC and 2013/36/EU and Regulation (EU) No 1093/2010, and repealing Directive 2007/64/EC (OJ L 337, 23.12.2015, p. 35).

⁽⁴³⁾ Directive 2009/110/EC of the European Parliament and of the Council of 16 September 2009 on the taking up, pursuit and prudential supervision of the business of electronic money institutions amending Directives 2005/60/EC and 2006/48/EC and repealing Directive 2000/46/EC (OJ L 267, 10.10.2009, p. 7).

⁽⁴⁴⁾ Regulation (EU) 2020/1503 of the European Parliament and of the Council of 7 October 2020 on European crowdfunding service providers for business, and amending Regulation (EU) 2017/1129 and Directive (EU) 2019/1937 (OJ L 347, 20.10.2020, p. 1).

⁽⁴⁵⁾ Regulation (EU) 2023/1114 of the European Parliament and of the Council of 31 May 2023 on markets in crypto-assets, and amending Regulations (EU) No 1093/2010 and (EU) No 1095/2010 and Directives 2013/36/EU and (EU) 2019/1937 (OJ L 150, 9.6.2023, p. 40).

- (ii) an abuse of a human right not listed in Part I, Section 1, of the Annex to this Directive, but enshrined in the human rights instruments listed in Part I, Section 2, of the Annex to this Directive, provided that:
- the human right can be abused by a company or legal entity;
 - the human right abuse directly impairs a legal interest protected in the human rights instruments listed in Part I, Section 2, of the Annex to this Directive; and
 - the company could have reasonably foreseen the risk that such human right may be affected, taking into account the circumstances of the specific case, including the nature and extent of the company's business operations and its chain of activities, the characteristics of the economic sector and the geographical and operational context;
- (d) 'adverse impact' means an adverse environmental impact or adverse human rights impact;
- (e) 'subsidiary' means a legal person, as defined in Article 2, point (10), of Directive 2013/34/EU, and a legal person through which the activity of a controlled undertaking, as defined in Article 2(1), point (f), of Directive 2004/109/EC of the European Parliament and of the Council ⁽⁴⁶⁾, is exercised;
- (f) 'business partner' means an entity:
- (i) with which the company has a commercial agreement related to the operations, products or services of the company or to which the company provides services pursuant to point (g) ('direct business partner'); or
 - (ii) which is not a direct business partner but which performs business operations related to the operations, products or services of the company ('indirect business partner');
- (g) 'chain of activities' means:
- (i) activities of a company's upstream business partners related to the production of goods or the provision of services by that company, including the design, extraction, sourcing, manufacture, transport, storage and supply of raw materials, products or parts of products and the development of the product or the service; and
 - (ii) activities of a company's downstream business partners related to the distribution, transport and storage of a product of that company, where the business partners carry out those activities for the company or on behalf of the company, and excluding the distribution, transport and storage of a product that is subject to export controls under Regulation (EU) 2021/821 or to the export controls relating to weapons, munitions or war materials, once the export of the product is authorised;
- (h) 'independent third-party verification' means verification of the compliance by a company, or parts of its chain of activities, with human rights and environmental requirements resulting from this Directive by an expert that is objective, completely independent from the company, free from any conflicts of interest and from external influence, has experience and competence in environmental or human rights matters, according to the nature of the adverse impact, and is accountable for the quality and reliability of the verification;
- (i) 'SME' means a micro, small or a medium-sized undertaking, irrespective of its legal form, that is not part of a large group, as those terms are defined according to Article 3(1), (2), (3) and (7) of Directive 2013/34/EU;
- (j) 'industry or multi-stakeholder initiative' means a combination of voluntary due diligence procedures, tools and mechanisms, developed and overseen by governments, industry associations, interested organisations, including civil society organisations, or groupings or combinations thereof, that companies may participate in in order to support the implementation of due diligence obligations;
- (k) 'authorised representative' means a natural or legal person resident or established in the Union that has a mandate from a company within the meaning of point (a)(ii) to act on its behalf in relation to compliance with that company's obligations pursuant to this Directive;

⁽⁴⁶⁾ Directive 2004/109/EC of the European Parliament and of the Council of 15 December 2004 on the harmonisation of transparency requirements in relation to information about issuers whose securities are admitted to trading on a regulated market and amending Directive 2001/34/EC (OJ L 390, 31.12.2004, p. 38).

- (l) 'severe adverse impact' means an adverse impact that is especially significant on account of its nature, such as an impact that entails harm to human life, health or liberty, or on account of its scale, scope or irremediable character, taking into account its gravity, including the number of individuals that are or may be affected, the extent to which the environment is or may be damaged or otherwise affected, its irreversibility and the limits on the ability to restore affected individuals or the environment to a situation equivalent to their situation prior to the impact within a reasonable period of time;
- (m) 'net turnover' means:
 - (i) the 'net turnover', as defined in Article 2, point (5), of Directive 2013/34/EU; or
 - (ii) where the company applies international accounting standards adopted on the basis of Regulation (EC) No 1606/2002 of the European Parliament and of the Council ⁽⁴⁷⁾ or is a company within the meaning of point (a) (ii), the revenue as defined by or within the meaning of the financial reporting framework on the basis of which the financial statements of the company are prepared;
- (n) 'stakeholders' means the company's employees, the employees of its subsidiaries, trade unions and workers' representatives, consumers and other individuals, groupings, communities or entities whose rights or interests are or could be affected by the products, services and operations of the company, its subsidiaries and its business partners, including the employees of the company's business partners and their trade unions and workers' representatives, national human rights and environmental institutions, civil society organisations whose purposes include the protection of the environment, and the legitimate representatives of those individuals, groupings, communities or entities;
- (o) 'appropriate measures' means measures that are capable of achieving the objectives of due diligence by effectively addressing adverse impacts in a manner commensurate to the degree of severity and the likelihood of the adverse impact, and reasonably available to the company, taking into account the circumstances of the specific case, including the nature and extent of the adverse impact and relevant risk factors;
- (p) 'business relationship' means the relationship of a company with a business partner;
- (q) 'parent company' means a company that controls one or more subsidiaries;
- (r) 'ultimate parent company' means a parent company that controls, either directly or indirectly in accordance with the criteria set out in Article 22(1) to (5) of Directive 2013/34/EU, one or more subsidiaries and is not controlled by another company;
- (s) 'group of companies' or 'group' means a parent company and all its subsidiaries;
- (t) 'remediation' means restoration of the affected person or persons, communities or environment to a situation equivalent or as close as possible to the situation they would have been in had an actual adverse impact not occurred, in proportion to the company's implication in the adverse impact, including by financial or non-financial compensation provided by the company to a person or persons affected by the actual adverse impact and, where applicable, reimbursement of the costs incurred by public authorities for any necessary remedial measures;
- (u) 'risk factors' means facts, situations or circumstances that relate to the severity and likelihood of an adverse impact, including company-level, business operations, geographic and contextual, product and service, and sectoral facts, situations or circumstances;
- (v) 'severity of an adverse impact' means the scale, scope or irremediable character of the adverse impact, taking into account the gravity of an adverse impact, including the number of individuals that are or may be affected, the extent to which the environment is or may be damaged or otherwise affected, its irreversibility and the limits on the ability to restore affected individuals or the environment to a situation equivalent to their situation prior to the impact within a reasonable period of time.

2. The Commission is empowered to adopt delegated acts in accordance with Article 34 in order to amend the Annex to this Directive by:

⁽⁴⁷⁾ Regulation (EC) No 1606/2002 of the European Parliament and of the Council of 19 July 2002 on the application of international accounting standards (OJ L 243, 11.9.2002, p. 1).

- (a) adding references to articles of international instruments ratified by all Member States and falling within the scope of a specific right, prohibition or obligation related to the protection of human rights, fundamental freedoms and of the environment listed in the Annex to this Directive;
- (b) modifying, where appropriate, the references to international instruments referred to in the Annex to this Directive, in view of the modification, supersession or abrogation of such instruments;
- (c) in accordance with developments within the relevant international fora concerning the instruments listed in Part 1, Section 2, of the Annex to this Directive:
 - (i) replacing the references to the listed instruments with references to new instruments covering the same subject matter and ratified by all Member States; or
 - (ii) adding references to new instruments covering the same subject matter as the listed instruments and ratified by all Member States.

Article 4

Level of harmonisation

1. Without prejudice to Article 1(2) and (3), Member States shall not introduce, in their national law, provisions within the field covered by this Directive laying down human rights and environmental due diligence obligations diverging from those laid down in Article 8(1) and (2), Article 10(1) and Article 11(1).
2. Notwithstanding paragraph 1, this Directive shall not preclude Member States from introducing, in their national law, more stringent provisions diverging from those laid down in provisions other than Article 8(1) and (2), Article 10(1) and Article 11(1), or provisions that are more specific in terms of the objective or the field covered, in order to achieve a different level of protection of human, employment and social rights, the environment or the climate.

Article 5

Due diligence

1. Member States shall ensure that companies conduct risk-based human rights and environmental due diligence as laid down in Articles 7 to 16 ('due diligence') by carrying out the following actions:
 - (a) integrating due diligence into their policies and risk management systems in accordance with Article 7;
 - (b) identifying and assessing actual or potential adverse impacts in accordance with Article 8 and, where necessary, prioritising actual and potential adverse impacts in accordance with Article 9;
 - (c) preventing and mitigating potential adverse impacts, and bringing actual adverse impacts to an end and minimising their extent in accordance with Articles 10 and 11;
 - (d) providing remediation for actual adverse impacts in accordance with Article 12;
 - (e) carrying out meaningful engagement with stakeholders in accordance with Article 13;
 - (f) establishing and maintaining a notification mechanism and a complaints procedure in accordance with Article 14;
 - (g) monitoring the effectiveness of their due diligence policy and measures in accordance with Article 15;
 - (h) publicly communicating on due diligence in accordance with Article 16.
2. Member States shall ensure that, for the purposes of due diligence, companies are entitled to share resources and information within their respective groups of companies and with other legal entities.
3. Member States shall ensure that a business partner is not obliged to disclose to a company that is complying with the obligations resulting from this Directive information that is a trade secret, as defined in Article 2, point (1), of Directive (EU) 2016/943, without prejudice to the disclosure of the identity of direct and indirect business partners, or essential

information needed to identify actual or potential adverse impacts, where necessary and duly justified for the company's compliance with due diligence obligations. This shall be without prejudice to the possibility for the business partners to protect their trade secrets through the mechanisms established in Directive (EU) 2016/943. Business partners shall never be obliged to disclose classified information or other information the disclosure of which would cause a risk to the essential interests of a state's security.

4. Member States shall require companies to retain documentation regarding the actions carried out to fulfil their due diligence obligations for the purpose of demonstrating compliance, including supporting evidence, for at least 5 years from the moment when such documentation was produced or obtained.

Where, upon expiry of the retention period provided for in the first subparagraph, there are ongoing judicial or administrative proceedings under this Directive, the retention period shall be extended until the conclusion of the matter.

Article 6

Due diligence support at a group level

1. Member States shall ensure that parent companies falling under the scope of this Directive are allowed to fulfil the obligations set out in Articles 7 to 11 and Article 22 on behalf of companies which are subsidiaries of those parent companies and fall under the scope of this Directive, if this ensures effective compliance. This is without prejudice to such subsidiaries being subject to the exercise of the supervisory authority's powers in accordance with Article 25 and to their civil liability in accordance with Article 29.

2. The fulfilment of the due diligence obligations set out in Articles 7 to 16 by a parent company in accordance with paragraph 1 of this Article shall be subject to all of the following conditions:

- (a) the subsidiary and parent company provide each other with all the necessary information and cooperate to fulfil the obligations resulting from this Directive;
- (b) the subsidiary abides by its parent company's due diligence policy accordingly adapted to ensure that the obligations laid down in Article 7(1) are fulfilled with respect to the subsidiary;
- (c) the subsidiary integrates due diligence into all its policies and risk management systems in accordance with Article 7, clearly describing which obligations are to be fulfilled by the parent company, and, where necessary, so informs the relevant stakeholders;
- (d) where necessary, the subsidiary continues to take appropriate measures in accordance with Articles 10 and 11 and to fulfil its obligations under Articles 12 and 13;
- (e) where relevant, the subsidiary seeks contractual assurances from a direct business partner in accordance with Article 10(2), point (b), or Article 11(3), point (c), seeks contractual assurances from an indirect business partner in accordance with Article 10(4) or Article 11(5) and temporarily suspends or terminates the business relationship in accordance with Article 10(6) or Article 11(7).

3. Where the parent company fulfils the obligation set out in Article 22 on behalf of the subsidiary in accordance with paragraph 1 of this Article, the subsidiary shall comply with the obligations laid down in Article 22 in accordance with the parent company's transition plan for climate change mitigation accordingly adapted to its business model and strategy.

Article 7

Integrating due diligence into company policies and risk management systems

1. Member States shall ensure that companies integrate due diligence into all their relevant policies and risk management systems and have in place a due diligence policy that ensures risk-based due diligence.

2. The due diligence policy referred to in paragraph 1 shall be developed in prior consultation with the company's employees and their representatives, and contain all of the following:

- (a) a description of the company's approach, including in the long term, to due diligence;
 - (b) a code of conduct describing rules and principles to be followed throughout the company and its subsidiaries, and the company's direct or indirect business partners in accordance with Article 10(2), point (b), Article 10(4), Article 11(3), point (c), or Article 11(5); and
 - (c) a description of the processes put in place to integrate due diligence into the company's relevant policies and to implement due diligence, including the measures taken to verify compliance with the code of conduct referred to in point (b) and to extend that code's application to business partners.
3. Member States shall ensure that companies update their due diligence policies without undue delay after a significant change occurs, and review and, where necessary, update such policies at least every 24 months.

For the purposes referred to in the first subparagraph, companies shall take into account the adverse impacts already identified in accordance with Article 8, as well as the appropriate measures taken to address such adverse impacts in accordance with Articles 10 and 11 and the outcome of the assessments carried out in accordance with Article 15.

Article 8

Identifying and assessing actual and potential adverse impacts

1. Member States shall ensure that companies take appropriate measures to identify and assess actual and potential adverse impacts arising from their own operations or those of their subsidiaries and, where related to their chains of activities, those of their business partners, in accordance with this Article.
2. As part of the obligation set out in paragraph 1, taking into account relevant risk factors, companies shall take appropriate measures to:
- (a) map their own operations, those of their subsidiaries and, where related to their chains of activities, those of their business partners, in order to identify general areas where adverse impacts are most likely to occur and to be most severe;
 - (b) based on the results of the mapping as referred to in point (a), carry out an in-depth assessment of their own operations, those of their subsidiaries and, where related to their chains of activities, those of their business partners, in the areas where adverse impacts were identified to be most likely to occur and most severe.
3. Member States shall ensure that, for the purposes of identifying and assessing the adverse impacts referred to in paragraph 1 based on, where appropriate, quantitative and qualitative information, companies are entitled to make use of appropriate resources, including independent reports and information gathered through the notification mechanism and the complaints procedure provided for in Article 14.
4. Where information necessary for the in-depth assessment provided for in paragraph 2, point (b), can be obtained from business partners at different levels of the chain of activities, the company shall prioritise requesting such information, where reasonable, directly from business partners where the adverse impacts are most likely to occur.

Article 9

Prioritisation of identified actual and potential adverse impacts

1. Member States shall ensure that, where it is not feasible to prevent, mitigate, bring to an end or minimise all identified adverse impacts at the same time and to their full extent, companies prioritise adverse impacts identified pursuant to Article 8 in order to fulfil the obligations laid down in Article 10 or 11.
2. The prioritisation referred to in paragraph 1 shall be based on the severity and likelihood of the adverse impacts.
3. Once the most severe and most likely adverse impacts are addressed in accordance with Article 10 or 11 within a reasonable time, the company shall address less severe and less likely adverse impacts.

*Article 10***Preventing potential adverse impacts**

1. Member States shall ensure that companies take appropriate measures to prevent, or where prevention is not possible or not immediately possible, adequately mitigate, potential adverse impacts that have been, or should have been, identified pursuant to Article 8, in accordance with Article 9 and with this Article.

To determine the appropriate measures referred to in the first subparagraph, due account shall be taken of:

- (a) whether the potential adverse impact may be caused only by the company; whether it may be caused jointly by the company and a subsidiary or business partner, through acts or omissions; or whether it may be caused only by a company's business partner in the chain of activities;
- (b) whether the potential adverse impact may occur in the operations of a subsidiary, direct business partner or indirect business partner; and
- (c) the ability of the company to influence the business partner that may cause or jointly cause the potential adverse impact.

2. Companies shall be required to take the following appropriate measures, where relevant:

- (a) where necessary due to the nature or complexity of the measures required for prevention, without undue delay develop and implement a prevention action plan, with reasonable and clearly defined timelines for the implementation of appropriate measures and qualitative and quantitative indicators for measuring improvement; companies may develop their action plans in cooperation with industry or multi-stakeholder initiatives; the prevention action plan shall be adapted to companies' operations and chains of activities;
- (b) seek contractual assurances from a direct business partner that it will ensure compliance with the company's code of conduct and, as necessary, a prevention action plan, including by establishing corresponding contractual assurances from its partners, to the extent that their activities are part of the company's chain of activities; when such contractual assurances are obtained, paragraph 5 shall apply;
- (c) make necessary financial or non-financial investments in, adjustments or upgrades of, for example, facilities, production or other operational processes and infrastructures;
- (d) make necessary modifications of, or improvements to, the company's own business plan, overall strategies and operations, including purchasing practices, design and distribution practices;
- (e) provide targeted and proportionate support to an SME which is a business partner of the company, where necessary in light of the resources, knowledge and constraints of the SME, including by providing or enabling access to capacity-building, training or upgrading management systems, and, where compliance with the code of conduct or the prevention action plan would jeopardise the viability of the SME, by providing targeted and proportionate financial support, such as direct financing, low-interest loans, guarantees of continued sourcing, or assistance in securing financing;
- (f) in compliance with Union law, including competition law, collaborate with other entities, including, where relevant, in order to increase the company's ability to prevent or mitigate the adverse impact, in particular where no other measure is suitable or effective.

3. Companies may take, where relevant, appropriate measures in addition to the measures listed in paragraph 2, such as engaging with a business partner about the company's expectations with regard to preventing and mitigating potential adverse impacts, or providing or enabling access to capacity-building, guidance, administrative and financial support such as loans or financing, while taking into consideration the resources, knowledge and constraints of the business partner.

4. As regards potential adverse impacts that could not be prevented or adequately mitigated by the appropriate measures listed in paragraph 2, the company may seek contractual assurances from an indirect business partner, with a view to achieving compliance with the company's code of conduct or a prevention action plan. When such contractual assurances are obtained, paragraph 5 shall apply.

5. The contractual assurances referred to in paragraph 2, point (b), and in paragraph 4, shall be accompanied by appropriate measures to verify compliance. For the purposes of verifying compliance, the company may refer to independent third-party verification, including through industry or multi-stakeholder initiatives.

When contractual assurances are obtained from, or a contract is entered into with, an SME, the terms used shall be fair, reasonable and non-discriminatory. The company shall also assess whether the contractual assurances of an SME should be accompanied by any of the appropriate measures for SMEs referred to in paragraph 2, point (e). Where measures to verify compliance are carried out in relation to SMEs, the company shall bear the cost of the independent third-party verification. Where the SME requests to pay at least a part of the cost of the independent third-party verification, or in agreement with the company, that SME may share the results of such verification with other companies.

6. As regards potential adverse impacts as referred to in paragraph 1 that could not be prevented or adequately mitigated by the measures set out in paragraphs 2, 4 and 5, the company shall, as a last resort, be required to refrain from entering into new or extending existing relations with a business partner in connection with which, or in the chain of activities of which, the impact has arisen and shall, where the law governing their relations so entitles them, take the following actions, as a last resort:

- (a) adopt and implement an enhanced prevention action plan for the specific adverse impact without undue delay, by using or increasing the company's leverage through the temporary suspension of business relationships with respect to the activities concerned, provided that there is a reasonable expectation that those efforts will succeed; the action plan shall include a specific and appropriate timeline for the adoption and implementation of all actions therein, during which the company may also seek alternative business partners;
- (b) if there is no reasonable expectation that those efforts would succeed, or if the implementation of the enhanced prevention action plan has failed to prevent or mitigate the adverse impact, terminate the business relationship with respect to the activities concerned if the potential adverse impact is severe.

Prior to temporarily suspending or terminating a business relationship, the company shall assess whether the adverse impacts from doing so can be reasonably expected to be manifestly more severe than the adverse impact that could not be prevented or adequately mitigated. Should that be the case, the company shall not be required to suspend or to terminate the business relationship, and shall be in a position to report to the competent supervisory authority about the duly justified reasons for such decision.

Member States shall provide for an option to temporarily suspend or terminate the business relationship in contracts governed by their laws in accordance with the first subparagraph, except for contracts where the parties are obliged by law to enter into them.

Where the company decides to temporarily suspend or to terminate the business relationship, it shall take steps to prevent, mitigate or bring to an end the impacts of the suspension or termination, shall provide reasonable notice to the business partner concerned and shall keep that decision under review.

Where the company decides not to temporarily suspend or terminate the business relationship pursuant to this Article, it shall monitor the potential adverse impact and periodically assess its decision and whether further appropriate measures are available.

Article 11

Bringing actual adverse impacts to an end

1. Member States shall ensure that companies take appropriate measures to bring actual adverse impacts that have been, or should have been, identified pursuant to Article 8 to an end, in accordance with Article 9 and with this Article.

To determine the appropriate measures referred to in the first subparagraph, due account shall be taken of:

- (a) whether the actual adverse impact is caused only by the company; whether it is caused jointly by the company and a subsidiary or business partner, through acts or omissions; or whether it is caused only by a company's business partner in the chain of activities;
- (b) whether the actual adverse impact occurred in the operations of a subsidiary, direct business partner or indirect business partner; and
- (c) the ability of the company to influence the business partner that caused or jointly caused the actual adverse impact.

2. Where the adverse impact cannot immediately be brought to an end, Member States shall ensure that companies minimise the extent of that impact.

3. Companies shall be required to take the following appropriate measures, where relevant:

- (a) neutralise the adverse impact or minimise its extent; such measures shall be proportionate to the severity of the adverse impact and to the company's implication in the adverse impact;
- (b) where necessary due to the fact that the adverse impact cannot be immediately brought to an end, without undue delay develop and implement a corrective action plan with reasonable and clearly defined timelines for the implementation of appropriate measures and qualitative and quantitative indicators for measuring improvement; companies may develop their action plans in cooperation with industry or multi-stakeholder initiatives; the corrective action plan shall be adapted to companies' operations and chains of activities;
- (c) seek contractual assurances from a direct business partner that it will ensure compliance with the company's code of conduct and, as necessary, a corrective action plan, including by establishing corresponding contractual assurances from its partners, to the extent that their activities are part of the company's chain of activities; when such contractual assurances are obtained, paragraph 6 shall apply;
- (d) make necessary financial or non-financial investments in, adjustments or upgrades of, for example, facilities, production or other operational processes and infrastructures;
- (e) make necessary modifications of, or improvements to, the company's own business plan, overall strategies and operations, including purchasing practices, design and distribution practices;
- (f) provide targeted and proportionate support to an SME which is a business partner of the company, where necessary in light of the resources, knowledge and constraints of the SME, including by providing or enabling access to capacity-building, training or upgrading management systems, and, where compliance with the code of conduct or the corrective action plan would jeopardise the viability of the SME, by providing targeted and proportionate financial support, such as direct financing, low-interest loans, guarantees of continued sourcing, or assistance in securing financing;
- (g) in compliance with Union law, including competition law, collaborate with other entities, including, where relevant, in order to increase the company's ability to bring the adverse impact to an end or minimise the extent of such impact, in particular where no other measure is suitable or effective;
- (h) provide remediation in accordance with Article 12.

4. Companies may take, where relevant, appropriate measures in addition to the measures listed in paragraph 3, such as engaging with a business partner about the company's expectations with regard to bringing actual adverse impacts to an end or minimising the extent of such impacts, or providing or enabling access to capacity-building, guidance, administrative and financial support such as loans or financing, while taking into consideration the resources, knowledge and constraints of the business partner.

5. As regards actual adverse impacts that could not be brought to an end or the extent of which could not be adequately minimised by the appropriate measures listed in paragraph 3, the company may seek contractual assurances from an indirect business partner, with a view to achieving compliance with the company's code of conduct or a corrective action plan. When such contractual assurances are obtained, paragraph 6 shall apply.

6. The contractual assurances referred to in paragraph 3, point (c), and in paragraph 5, shall be accompanied by appropriate measures to verify compliance. For the purposes of verifying compliance, the company may refer to independent third-party verification, including through industry or multi-stakeholder initiatives.

When contractual assurances are obtained from, or a contract is entered into with, an SME, the terms used shall be fair, reasonable and non-discriminatory. The company shall also assess whether the contractual assurances of an SME should be accompanied by any of the appropriate measures for SMEs referred to in paragraph 3, point (f). Where measures to verify compliance are carried out in relation to SMEs, the company shall bear the cost of the independent third-party verification. Where the SME requests to pay at least a part of the cost of the independent third-party verification, or in agreement with the company, the SME may share the results of such verification with other companies.

7. As regards actual adverse impacts as referred to in paragraph 1 that could not be brought to an end or the extent of which could not be minimised by the measures set out in paragraphs 3, 5 and 6, the company shall, as a last resort, be required to refrain from entering into new or extending existing relations with a business partner in connection with which, or in the chain of activities of which, the impact has arisen and shall, where the law governing their relations so entitles them, take the following actions, as a last resort:

- (a) adopt and implement an enhanced corrective action plan for the specific adverse impact without undue delay, including by using or increasing the company's leverage through the temporary suspension of business relationships with respect to the activities concerned, provided that there is a reasonable expectation that those efforts will succeed; the action plan shall include a specific and appropriate timeline for the adoption and implementation of all actions therein, during which the company may also seek alternative business partners;
- (b) if there is no reasonable expectation that the efforts referred to in point (a) will succeed, or if the implementation of the enhanced corrective action plan fails to bring to an end or minimise the extent of the adverse impact, terminate the business relationship with respect to the activities concerned if the actual adverse impact is severe.

Prior to temporarily suspending or terminating a business relationship, the company shall assess whether the adverse impacts of doing so can be reasonably expected to be manifestly more severe than the adverse impact that could not be brought to an end or the extent of which could not be adequately minimised. Should that be the case, the company shall not be required to suspend or to terminate the business relationship, and shall be in a position to report to the competent supervisory authority about the duly justified reasons for such decision.

Member States shall provide for an option to temporarily suspend or terminate the business relationship in contracts governed by their laws in accordance with the first subparagraph, except for contracts where the parties are obliged by law to enter into them.

Where the company decides to temporarily suspend or to terminate the business relationship, the company shall take steps to prevent, mitigate or bring to an end the impacts of the suspension or termination, provide reasonable notice to the business partner and keep that decision under review.

Where the company decides not to temporarily suspend or terminate the business relationship pursuant to this Article, the company shall monitor the actual adverse impact and periodically assess its decision and whether further appropriate measures are available.

Article 12

Remediation of actual adverse impacts

1. Member States shall ensure that, where a company has caused or jointly caused an actual adverse impact, the company provides remediation.
2. Where the actual adverse impact is caused only by the company's business partner, voluntary remediation may be provided by the company. The company may also use its ability to influence the business partner that is causing the adverse impact to provide remediation.

*Article 13***Meaningful engagement with stakeholders**

1. Member States shall ensure that companies take appropriate measures to carry out effective engagement with stakeholders, in accordance with this Article.
2. Without prejudice to Directive (EU) 2016/943, when consulting with stakeholders, companies shall, as appropriate, provide them with relevant and comprehensive information, in order to carry out effective and transparent consultations. Without prejudice to Directive (EU) 2016/943, consulted stakeholders shall be allowed to make a reasoned request for relevant additional information, which shall be provided by the company within a reasonable period of time and in an appropriate and comprehensible format. If the company refuses a request for additional information, the consulted stakeholders shall be entitled to a written justification for that refusal.
3. Consultation of stakeholders shall take place at the following stages of the due diligence process:
 - (a) when gathering the necessary information on actual or potential adverse impacts, in order to identify, assess and prioritise adverse impacts pursuant to Articles 8 and 9;
 - (b) when developing prevention and corrective action plans pursuant to Article 10(2) and Article 11(3), and developing enhanced prevention and corrective action plans pursuant to Article 10(6) and Article 11(7);
 - (c) when deciding to terminate or suspend a business relationship pursuant to Article 10(6) and Article 11(7);
 - (d) when adopting appropriate measures to remediate adverse impacts pursuant to Article 12;
 - (e) as appropriate, when developing qualitative and quantitative indicators for the monitoring required under Article 15.
4. Where it is not reasonably possible to carry out effective engagement with stakeholders to the extent necessary to comply with the requirements of this Directive, companies shall consult additionally with experts who can provide credible insights into actual or potential adverse impacts.
5. In consulting stakeholders, companies shall identify and address barriers to engagement and shall ensure that participants are not the subject of retaliation or retribution, including by maintaining confidentiality or anonymity.
6. Member States shall ensure that companies are allowed to fulfil the obligations laid down in this Article through industry or multi-stakeholder initiatives, as appropriate, provided that the consultation procedures meet the requirements set out in this Article. The use of industry and multi-stakeholder initiatives shall not be sufficient to fulfil the obligation to consult the company's own employees and their representatives.
7. Engagement with employees and their representatives shall be without prejudice to relevant Union and national law in the field of employment and social rights as well as to the applicable collective agreements.

*Article 14***Notification mechanism and complaints procedure**

1. Member States shall ensure that companies enable persons and entities listed in paragraph 2 to submit complaints to them where those persons or entities have legitimate concerns regarding actual or potential adverse impacts with respect to the companies' own operations, the operations of their subsidiaries or the operations of their business partners in the chains of activities of the companies.
2. Member States shall ensure that complaints may be submitted by:

- (a) natural or legal persons who are affected or have reasonable grounds to believe that they might be affected by an adverse impact, and the legitimate representatives of such persons on behalf of them, such as civil society organisations and human rights defenders;
- (b) trade unions and other workers' representatives representing natural persons working in the chain of activities concerned; and
- (c) civil society organisations that are active and experienced in related areas where an adverse environmental impact is the subject matter of the complaint.

3. Member States shall ensure that companies establish a fair, publicly available, accessible, predictable and transparent procedure for dealing with the complaints referred to in paragraph 1, including a procedure where a company considers a complaint to be unfounded, and inform the relevant workers representatives and trade unions of that procedure. Companies shall take reasonably available measures to prevent any form of retaliation by ensuring the confidentiality of the identity of the person or organisation submitting the complaint, in accordance with national law. Where information needs to be shared, it shall be in a manner that does not endanger the complainant's safety, including by not disclosing that complainant's identity.

Member States shall ensure that, where the complaint is well-founded, the adverse impact that is the subject matter of the complaint is deemed to be identified within the meaning of Article 8 and the company shall take appropriate measures in accordance with Articles 10, 11 and 12.

4. Member States shall ensure that complainants are entitled to:

- (a) request appropriate follow-up on the complaint from the company with which they have filed a complaint pursuant to paragraph 1;
- (b) meet with the company's representatives at an appropriate level to discuss actual or potential severe adverse impacts that are the subject matter of the complaint, and potential remediation in accordance with Article 12;
- (c) be provided by the company with the reasons a complaint has been considered founded or unfounded and, where considered founded, with information on the steps and actions taken or to be taken.

5. Member States shall ensure that companies establish an accessible mechanism for the submission of notifications by persons and entities where they have information or concerns regarding actual or potential adverse impacts with respect to their own operations, the operations of their subsidiaries and the operations of their business partners in the chains of activities of the companies.

The mechanism shall ensure that notifications can be made either anonymously or confidentially in accordance with national law. Companies shall take reasonably available measures to prevent any form of retaliation by ensuring that the identity of persons or entities that submit notifications remains confidential, in accordance with national law. The company may inform persons or entities that submit notifications about steps and actions taken or to be taken, where relevant.

6. Member States shall ensure that companies are allowed to fulfil the obligations laid down in paragraph 1, the first subparagraph of paragraph 3, and paragraph 5, through participation in collaborative complaints procedures and notification mechanisms, including those established jointly by companies, through industry associations, multi-stakeholder initiatives or global framework agreements, provided that such collaborative procedures and mechanisms meet the requirements set out in this Article.

7. The submission of a notification or complaint under this Article shall not be a prerequisite for, or preclude the persons submitting them from, having access to the procedures under Article 26 and 29 or to other, non-judicial, mechanisms.

*Article 15***Monitoring**

Member States shall ensure that companies carry out periodic assessments of their own operations and measures, those of their subsidiaries and, where related to the chain of activities of the company, those of their business partners, to assess the implementation and to monitor the adequacy and effectiveness of the identification, prevention, mitigation, bringing to an end and minimisation of the extent of adverse impacts. Such assessments shall be based, where appropriate, on qualitative and quantitative indicators and be carried out without undue delay after a significant change occurs, but at least every 12 months and whenever there are reasonable grounds to believe that new risks of the occurrence of those adverse impacts may arise. Where appropriate, the due diligence policy, the adverse impacts identified and the appropriate measures that derived shall be updated in accordance with the outcome of such assessments and with due consideration of relevant information from stakeholders.

*Article 16***Communicating**

1. Without prejudice to the exemption provided for in paragraph 2 of this Article, Member States shall ensure that companies report on the matters covered by this Directive by publishing on their website an annual statement. That annual statement shall be published:

- (a) in at least one of the official languages of the Union used in the Member State of the supervisory authority designated pursuant to Article 24 and, where different, in a language that is customary in the sphere of international business;
- (b) within a reasonable period of time, but no later than 12 months after the balance sheet date of the financial year for which the statement is drawn up, or, for companies voluntarily reporting in accordance with Directive 2013/34/EU, by the date of publication of the annual financial statements.

In the case of a company formed in accordance with the law of a third country, the statement shall also include the information required pursuant to Article 23(2) regarding the company's authorised representative.

2. Paragraph 1 of this Article shall not apply to companies that are subject to sustainability reporting requirements in accordance with Article 19a, 29a or 40a of Directive 2013/34/EU, including those that are exempted in accordance with Article 19a(9) or Article 29a(8) of that Directive.

3. By 31 March 2027, the Commission shall adopt delegated acts in accordance with Article 34 in order to supplement this Directive by laying down the content and criteria for the reporting under paragraph 1, specifying, in particular, sufficiently detailed information on the description of due diligence, actual and potential adverse impacts identified, and appropriate measures taken with respect to those impacts. In preparing those delegated acts, the Commission shall take due account of, and align them as appropriate with, the sustainability reporting standards adopted pursuant to Articles 29b and 40b of Directive 2013/34/EU.

When adopting the delegated acts referred to in the first subparagraph, the Commission shall ensure that there is no duplication in reporting requirements for companies referred to in Article 3(1)point (a)(iii), that are subject to reporting requirements under Article 4 of Regulation (EU) 2019/2088, while maintaining in full the minimum obligations stipulated in this Directive.

*Article 17***Accessibility of information on the European single access point**

1. From 1 January 2029, Member States shall ensure that, when making public the annual statement referred to in Article 16(1) of this Directive, companies submit that statement at the same time to the collection body referred to in paragraph 3 of this Article for the purpose of making it accessible on the European single access point (ESAP), as established by Regulation (EU) 2023/2859.

Member States shall ensure that the information contained in the annual statement referred to in the first subparagraph complies with the following requirements:

- (a) it is submitted in a data extractable format, as defined in Article 2, point (3), of Regulation (EU) 2023/2859, or, where required by Union or national law, in a machine-readable format, as defined in Article 2, point (4), of that Regulation;
- (b) it is accompanied by the following metadata:
 - (i) all the names of the company to which the information relates;
 - (ii) the legal entity identifier of the company, as specified pursuant to Article 7(4), point (b), of Regulation (EU) 2023/2859;
 - (iii) the size of the company by category, as specified pursuant to Article 7(4), point (d), of Regulation (EU) 2023/2859;
 - (iv) the industry sector(s) of the economic activities of the company, as specified pursuant to Article 7(4), point (e), of Regulation (EU) 2023/2859;
 - (v) the type of information, as specified pursuant to Article 7(4), point (c), of Regulation (EU) 2023/2859;
 - (vi) an indication of whether the information includes personal data.

2. For the purposes of paragraph 1, point (b)(ii), Member States shall ensure that companies obtain a legal entity identifier.

3. By 31 December 2028, for the purposes of making the information referred to in paragraph 1 of this Article accessible on ESAP, Member States shall designate at least one collection body, as defined in Article 2, point (2), of Regulation (EU) 2023/2859, and notify the European Securities and Markets Authority thereof.

4. For the purposes of ensuring the efficient collection and management of information submitted in accordance with paragraph 1, the Commission shall be empowered to adopt implementing measures to specify:

- (a) any other metadata required to accompany the information;
- (b) the structuring of data in the information; and
- (c) for which information a machine-readable format is required and, in such cases, which machine-readable format is to be used.

Article 18

Model contractual clauses

In order to provide support to companies to facilitate their compliance with Article 10(2), point (b), and Article 11(3), point (c), the Commission, in consultation with Member States and stakeholders, shall adopt guidance about voluntary model contractual clauses, by 26 January 2027.

Article 19

Guidelines

1. In order to provide support to companies or to Member State authorities on how companies should fulfil their due diligence obligations in a practical manner, and to provide support to stakeholders, the Commission, in consultation with Member States and stakeholders, the European Union Agency for Fundamental Rights, the European Environment Agency, the European Labour Authority, and where appropriate with international organisations and other bodies having expertise in due diligence, shall issue guidelines, including general guidelines and sector-specific guidelines or guidelines for specific adverse impacts.

2. The guidelines to be issued pursuant to paragraph 1 shall include:

- (a) guidance and best practices on how to conduct due diligence in accordance with the obligations laid down in Articles 5 to 16, particularly, the identification process pursuant to Article 8, the prioritisation of impacts pursuant to Article 9, appropriate measures to adapt purchasing practices pursuant to Article 10(2) and Article 11(3), responsible

disengagement pursuant to Article 10(6) and Article 11(7), appropriate measures for remediation pursuant to Article 12, and on how to identify and engage with stakeholders pursuant to Article 13, including through the notification mechanism and complaints procedure established in Article 14;

- (b) practical guidance on the transition plan as referred to in Article 22;
- (c) sector-specific guidance;
- (d) guidance on the assessment of company-level, business operations, geographic and contextual, product and service, and sectoral risk factors, including those associated with conflict-affected and high-risk areas;
- (e) references to data and information sources available for the compliance with the obligations provided for in this Directive, and to digital tools and technologies that could facilitate and support compliance;
- (f) information on how to share resources and information among companies and other legal entities for the purpose of compliance with the provisions of national law adopted pursuant to this Directive, in a manner that is in accordance with the protection of trade secrets pursuant to Article 5(3) and the protection from potential retaliation and retribution as provided for in Article 13(5);
- (g) information for stakeholders and their representatives on how to engage throughout the due diligence process.

3. The guidelines referred to in paragraph 2, points (a), (d), and (e), shall be made available by 26 January 2027. The guidelines in paragraph 2, points (b), (f) and (g), shall be made available by 26 July 2027.

4. The guidelines referred to in this Article shall be made available in all the official languages of the Union. The Commission shall periodically review the guidelines and adapt them where appropriate.

Article 20

Accompanying measures

1. Member States shall, in order to provide information and support to companies and their business partners and to stakeholders, set up and operate individually or jointly dedicated websites, platforms or portals. Specific consideration shall be given, in that respect, to the SMEs that are present in the chains of activities of companies. Those websites, platforms or portals shall, in particular, give access to:

- (a) the content and criteria for reporting as laid down by the Commission in the delegated acts adopted pursuant to Article 16(3);
- (b) the Commission's guidance about voluntary model contractual clauses as provided for in Article 18 and the guidelines it issues pursuant to Article 19;
- (c) the single helpdesk provided for in Article 21; and
- (d) information for stakeholders and their representatives on how to engage throughout the due diligence process.

2. Without prejudice to State aid rules, Member States may financially support SMEs. Member States may also provide support to stakeholders for the purpose of facilitating the exercise of rights laid down in this Directive.

3. The Commission may complement Member State support measures, building on existing Union action to support due diligence in the Union and in third countries, and may devise new measures, including facilitation of industry or multi-stakeholder initiatives to help companies fulfil their obligations.

4. Without prejudice to Articles 25, 26 and 29, companies may participate in industry and multi-stakeholder initiatives to support the implementation of the obligations referred to in Articles 7 to 16 to the extent that such initiatives are appropriate to support the fulfilment of those obligations. In particular, companies may, after having assessed their appropriateness, make use of or join relevant risk analysis carried out by industry or multi-stakeholder initiatives or by

members of those initiatives and may take or join effective appropriate measures through such initiatives. When doing so, companies shall monitor the effectiveness of such measures and, continue to take appropriate measures where necessary to ensure the fulfilment of their obligations.

The Commission and the Member States may facilitate the dissemination of information on such initiatives and their outcome. The Commission, in collaboration with Member States, shall issue guidance setting out fitness criteria and a methodology for companies to assess the fitness of industry and multi-stakeholder initiatives.

5. Without prejudice to Articles 25, 26 and 29, companies may use independent third-party verification on and from companies in their chains of activities to support the implementation of due diligence obligations to the extent that such verification is appropriate to support the fulfilment of the relevant obligations. Independent third-party verification may be carried out by other companies or by an industry or multi-stakeholder initiative. Independent third-party verifiers shall act with objectivity and complete independence from the company, be free from any conflicts of interest, remain free from external influence, whether direct or indirect, and shall refrain from any action incompatible with their independence. Depending on the nature of the adverse impact, they shall have experience and competence in environmental or human rights matters and shall be accountable for the quality and reliability of the verification they carry out.

The Commission, in collaboration with Member States, shall issue guidance setting out fitness criteria and a methodology for companies to assess the fitness of third-party verifiers, and guidance for monitoring the accuracy, effectiveness and integrity of third-party verification.

Article 21

Single helpdesk

1. The Commission shall establish a single helpdesk through which companies may seek information, guidance and support with regard to fulfilling their obligations provided for in this Directive.
2. Relevant national authorities in each Member State shall collaborate with the single helpdesk in order to assist in tailoring the information and guidance to national contexts and in disseminating that information and guidance.

Article 22

Combating climate change

1. Member States shall ensure that companies referred to in Article 2(1), points (a), (b) and (c), and Article 2(2), points (a), (b) and (c), adopt and put into effect a transition plan for climate change mitigation which aims to ensure, through best efforts, that the business model and strategy of the company are compatible with the transition to a sustainable economy and with the limiting of global warming to 1,5 °C in line with the Paris Agreement and the objective of achieving climate neutrality as established in Regulation (EU) 2021/1119, including its intermediate and 2050 climate neutrality targets, and where relevant, the exposure of the company to coal-, oil- and gas-related activities.

The design of the transition plan for climate change mitigation referred to in the first subparagraph shall contain:

- (a) time-bound targets related to climate change for 2030 and in five-year steps up to 2050 based on conclusive scientific evidence and, where appropriate, absolute emission reduction targets for greenhouse gas for scope 1, scope 2 and scope 3 greenhouse gas emissions for each significant category;
- (b) a description of decarbonisation levers identified and key actions planned to reach the targets referred to in point (a), including, where appropriate, changes in the product and service portfolio of the company and the adoption of new technologies;
- (c) an explanation and quantification of the investments and funding supporting the implementation of the transition plan for climate change mitigation; and

(d) a description of the role of the administrative, management and supervisory bodies with regard to the transition plan for climate change mitigation.

2. Companies that report a transition plan for climate change mitigation in accordance with Article 19a, 29a or 40a, as the case may be, of Directive 2013/34/EU shall be deemed to have complied with the obligation to adopt a transition plan for climate change mitigation referred to in paragraph 1 of this Article.

Companies that are included in the transition plan for climate change mitigation of their parent undertaking reported in accordance with Article 29a or 40a, as the case may be, of Directive 2013/34/EU, shall be deemed to have complied with the obligation to adopt a transition plan for climate change mitigation referred to in paragraph 1 of this Article.

3. Member States shall ensure that the transition plan for climate change mitigation referred to in paragraph 1 is updated every 12 months and contains a description of the progress the company has made towards achieving the targets referred to in paragraph 1, second subparagraph, point (a).

Article 23

Authorised representative

1. Member States shall require that a company referred to in Article 2(2) operating in a Member State designates as its authorised representative a natural or legal person that is established or domiciled in one of the Member States where it operates. The designation shall be valid when confirmed as accepted by the authorised representative.

2. Member States shall require that the authorised representative or the company notifies the name, address, email address and telephone number of the authorised representative to a supervisory authority in the Member State where the authorised representative is domiciled or established and, where it is different, the competent supervisory authority, as specified in Article 24(3). Member States shall ensure that the authorised representative is obliged to provide, upon request, a copy of the designation in an official language of a Member State to any of the supervisory authorities.

3. Member States shall require that the authorised representative or the company informs a supervisory authority in the Member State where the authorised representative is domiciled or established and, where it is different, the competent supervisory authority, as specified in Article 24(3), that the company is a company referred to in Article 2(2).

4. Member States shall require that each company empowers its authorised representative to receive communications from supervisory authorities on all matters necessary for compliance with and enforcement of provisions of national law transposing this Directive. Companies shall be required to provide their authorised representative with the necessary powers and resources to cooperate with supervisory authorities.

5. When a company referred to in Article 2(2) fails to comply with the obligations laid down in this Article, all Member States in which that company operates shall be competent to enforce the fulfilment of such obligations in accordance with their national law. A Member State that intends to enforce the obligations laid down in this Article shall notify the supervisory authorities through the European Network of Supervisory Authorities set up under Article 28 so that other Member States do not enforce them.

Article 24

Supervisory authorities

1. Each Member State shall designate one or more supervisory authorities to supervise compliance with the obligations laid down in the provisions of national law adopted pursuant to Articles 7 to 16 and Article 22.

2. As regards a company referred to in Article 2(1), the competent supervisory authority shall be that of the Member State in which the company has its registered office.

3. As regards a company referred to in Article 2(2), the competent supervisory authority shall be that of the Member State in which the company has a branch. If the company does not have a branch in any Member State, or has branches located in different Member States, the competent supervisory authority shall be the supervisory authority of the Member

State in which the company generated most of its net turnover in the Union in the financial year preceding the last financial year before the date indicated in Article 37 or the date on which the company first fulfils the criteria laid down in Article 2(2), whichever comes last.

A company referred to in Article 2(2) may, on the basis of a change in circumstances leading to it generating most of its turnover in the Union in a different Member State, make a duly reasoned request to change the supervisory authority that is competent to regulate matters covered by this Directive in respect of that company.

4. Where a parent company fulfils the obligations resulting from this Directive on behalf of its subsidiaries in accordance with Article 6, the competent supervisory authority of the parent company shall cooperate with the competent supervisory authority of the subsidiary, which will remain competent to ensure that the subsidiary is subject to the exercise of powers in accordance with Article 25. In this regard, the European Network of Supervisory Authorities set up under Article 28 shall facilitate the necessary cooperation, coordination and provision of mutual assistance in accordance with Article 28.

5. Where a Member State designates more than one supervisory authority, it shall ensure that the respective competences of those supervisory authorities are clearly defined and that they cooperate closely and effectively with each other.

6. Member States may designate the authorities for the supervision of regulated financial undertakings also as supervisory authorities for the purposes of this Directive.

7. By 26 July 2026, Member States shall inform the Commission of the names and contact details of the supervisory authorities designated pursuant to this Article, as well as of their respective competences where there are several designated supervisory authorities. They shall inform the Commission of any changes thereto.

8. The Commission shall make publicly available, including on its website, a list of the supervisory authorities, and, where a Member State has several supervisory authorities, the respective competences of those authorities in relation to this Directive. The Commission shall regularly update the list on the basis of the information received from the Member States.

9. Member States shall guarantee the independence of the supervisory authorities and ensure that they, and all persons working for or who have worked for them, and auditors, experts and any other persons acting on their behalf, exercise their powers impartially, transparently and with due respect for obligations of professional secrecy. In particular, Member States shall ensure that the supervisory authorities are legally and functionally independent, free from external influence, whether direct or indirect, including from the companies falling within the scope of this Directive or other market interests, that their staff and the persons responsible for the management are free from conflicts of interest, subject to confidentiality requirements, and refrain from any action incompatible with their duties.

10. Member States shall ensure that supervisory authorities publish and make accessible online an annual report on their activities under this Directive.

Article 25

Powers of supervisory authorities

1. Member States shall ensure that the supervisory authorities have adequate powers and resources to carry out the tasks assigned to them under this Directive, including the power to require companies to provide information and carry out investigations related to compliance with the obligations set out in Articles 7 to 16. Member States shall require the supervisory authorities to supervise the adoption and design of the transition plan for climate change mitigation in accordance with the requirements provided for in Article 22(1).

2. A supervisory authority may initiate an investigation on its own initiative or as a result of substantiated concerns communicated to it pursuant to Article 26, where it considers that it has sufficient information indicating a possible breach by a company of the obligations provided for in the provisions of national law adopted pursuant to this Directive.

3. Inspections shall be conducted in compliance with the national law of the Member State in which the inspection is carried out and after prior warning has been given to the company, except where prior warning would hinder the effectiveness of the inspection. Where, as part of its investigation, a supervisory authority wishes to carry out an inspection on the territory of a Member State other than its own, it shall seek assistance from the supervisory authority in that Member State pursuant to Article 28(3).

4. If, as a result of the actions taken pursuant to paragraphs 1 and 2, a supervisory authority identifies a failure to comply with the provisions of national law adopted pursuant to this Directive, it shall grant the company concerned an appropriate period of time to take remedial action, if such action is possible.

Taking remedial action shall not preclude the imposition of penalties or the triggering of civil liability, in accordance with Articles 27 and 29, respectively.

5. When carrying out their tasks, supervisory authorities shall have at least the power to:

(a) order the company to:

(i) cease infringements of the provisions of national law adopted pursuant to this Directive by performing an action or ceasing conduct;

(ii) refrain from any repetition of the relevant conduct; and

(iii) where appropriate, provide remediation proportionate to the infringement and necessary to bring it to an end;

(b) impose penalties in accordance with Article 27; and

(c) adopt interim measures in the event of an imminent risk of severe and irreparable harm.

6. Supervisory authorities shall exercise the powers referred to in this Article in accordance with national law:

(a) directly;

(b) in cooperation with other authorities; or

(c) by application to the competent judicial authorities, which shall ensure that legal remedies are effective and have an equivalent effect to the penalties imposed directly by supervisory authorities.

7. Member States shall ensure that each natural or legal person has the right to an effective judicial remedy against a legally binding decision by a supervisory authority concerning them, in accordance with national law.

8. Member States shall ensure that the supervisory authorities keep records of the investigations referred to in paragraph 1, indicating, in particular, their nature and result, as well as records of any enforcement action taken under paragraph 5.

9. Decisions of supervisory authorities regarding a company's compliance with the provisions of national law adopted pursuant to this Directive shall be without prejudice to the company's civil liability under Article 29.

Article 26

Substantiated concerns

1. Member States shall ensure that natural and legal persons are entitled to submit substantiated concerns, through easily accessible channels, to any supervisory authority when they have reasons to believe, on the basis of objective circumstances, that a company is failing to comply with the provisions of national law adopted pursuant to this Directive.

2. Member States shall ensure that, where persons submitting substantiated concerns so request, the supervisory authority takes the necessary measures for the appropriate protection of the identity of that person and their personal information, which, if disclosed, would be harmful to that person.

3. Where a substantiated concern falls under the competence of another supervisory authority, the authority receiving the substantiated concern shall transmit it to that authority.

4. Member States shall ensure that supervisory authorities assess the substantiated concerns in an appropriate period of time and, where appropriate, exercise their powers as referred to in Article 25.

5. The supervisory authority shall, as soon as possible and in accordance with the relevant provisions of national law and in compliance with Union law, inform persons referred to in paragraph 1 of the result of the assessment of their substantiated concerns and shall provide the reasoning for that result. The supervisory authority shall also inform persons submitting such substantiated concerns who have, in accordance with national law, a legitimate interest in the matter, of its decision to accept or refuse any request for action, as well as of a description of the further steps and measures, and practical information on access to administrative and judicial review procedures.

6. Member States shall ensure that persons submitting substantiated concerns in accordance with this Article and having, in accordance with national law, a legitimate interest in the matter, have access to a court or other independent and impartial public body competent to review the procedural and substantive legality of the decisions, acts or failure to act of the supervisory authority.

Article 27

Penalties

1. Member States shall lay down the rules on penalties, including pecuniary penalties, applicable to infringements of the provisions of national law adopted pursuant to this Directive, and shall take all measures necessary to ensure that they are implemented. The penalties provided for shall be effective, proportionate and dissuasive.

2. In deciding whether to impose penalties and, if such penalties are imposed, in determining their nature and appropriate level, due account shall be taken of:

- (a) the nature, gravity and duration of the infringement, and the severity of the impacts resulting from that infringement;
- (b) any investments made and any targeted support provided pursuant to Articles 10 and 11;
- (c) any collaboration with other entities to address the impacts concerned;
- (d) where relevant, the extent to which prioritisation decisions were made in accordance with Article 9;
- (e) any relevant previous infringements by the company of the provisions of national law adopted pursuant to this Directive found by a final decision;
- (f) the extent to which the company carried out any remedial action with regard to the subject matter concerned;
- (g) the financial benefits gained or losses avoided by the company due to the infringement;
- (h) any other aggravating or mitigating factors applicable to the circumstances of the case concerned.

3. Member States shall provide for at least the following penalties:

- (a) pecuniary penalties;
- (b) if a company fails to comply with a decision imposing a pecuniary penalty within the applicable time limit, a public statement indicating the company responsible for the infringement and the nature of the infringement.

4. When pecuniary penalties are imposed, they shall be based on the company's net worldwide turnover. The maximum limit of pecuniary penalties shall be not less than 5 % of the net worldwide turnover of the company in the financial year preceding that of the decision to impose the fine.

Member States shall ensure that, with regard to companies referred to in Article 2(1), point (b), and Article 2(2), point (b), pecuniary penalties are calculated taking into account the consolidated turnover reported by the ultimate parent company.

5. Member States shall ensure that any decision of the supervisory authorities concerning penalties related to the infringements of the provisions of national law adopted pursuant to this Directive is published, remains publicly available for at least five years and is sent to the European Network of Supervisory Authorities set up under Article 28. The published decision shall not contain any personal data within the meaning of Article 4(1) of Regulation (EU) 2016/679.

Article 28

European Network of Supervisory Authorities

1. The Commission shall set up a European Network of Supervisory Authorities, composed of representatives of the supervisory authorities. The European Network of Supervisory Authorities shall facilitate the cooperation of the supervisory authorities and the coordination and alignment of regulatory, investigative, sanctioning and supervisory practices of the supervisory authorities and, as appropriate, the sharing of information among them.

The Commission may invite Union agencies with relevant expertise in the areas covered by this Directive to join the European Network of Supervisory Authorities.

2. Member States shall cooperate with the European Network of Supervisory Authorities in order to identify the companies within their jurisdiction, in particular by providing all necessary information in order to assess whether a third-country company fulfils the criteria laid down in Article 2. The Commission shall set up a secured system for the exchange of information regarding the net turnover generated in the Union by a company referred to in Article 2(2) that does not have a branch in any Member State or has branches located in different Member States, through which Member States shall regularly communicate information they have regarding the net turnover generated by such companies. The Commission shall analyse that information within a reasonable period of time and notify the Member State where the company generated most of its net turnover in the Union in the financial year preceding the last financial year, that the company is a company referred to in Article 2(2) and the supervisory authority of the Member State is competent in accordance with Article 24(3).

3. Supervisory authorities shall provide each other with relevant information and mutual assistance in carrying out their duties and shall put in place measures for effective cooperation with each other. Mutual assistance shall include collaboration with a view to exercising the powers referred to in Article 25, including in relation to inspections and information requests.

4. Supervisory authorities shall take all appropriate steps needed to reply to a request for assistance by another supervisory authority without undue delay and no later than 1 month after receiving the request. Where necessary due to the circumstances of the case, the period may be extended by a maximum of two months based on a proper justification. Such steps may include, in particular, the transmission of relevant information on the conduct of an investigation.

5. Requests for assistance shall contain all the necessary information, including the purpose of and reasons for the request. Supervisory authorities shall only use the information received through a request for assistance for the purpose for which it was requested.

6. The requested supervisory authority shall inform the requesting supervisory authority of the results or, as the case may be, of the progress regarding the measures to be taken in order to respond to the request for assistance.

7. Supervisory authorities shall not charge each other fees for actions and measures taken pursuant to a request for assistance.

However, supervisory authorities may agree on rules to indemnify each other for specific expenditure arising from the provision of assistance in exceptional cases.

8. The supervisory authority that is competent pursuant to Article 24(3) shall inform the European Network of Supervisory Authorities of that fact and of any request to change the competent supervisory authority.

9. When doubts exist as to the attribution of competence, the information on which that attribution is based will be shared with the European Network of Supervisory Authorities, which may coordinate efforts to find a solution.

10. The European Network of Supervisory Authorities shall publish:

- (a) the decisions of the supervisory authorities containing penalties, as referred to in Article 27(5); and
- (b) an indicative list of third-country companies subject to this Directive.

*Article 29***Civil liability of companies and the right to full compensation**

1. Member States shall ensure that a company can be held liable for damage caused to a natural or legal person, provided that:

- (a) the company intentionally or negligently failed to comply with the obligations laid down in Articles 10 and 11, when the right, prohibition or obligation listed in the Annex to this Directive is aimed at protecting the natural or legal person; and
- (b) as a result of the failure referred to in point (a), damage to the natural or legal person's legal interests that are protected under national law was caused.

A company cannot be held liable if the damage was caused only by its business partners in its chain of activities.

2. Where a company is held liable in accordance with paragraph 1, a natural or legal person shall have the right to full compensation for the damage, in accordance with national law. Full compensation under this Directive shall not lead to overcompensation, whether by means of punitive, multiple or other types of damages.

3. Member States shall ensure that:

- (a) national rules on the beginning, duration, suspension or interruption of limitation periods do not unduly hamper the bringing of actions for damages and, in any case, are not more restrictive than the rules on national general civil liability regimes;

the limitation period for bringing actions for damages under this Directive shall be at least five years and, in any case, not shorter than the limitation period laid down under national general civil liability regimes;

limitation periods shall not begin to run before the infringement has ceased and the claimant knows, or can reasonably be expected to know:

(i) of the behaviour and the fact that it constitutes an infringement;

(ii) of the fact that the infringement caused harm to them; and

(iii) the identity of the infringer;

- (b) the cost of proceedings is not prohibitively expensive for claimants to seek justice;

- (c) claimants are able to seek injunctive measures, including through summary proceedings; such injunctive measures shall be in the form of a definitive or provisional measure to cease infringements of the provisions of national law adopted pursuant to this Directive by performing an action or ceasing conduct;

- (d) reasonable conditions are provided for under which any alleged injured party may authorise a trade union, non-governmental human rights or environmental organisation or other non-governmental organisation, and, in accordance with national law, national human rights' institutions, based in a Member State to bring actions to enforce the rights of the alleged injured party, without prejudice to national rules of civil procedure;

a trade union or non-governmental organisation may be authorised under the first subparagraph of this point if it complies with the requirements laid down in national law; those requirements may include maintaining a permanent presence of its own and, in accordance with its statutes, not engaging commercially and not only temporarily in the realisation of rights protected under this Directive or the corresponding rights in national law;

- (e) when a claim is brought, and a claimant presents a reasoned justification containing reasonably available facts and evidence sufficient to support the plausibility of their claim for damages and has indicated that additional evidence lies in the control of the company, courts are able to order that such evidence be disclosed by the company in accordance with national procedural law;

national courts shall limit the disclosure of the evidence sought to that which is necessary and proportionate to support a potential claim or a claim for damages and the preservation of evidence to that which is necessary and proportionate to support such a claim for damages; in determining whether an order for the disclosure or preservation of evidence is proportionate, national courts shall consider the extent to which the claim or defence is supported by available facts and evidence justifying the request to disclose evidence; the scope and cost of disclosure as well as the legitimate interests of all parties, including any third parties concerned, including preventing non-specific searches for information which is unlikely to be of relevance for the parties in the procedure; whether the evidence the disclosure of which is sought contains confidential information, especially concerning any third parties, and what arrangements are in place for protecting such confidential information;

Member States shall ensure that national courts have the power to order the disclosure of evidence containing confidential information where they consider it relevant to the action for damages; Member States shall ensure that, when ordering the disclosure of such information, national courts have at their disposal effective measures to protect such information.

4. Companies that have participated in industry or multi-stakeholder initiatives, or used independent third-party verification or contractual clauses to support the implementation of due diligence obligations may nevertheless be held liable in accordance with this Article.

5. The civil liability of a company for damages arising under this provision shall be without prejudice to the civil liability of its subsidiaries or of any direct and indirect business partners in the chain of activities of the company.

When the damage was caused jointly by the company and its subsidiary, direct or indirect business partner, they shall be liable jointly and severally, without prejudice to the provisions of national law concerning the conditions of joint and several liability and the rights of recourse.

6. The civil liability rules under this Directive shall not limit companies' liability under Union or national legal systems and shall be without prejudice to Union or national rules on civil liability related to adverse human rights impacts or to adverse environmental impacts that provide for liability in situations not covered by or providing for stricter liability than this Directive.

7. Member States shall ensure that the provisions of national law transposing this Article are of overriding mandatory application in cases where the law applicable to claims to that effect is not the national law of a Member State.

Article 30

Reporting of breaches and protection of reporting persons

Member States shall take the necessary measures to ensure that Directive (EU) 2019/1937 applies to the reporting of breaches of the provisions of national law transposing this Directive and the protection of persons reporting such breaches.

Article 31

Public support, public procurement and public concessions

Member States shall ensure that compliance with the obligations resulting from the provisions of national law transposing this Directive, or their voluntary implementation, qualifies as an environmental or social aspect that contracting authorities may, in accordance with Directives 2014/23/EU, 2014/24/EU and 2014/25/EU, take into account as part of the award criteria for public and concession contracts, and as an environmental or social condition that contracting authorities may, in accordance with those Directives, lay down in relation to the performance of public and concession contracts.

Article 32

Amendment to Directive (EU) 2019/1937

In Directive (EU) 2019/1937, point E.2 of Part I of the Annex, the following point is added:

- ‘(vii) Directive (EU) 2024/1760 of the European Parliament and of the Council of 13 May 2024 on corporate sustainability due diligence and amending Directive (EU) 2019/1937 and Regulation (EU) 2023/2859 (OJ L, 2024/1760, 5.7.2024, ELI: <http://data.europa.eu/eli/dir/2024/1760/oj>).’.

Article 33

Amendment to Regulation (EU) 2023/2859

In Regulation (EU) 2023/2859, part B of the Annex, the following point is added:

- ‘17. Directive (EU) 2024/1760 of the European Parliament and of the Council of 13 May 2024 on corporate sustainability due diligence and amending Directive (EU) 2019/1937 and Regulation (EU) 2023/2859 (OJ L, 2024/1760, 5.7.2024, ELI: <http://data.europa.eu/eli/dir/2024/1760/oj>).’.

Article 34

Exercise of the delegation

1. The power to adopt delegated acts is conferred on the Commission subject to the conditions laid down in this Article.
2. The power to adopt delegated acts referred to in Article 3(2) and Article 16 shall be conferred on the Commission for an indeterminate period of time from 25 July 2024.
3. The delegation of power referred to in Article 3(2) and Article 16 may be revoked at any time by the European Parliament or by the Council. A decision to revoke shall put an end to the delegation of the power specified in that decision. It shall take effect the day following the publication of the decision in the *Official Journal of the European Union* or at a later date specified therein. It shall not affect the validity of any delegated acts already in force.
4. Before adopting a delegated act, the Commission shall consult experts designated by each Member State in accordance with the principles laid down in the Interinstitutional Agreement of 13 April 2016 on Better Law-Making.
5. As soon as it adopts a delegated act, the Commission shall notify it simultaneously to the European Parliament and to the Council.
6. A delegated act adopted pursuant to Article 3(2) or Article 16 shall enter into force only if no objection has been expressed either by the European Parliament or by the Council within a period of two months of notification of that act to the European Parliament and the Council or if, before the expiry of that period, the European Parliament and the Council have both informed the Commission that they will not object. That period shall be extended by two months at the initiative of the European Parliament or of the Council.

Article 35

Committee procedure

1. The Commission shall be assisted by a committee. That committee shall be a committee within the meaning of Regulation (EU) No 182/2011 of the European Parliament and of the Council⁽⁴⁸⁾.
2. Where reference is made to this paragraph, Article 4 of Regulation (EU) No 182/2011 shall apply.

⁽⁴⁸⁾ Regulation (EU) No 182/2011 of the European Parliament and of the Council of 16 February 2011 laying down the rules and general principles concerning mechanisms for control by the Member States of the Commission's exercise of implementing powers (OJ L 55, 28.2.2011, p. 13).

*Article 36***Review and reporting**

1. The Commission shall submit a report to the European Parliament and to the Council on the necessity of laying down additional sustainability due diligence requirements tailored to regulated financial undertakings with respect to the provision of financial services and investment activities, and the options for such due diligence requirements as well as their impacts, in line with the objectives of this Directive.

The report shall take into account other Union legislative acts that apply to regulated financial undertakings. It shall be published at the earliest possible opportunity after 25 July 2024, but no later than 26 July 2026. It shall be accompanied, if appropriate, by a legislative proposal.

2. By 26 July 2030, and every three years thereafter, the Commission shall submit a report to the European Parliament and to the Council on the implementation of this Directive and its effectiveness in reaching its objectives, in particular in addressing adverse impacts. The report shall be accompanied, if appropriate, by a legislative proposal. The first report shall, *inter alia*, assess the following issues:

- (a) the impacts of this Directive on SMEs, together with an assessment of the effectiveness of the different measures and tools for support provided to SMEs by the Commission and the Member States;
- (b) the scope of this Directive in terms of the companies covered, whether it ensures the effectiveness of this Directive in light of its objectives, a level playing field between entities covered and that companies cannot circumvent the application of this Directive, including:
 - whether Article 3(1), point (a), needs to be revised so that entities constituted as different legal forms from those listed in Annex I or Annex II to Directive 2013/34/EU are covered by this Directive;
 - whether business models or forms of economic cooperation with third-party companies other than those covered by Article 2 need to be included in the scope of this Directive;
 - whether the thresholds regarding the number of employees and net turnover laid down in Article 2 need to be revised and if a sector-specific approach needs to be introduced in high-risk sectors;
 - whether the criterion of net turnover generated in the Union laid down in Article 2(2) needs to be revised;
- (c) whether the definition of the term ‘chain of activities’ needs to be revised;
- (d) whether the Annex to this Directive needs to be modified, including in light of international developments, and whether it should be extended to cover additional adverse impacts, in particular adverse impacts on good governance;
- (e) whether the rules on combatting climate change provided for in this Directive, especially as regards the design of transition plans for climate change mitigation, their adoption and the putting into effect of those plans by companies, as well as the powers of supervisory authorities related to those rules, need to be revised;
- (f) the effectiveness of the enforcement mechanisms put in place at national level, of the penalties and the rules on civil liability;
- (g) whether changes to the level of harmonisation provided for in this Directive are required to ensure a level-playing field for companies in the internal market, including the convergence and divergence between provisions of national law transposing this Directive.

*Article 37***Transposition**

1. Member States shall adopt and publish, by 26 July 2026, the laws, regulations and administrative provisions necessary to comply with this Directive. They shall forthwith communicate the text of those measures to the Commission.

They shall apply those measures:

- (a) from 26 July 2027 as regards companies referred to in Article 2(1), points (a) and (b), which are formed in accordance with the legislation of the Member State and that had more than 5 000 employees on average and generated a net worldwide turnover of more than EUR 1 500 000 000 in the last financial year preceding 26 July 2027 for which annual financial statements have been or should have been adopted, with the exception of the measures necessary to comply with Article 16, which Member States shall apply to those companies for financial years starting on or after 1 January 2028;
- (b) from 26 July 2028 as regards companies referred to in Article 2(1), points (a) and (b), which are formed in accordance with the legislation of the Member State and that had more than 3 000 employees on average and generated a net worldwide turnover of more than EUR 900 000 000 in the last financial year preceding 26 July 2028 for which annual financial statements have been or should have been adopted, with the exception of the measures necessary to comply with Article 16, which Member States shall apply to those companies for financial years starting on or after 1 January 2029;
- (c) from 26 July 2027 as regards companies referred to in Article 2(2), points (a) and (b), which are formed in accordance with the legislation of a third country and that generated a net turnover of more than EUR 1 500 000 000 in the Union, in the financial year preceding the last financial year preceding 26 July 2027, with the exception of the measures necessary to comply with Article 16, which Member States shall apply to those companies for financial years starting on or after 1 January 2028;
- (d) from 26 July 2028 as regards companies referred to in Article 2(2), points (a) and (b), which are formed in accordance with the legislation of a third country and that generated a net turnover of more than EUR 900 000 000 in the Union, in the financial year preceding the last financial year preceding 26 July 2028, with the exception of the measures necessary to comply with Article 16, which Member States shall apply to those companies for financial years starting on or after 1 January 2029;
- (e) from 26 July 2029 as regards all other companies referred to in Article 2(1), points (a) and (b), and Article 2(2), points (a) and (b), and companies referred to in Article 2(1), point (c), and Article 2(2), point (c), with the exception of the measures necessary to comply with Article 16, which Member States shall apply to those companies for financial years starting on or after 1 January 2029.

When Member States adopt those measures, they shall contain a reference to this Directive or be accompanied by such a reference on the occasion of their official publication. Member States shall determine how such reference is to be made.

2. Member States shall communicate to the Commission the text of the main measures of national law which they adopt in the field covered by this Directive.

Article 38

Entry into force

This Directive shall enter into force on the twentieth day following that of its publication in the *Official Journal of the European Union*.

Article 39

Addressees

This Directive is addressed to the Member States.

Done at Brussels, 13 June 2024.

For the European Parliament

The President

R. METSOLA

For the Council

The President

M. MICHEL

ANNEX

Part I

1. RIGHTS AND PROHIBITIONS INCLUDED IN INTERNATIONAL HUMAN RIGHTS INSTRUMENTS

1. The right to life, interpreted in line with Article 6(1) of the International Covenant on Civil and Political Rights. The abuse of that right includes, but is not restricted to, private or public security guards protecting the company's resources, facilities or personnel causing the death of a person due to a lack of instruction or control by the company;
2. The prohibition of torture, cruel, inhuman or degrading treatment, interpreted in line with Article 7 of the International Covenant on Civil and Political Rights. This includes, but is not restricted to, private or public security guards protecting the company's resources, facilities or personnel subjecting a person to torture or cruel, inhuman or degrading treatment due to a lack of instruction or control by the company;
3. The right to liberty and security, interpreted in line with Article 9(1) of the International Covenant on Civil and Political Rights;
4. The prohibition of arbitrary or unlawful interference with a person's privacy, family, home or correspondence and unlawful attacks on their honour or reputation, interpreted in line with Article 17 of the International Covenant on Civil and Political Rights;
5. The prohibition of interference with the freedom of thought, conscience and religion, interpreted in line with Article 18 of the International Covenant on Civil and Political Rights;
6. The right to enjoy just and favourable conditions of work, including a fair wage and an adequate living wage for employed workers and an adequate living income for self-employed workers and smallholders, which they earn in return from their work and production, a decent living, safe and healthy working conditions and reasonable limitation of working hours, interpreted in line with Articles 7 and 11 of the International Covenant on Economic, Social and Cultural Rights;
7. The prohibition to restrict workers' access to adequate housing, if the workforce is housed in accommodation provided by the company, and to restrict workers' access to adequate food, clothing, and water and sanitation in the workplace, interpreted in line with Article 11 of the International Covenant on Economic, Social and Cultural Rights;
8. The right of the child to the highest attainable standard of health, interpreted in line with Article 24 of the Convention on the Rights of the Child; the right to education, interpreted in line with Article 28 of the Convention on the Rights of the Child; the right to an adequate standard of living, interpreted in line with Article 27 of the Convention on the Rights of the Child; the right of the child to be protected from economic exploitation and from performing any work that is likely to be hazardous or to interfere with the child's education, or to be harmful to the child's health or physical, mental, spiritual, moral or social development, interpreted in line with Article 32 of the Convention on the Rights of the Child; the right of the child to be protected from all forms of sexual exploitation and sexual abuse and to be protected from being abducted, sold or moved illegally to a different place in or outside their country for the purpose of exploitation, interpreted in line with Articles 34 and 35 of the Convention of the Rights of the Child;
9. The prohibition of the employment of a child under the age at which compulsory schooling is completed and, in any case, is not less than 15 years, except where the law of the place of employment so provides in line with Article 2(4) of the International Labour Organization Minimum Age Convention, 1973 (No 138), interpreted in line with Articles 4 to 8 of the International Labour Organization Minimum Age Convention, 1973 (No 138);
10. The prohibition of the worst forms of child labour (persons below the age of 18 years), interpreted in line with Article 3 of the International Labour Organization Worst Forms of Child Labour Convention, 1999 (No 182). This includes:
 - (a) all forms of slavery or practices similar to slavery, such as the sale and trafficking of children, debt bondage and serfdom, as well as forced or compulsory labour, including the forced or compulsory recruitment of children for use in armed conflicts;

- (b) the use, procuring or offering of a child for prostitution, for the production of pornography or for pornographic performances;
 - (c) the use, procuring or offering of a child for illicit activities, in particular for the production or trafficking of drugs; and
 - (d) work which, by its nature or the circumstances in which it is carried out, is likely to harm the health, safety or morals of children;
11. The prohibition of forced or compulsory labour, which means all work or service that is exacted from any person under the menace of any penalty and for which the said person has not offered himself or herself voluntarily, for example as a result of debt bondage or trafficking in human beings, interpreted in line with Article 2(1) of the International Labour Organization Forced Labour Convention, 1930 (No 29). Forced or compulsory labour shall not mean any work or services that comply with Article 2(2) of the International Labour Organization Forced Labour Convention, 1930 (No 29) or with Article 8(3), points (b) and (c) of the International Covenant on Civil and Political Rights;
12. The prohibition of all forms of slavery and slave-trade, including practices akin to slavery, serfdom or other forms of domination or oppression in the workplace, such as extreme economic or sexual exploitation and humiliation, or human trafficking, interpreted in line with Article 8 of the International Covenant on Civil and Political Rights;
13. The right to freedom of association, of assembly, and the rights to organise and collective bargaining, interpreted in line with Articles 21 and 22 of the International Covenant on Civil and Political Rights, Article 8 of the International Covenant on Economic, Social and Cultural Rights, the International Labour Organization Freedom of Association and Protection of the Right to Organise Convention, 1948 (No 87), and the International Labour Organization Right to Organise and Collective Bargaining Convention, 1949 (No 98). Those rights include the following:
- (a) workers are free to form or join trade unions;
 - (b) the formation, joining and membership of a trade union must not be used as a reason for unjustified discrimination or retaliation;
 - (c) trade unions are free to operate in line with their constitutions and rules, without interference from the authorities; and
 - (d) the right to strike and the right to collective bargaining;
14. The prohibition of unequal treatment in employment, unless this is justified by the requirements of the employment, interpreted in line with Articles 2 and 3 of the International Labour Organization Equal Remuneration Convention, 1951 (No 100), Articles 1 and 2 of the International Labour Organization Discrimination (Employment and Occupation) Convention, 1958 (No 111), and Article 7 of the International Covenant on Economic, Social and Cultural Rights. This includes, in particular:
- (a) the payment of unequal remuneration for work of equal value; and
 - (b) discrimination on grounds of national extraction or social origin, race, colour, sex, religion, political opinion;
15. The prohibition of causing any measurable environmental degradation, such as harmful soil change, water or air pollution, harmful emissions, excessive water consumption, degradation of land, or other impact on natural resources, such as deforestation, that:
- (a) substantially impairs the natural bases for the preservation and production of food;
 - (b) denies a person access to safe and clean drinking water;
 - (c) makes it difficult for a person to access sanitary facilities or destroys them;
 - (d) harms a person's health, safety, normal use of land or lawfully acquired possessions;

- (e) substantially adversely affects ecosystem services through which an ecosystem contributes directly or indirectly to human wellbeing;

interpreted in line with Article 6(1) of the International Covenant on Civil and Political Rights and Articles 11 and 12 of the International Covenant on Economic, Social and Cultural Rights;

16. The right of individuals, groupings and communities to lands and resources and the right not to be deprived of means of subsistence, which entails the prohibition to unlawfully evict or take land, forests and waters when acquiring, developing or otherwise using land, forests and waters, including by deforestation, the use of which secures the livelihood of a person, interpreted in line with Article 1 and 27 of the International Covenant on Civil and Political Rights and Article 1, 2 and 11 of the International Covenant on Economic, Social and Cultural Rights.

2. HUMAN RIGHTS AND FUNDAMENTAL FREEDOMS INSTRUMENTS

- The International Covenant on Civil and Political Rights;
- The International Covenant on Economic, Social and Cultural Rights;
- The Convention on the Rights of the Child;
- The International Labour Organization's core/fundamental conventions:
- Freedom of Association and Protection of the Right to Organise Convention, 1948 (No 87);
- Right to Organise and Collective Bargaining Convention, 1949 (No 98);
- Forced Labour Convention, 1930 (No 29) and its 2014 Protocol;
- Abolition of Forced Labour Convention, 1957 (No 105);
- Minimum Age Convention, 1973 (No 138);
- Worst Forms of Child Labour Convention, 1999 (No 182);
- Equal Remuneration Convention, 1951 (No 100);
- Discrimination (Employment and Occupation) Convention, 1958 (No 111).

Part II

PROHIBITIONS AND OBLIGATIONS INCLUDED IN ENVIRONMENTAL INSTRUMENTS

1. The obligation to avoid or minimise adverse impacts on biological diversity, interpreted in line with Article 10, point (b) of the 1992 Convention on Biological Diversity and applicable law in the relevant jurisdiction, including the obligations of the Cartagena Protocol on the development, handling, transport, use, transfer and release of living modified organisms and of the Nagoya Protocol on Access to Genetic Resources and the Fair and Equitable Sharing of Benefits Arising from their Utilization to the Convention on Biological Diversity of 12 October 2014.
2. The prohibition on the import, export, re-export or introduction from the sea of any specimen included in the Appendices I to III of the Convention on International Trade in Endangered Species of Wild Fauna and Flora (CITES) of 3 March 1973 without a permit, interpreted in line with Articles III, IV and V of the Convention;
3. The prohibition of the manufacture, import and export of mercury-added products listed in Annex A Part I to the Minamata Convention on Mercury of 10 October 2013 (Minamata Convention), interpreted in line with Article 4(1) of the Convention;
4. The prohibition of the use of mercury or mercury compounds in the manufacturing processes listed in Annex B Part I to the Minamata Convention after the phase-out date specified in the Convention for the individual processes, interpreted in line with Article 5(2) of the Convention;

5. The prohibition of the unlawful treatment of mercury waste, interpreted in line with Article 11(3) of the Minamata Convention and Article 13 of Regulation (EU) 2017/852 of the European Parliament and of the Council ⁽¹⁾;
6. The prohibition of the production and use of chemicals listed in Annex A to the Stockholm Convention of 22 May 2001 on Persistent Organic Pollutants (POPs Convention), interpreted in line with Article 3(1), point (a), point (i) of the Convention and Regulation (EU) 2019/1021 of the European Parliament and of the Council ⁽²⁾;
7. The prohibition of the unlawful handling, collection, storage and disposal of waste, interpreted in line with Article 6(1), point (d), points (i) and (ii) of the POPs Convention and Article 7 of Regulation (EU) 2019/1021;
8. The prohibition of the import or export of a chemical listed in Annex III to the Rotterdam Convention on the Prior Informed Consent Procedure for Certain Hazardous Chemicals and Pesticides in International Trade (UNEP/FAO) of 10 September 1998, interpreted in line with Article 10(1), Article 11(1), point (b) and Article 11(2) of the Convention and indication by the importing or exporting Party to the Convention in line with the Prior Informed Consent (PIC) Procedure;
9. The prohibition of the unlawful production, consumption, import and export of controlled substances in Annexes A, B, C and E to the Montreal Protocol on substances that deplete the Ozone Layer to the Vienna Convention for the protection of the Ozone Layer, interpreted in line with Article 4B of the Montreal Protocol and licensing provisions under applicable law in relevant jurisdiction;
10. The prohibition of the export of hazardous or other waste, interpreted in line with Article 1(1) and (2) of the Basel Convention on the Control of Transboundary Movements of Hazardous Wastes and their Disposal of 22 March 1989 (Basel Convention) and Regulation (EC) No 1013/2006 of the European Parliament and of the Council ⁽³⁾:
 - (a) to a party to the Convention that has prohibited the import of such hazardous and other wastes, interpreted in line with Article 4(1), point (b) of the Basel Convention;
 - (b) to a state of import that does not consent in writing to the specific import, in the case where that state of import has not prohibited the import of such hazardous wastes, interpreted in line with Article 4(1), point (c) of the Basel Convention;
 - (c) to a non-party to the Basel Convention, interpreted in line with Article 4(5) of the Basel Convention;
 - (d) to a state of import if such hazardous wastes or other wastes are not managed in an environmentally sound manner in that state or elsewhere, interpreted in line with Article 4(8) the first sentence of the Basel Convention;
11. The prohibition of the export of hazardous wastes from countries listed in Annex VII to the Basel Convention to countries not listed in Annex VII for operations listed in Annex IV to the Basel Convention, interpreted in line with Article 4A of the Basel Convention and Article 34 and 36 of Regulation (EC) No 1013/2006;
12. The prohibition of the import of hazardous wastes and other wastes from a non-party that has not ratified the Basel Convention, interpreted in line with Article 4(5) of the Basel Convention;
13. The obligation to avoid or minimise adverse impacts on the properties delineated as natural heritage as defined in Article 2 of the Convention Concerning the Protection of the World Cultural and Natural Heritage of 16 November 1972 (the World Heritage Convention), interpreted in line with Article 5, point (d) of the World Heritage Convention and applicable law in the relevant jurisdiction;

⁽¹⁾ Regulation (EU) 2017/852 of the European Parliament and of the Council of 17 May 2017 on mercury, and repealing Regulation (EC) No 1102/2008 (OJ L 137, 24.5.2017, p. 1).

⁽²⁾ Regulation (EU) 2019/1021 of the European Parliament and of the Council of 20 June 2019 on persistent organic pollutants (OJ L 169, 25.6.2019, p. 45).

⁽³⁾ Regulation (EC) No 1013/2006 of the European Parliament and of the Council of 14 June 2006 on shipments of waste (OJ L 190, 12.7.2006, p. 1).

14. The obligation to avoid or minimise adverse impacts on wetlands as defined in Article 1 of the Convention on Wetlands of International Importance especially as Waterfowl Habitat of 2 February 1971 (Ramsar Convention), interpreted in line with Article 4(1) of the Ramsar Convention and applicable law in the relevant jurisdiction;
 15. The obligation to prevent the pollution from ships, interpreted in line with the International Convention for the Prevention of Pollution from Ships of 2 November 1973, as amended by the Protocol of 1978 (MARPOL 73/78). This includes:
 - (a) the prohibition on the discharge into the sea of:
 - (i) oil or oily mixtures as defined in Regulation 1 of Annex I to MARPOL 73/78, interpreted in line with Regulations 9 to 11 of Annex I to MARPOL 73/78;
 - (ii) noxious liquid substances as defined in Regulation 1(6) of Annex II to MARPOL 73/78, interpreted in line with Regulations 5 and 6 of Annex II to MARPOL 73/78; and
 - (iii) sewage as defined in Regulation 1(3) of Annex IV to MARPOL 73/78, interpreted in line with Regulations 8 and 9 of Annex IV to MARPOL 73/78;
 - (b) the prohibition of unlawful pollution by harmful substances carried by sea in packaged form as defined in Regulation 1 of Annex III to MARPOL 73/78, interpreted in line with Regulations 1 to 7 of Annex III to MARPOL 73/78; and
 - (c) the prohibition of unlawful pollution by garbage from ships as defined in Regulation 1 of Annex V to MARPOL 73/78, interpreted in line with Regulations 3 to 6 to Annex V of MARPOL 73/78;
 16. The obligation to prevent, reduce and control pollution of the marine environment by dumping, interpreted in line with Article 210 of the United Nations Convention on the Law of the Sea of 10 December 1982 (UNCLOS) and applicable law in the relevant jurisdiction.
-